

# 建設経済 動向

108号

平成20年度第4四半期

北陸地方建設事業推進協議会

建設経済対策部会

# 目次

---

はじめに

1. 経済動向	1
2. 建設活動の動向	
(1) 公共事業費	3
(2) 住宅建設	12
(3) 建築物着工動向	14
(4) 全国調査からみた建設受注状況	16
(5) 新潟・富山・石川、3県内建設業の受注動向	18
3. 建設コンサルタントの受注動向	29
4. 主要建設資材の需要動向	
(1) セメント	32
(2) 生コンクリート	33
(3) 骨材	35
(4) 再生骨材	37
(5) コンクリート二次製品	
・ ヒューム管	38
・ コンクリートパイプ	39
・ 積・張りブロック	41
・ その他のコンクリート二次製品	42
・ 大型コンクリート製品	45
(6) アスファルト合材	46
(7) 普通鋼鋼材	48
5. 主要建設資材の市況	49
6. 建設労働者の需要動向	51
7. 建設業の動向	
(1) 建設業の倒産状況	52
(2) 建設業の景況	53
(3) 建設業の現況	60
8. 北陸地方の経済動向と現状	
(1) (社)日本土木工業協会 北陸支部からのお知らせ	
(2) 第11回北陸道路舗装会議成功裏に終わる	62
(3) 北陸の地域経済	63
9. きずな	67

# はじめに

平素より、国土交通行政推進にご理解・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

「北陸地方建設事業推進協議会」では、北陸3県（新潟・富山・石川）の建設経済に関する諸動向として、北陸地方における公共事業費の推移や主要建設資材の動向を把握し、関係機関に情報提供することにより、建設投資の効率的執行、建設労働資材の安定供給や建設関連産業の健全な持続的発展に寄与できると考えております。

昭和58年より、26年間にわたり、季刊誌『建設経済動向』を発行してまいりましたが、このたび、平成21年度より、国土交通省 北陸地方整備局のホームページに掲載することといたしました。

平成21年5月

北陸地方建設事業推進協議会  
建設経済対策部会長

# 1. 経 済 動 向

記事提供：(財)建設物価調査会 北陸支部

## 新潟県内の景況について

鉱工業生産動向指数をみると、20年9月以降7ヶ月連続で減少しており、3月生産は71.2となり前月比2.4ポイントの低下となった。

これを業種別にみると、電子部品・デバイス工業、電気機械工業、鉄鋼業等13業種が低下し、輸送機械工業、金属製品工業等の4業種で上昇している。

出荷指数は2月まで7ヶ月連続で低下していたが、3月は72.9となり前月比1.0ポイントの上昇となった。なお、3月在庫指数は100.7で前月比3.0ポイントの低下となっている。

有効求人倍率は20年4月以降、12ヶ月連続で1.0倍を割り込んでおり、雇用環境は依然として厳しさを増している。こうした中、3月の有効求人倍率は前月より0.05ポイント低下し0.50倍(全国平均0.52倍)となっている。

21年3月の消費者物価指数は、総合100.3となり前月比0.3ポイント上昇となった。前月からの動きをみると「諸雑費」が理美容サービスなどの値下がりでも下落したものの、「教養・娯楽費」が教養・娯楽用品の値上がりの影響により上昇したため、総合で上昇となった。

なお、前年同月比では0.6ポイントの下落となっている。

## 富山県内の景況について

鉱工業生産動向指数をみると、20年9月以降7ヶ月連続で低下しており、3月生産は65.2となり前月比3.1ポイントの低下となった。

これは化学工業、金属製品工業等9業種が低下したことなどによる。また、3月在庫指数は93.5ポイントと前月比1.7ポイント低下となった。

有効求人倍率は20年5月以降、11ヶ月連続で1.0倍を割り込んでいる。3月の有効求人倍率は前月より0.06ポイント低下し0.47倍となっており、雇用は依然として厳しい状況が続いている。新規求人数を主要産業別に見ると、医療・福祉で増加したが、建設業、製造業、運輸業、卸売・小売業、飲食店、宿泊業、サービス業で大きく減少している。

21年3月の富山市消費者物価指数は、総合で99.2となり前月比0.4ポイント上昇となった。前月からの動きを見ると「光熱・水道」、「家具・家事用品」等が下落したものの「被服及び履物」、「光熱・水道」等が上昇したため、総合で上昇となった。

なお前年同月比は1.0ポイントの下落となっている。

## 石川県内の景況について

鉱工業生産動向指数をみると、20年10月以降6ヶ月連続で低下しており、3月生産は70.1となり前月比1.1ポイントの低下となっている。

これは石川県の主要産業である機械工業は前月比上昇したものの、繊維工業等が低下したことなどによる。出荷指数は12月に若干上昇したものの、1月以降3ヶ月連続で低下しており、3月出荷指数は66.2ポイントとなっている。なお、3月在庫指数は前月比12.4ポイント上昇し131.4ポイントとなった。

有効求人倍率は20年10月以降、6ヶ月連続で1.0倍を割り込んでおり、3月の有効求人倍率は前月より0.06ポイント低下し0.53倍となっている。

新規求人数を産業別に見ると、飲食店・宿泊業、教育・学習支援等では前年同期比増加したが、建設業、製造業、運輸業、卸売・小売業等で減少している。

21年3月の金沢市消費者物価指数は、総合101.1となり前月比0.2ポイント上昇した。これは、「光熱・水道」、「食料」等が下落したものの、「被服及び履物」、「教養・娯楽費」が上昇したことによる。なお、前年同月比は0.3ポイントの下落となっている。

※ 上記は、平成21年3月時点での経済活動である。

## 主要経済動向指標（北陸地方3県の比較）

項目・ 年度区分			鉱工業生産動向指数(季節調整済)[平成17年=100]								
			生 産			出 荷			在 庫		
			新潟	富山	石川	新潟	富山	石川	新潟	富山	石川
20 年度	I	4月	105.6	100.8	117.0	105.0	-	r116.1	103.0	96.2	120.8
		5月	106.0	99.8	110.0	107.2	-	r109.2	101.3	95.7	128.5
		6月	105.0	97.3	107.0	105.0	-	r109.9	101.1	96.1	r126.8
	II	7月	103.0	101.3	109.8	105.3	-	r111.3	100.1	93.8	r121.6
		8月	104.0	102.2	104.3	101.7	-	r108.0	101.5	97.6	r123.7
		9月	103.3	100.5	107.2	100.8	-	r104.5	103.0	97.9	r133.2
	III	10月	98.6	97.3	101.8	97.4	-	100.5	103.8	96.7	133.8
		11月	94.3	90.0	87.2	93.6	-	81.5	102.3	99.2	153.3
		12月	84.8	83.2	83.7	83.9	-	91.2	102.2	98.1	122.3
	IV	1月	79.7	71.6	75.5	80.3	-	74.5	102.1	99.0	120.8
		2月	r73.6	68.3	71.2	71.9	-	71.9	103.7	95.2	119.0
		3月	P71.2	P65.2	P70.1	P72.9	-	P66.2	P100.7	P93.5	P131.4
資料出所			県統計課								

・鉱工業指数は平成12年=100から平成17年=100に変更

項目・ 年度区分			有効求人倍率			消費者物価指数		
			(季節調整済)			[平成17年=100]		
			新潟	富山	金沢	新潟	富山(市)	金沢
20 年度	I	4月	0.97	1.02	1.26	100.6	100.5	101.3
		5月	r0.93	0.96	1.21	101.5	101.2	102.2
		6月	r0.90	r0.92	1.19	102.2	102.2	102.7
	II	7月	0.88	0.92	1.15	102.5	102.5	103.2
		8月	r0.84	r0.89	1.10	103.0	102.6	104.1
		9月	r0.80	r0.84	r1.05	102.6	102.2	103.1
	III	10月	r0.75	0.82	r0.97	102.1	101.6	102.9
		11月	r0.72	0.77	0.90	101.2	100.4	102.2
		12月	0.67	r0.73	r0.81	100.6	99.8	102.1
	IV	1月	0.64	0.64	0.71	100.1	99.2	100.9
		2月	0.55	0.53	0.59	100.0	98.8	100.9
		3月	P0.50	P0.47	P0.53	P100.3	P99.2	P101.1
資料出所			労働局職業安定課			県統計課		

(注)・Pは速報値を示し、rは修正値を示す。

- ・各指標は速報値を含み年度修正が行われるため、先の公表分と異なる場合がある。
- ・消費者物価指数の石川は、金沢市の動向である。

## 2. 建設活動の動向

### (1) 公共事業費

記事提供：公共事業施行対策北陸地方連絡協議会

#### (1) 平成20年度の公共事業費（最終）

平成20年度の北陸3県における公共事業費は、事業費ベースで約1兆1千6百億円、工事費ベースで約8千6百億円となり、平成20年度の当初予算と比較すると、事業費で726億円増（6.7%増）、工事費で572億円増（7.1%増）となった。

県別の内訳は、当初予算との比較で新潟県が事業費346億円増（6.1%増）、工事費282億円増（6.3%増）、富山県が事業費216億円増（7.4%増）、工事費208億円増（10.7%増）、石川県が事業費164億円増（7.2%増）、工事費82億円増（5.1%増）となった。

#### 平成20年度 公共事業費（最終）

（単位：億円、%）

県名 及び項目	年度及び 項目	平成19年度	平成20年度	平成20年度	平成19年度最終との比較		平成20年度当初との比較		
		最終	当初	最終	増減額	増減率	増減額	増減率	
		A	B	C	D=C-A	D/A*100	E=C-B	E/B*100	
3 県 計	事業費	12,286	10,884	11,610	▲676	▲5.5	726	6.7	
	工事費	9,059	8,018	8,590	▲469	▲5.2	572	7.1	
県 別 内 訳	新潟県	事業費	6,489	5,683	6,029	▲460	▲7.1	346	6.1
		工事費	5,004	4,478	4,760	▲244	▲4.9	282	6.3
	富山県	事業費	2,938	2,922	3,138	200	6.8	216	7.4
		工事費	1,963	1,938	2,146	183	9.3	208	10.7
	石川県	事業費	2,859	2,279	2,443	▲416	▲14.6	164	7.2
		工事費	2,092	1,602	1,684	▲408	▲19.5	82	5.1

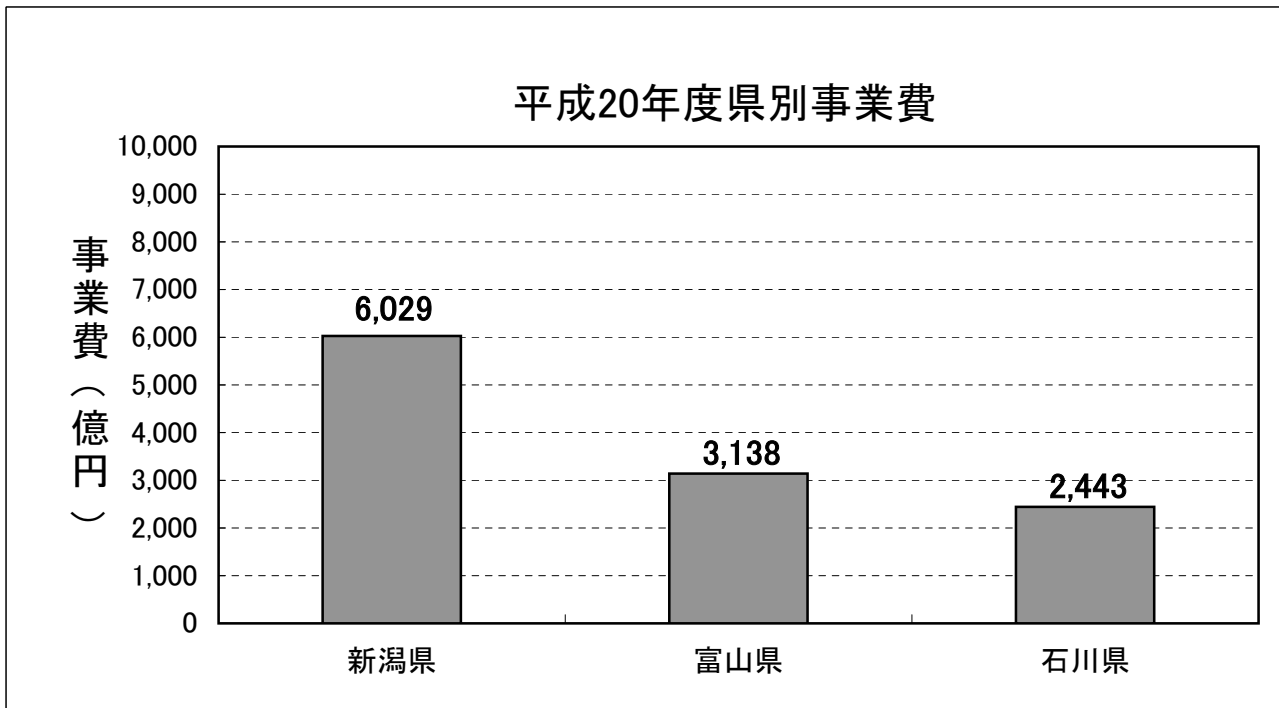
(注)・施工が複数年度にわたる債務負担工事については当年度支払い分を計上。

- ・ゼロ国債は、支払年度に全額計上。
- ・工期が翌年度にわたる繰越工事については、全額を契約年度に計上。
- ・ここで集計している公共事業費とは、国の機関として農林水産省、国土交通省（港湾空港含む）、事業団として日本下水道事業団、政府企業として(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構、(独)都市再生機構、高速道路（株）として東日本高速道路（株）、中日本高速道路（株）が所管する新潟・富山・石川県内の事業費および新潟県、新潟県内市町村、富山県、富山県内市町村、石川県、石川県内市町村の事業費を集計したもの。

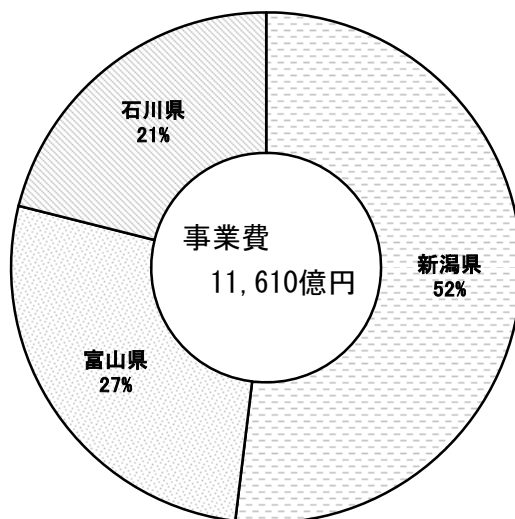
〈参考〉平成19年度当初予算との比較

(単位：億円，%)

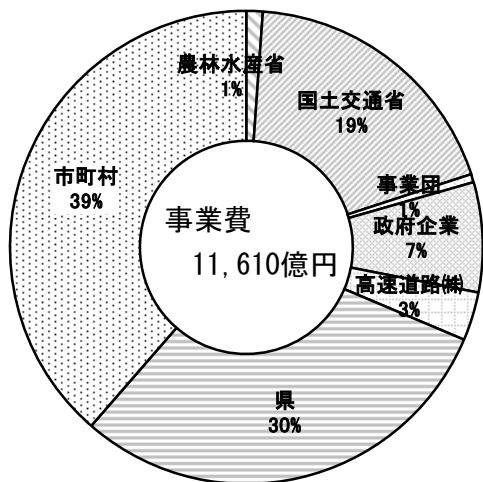
県名 及び項目		年度及び 項目	平成19年度	平成20年度	平成19年度当初との比較	
			当初 A	最終 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A*100
3 県 計		事業費	11,591	11,610	19	0.2
		工事費	8,528	8,590	62	0.7
県 別 内 訳	新潟県	事業費	6,172	6,029	▲143	▲2.3
		工事費	4,729	4,760	31	0.7
	富山県	事業費	2,893	3,138	245	8.5
		工事費	1,953	2,146	193	9.9
	石川県	事業費	2,526	2,443	▲83	▲3.3
		工事費	1,846	1,684	▲162	▲8.8



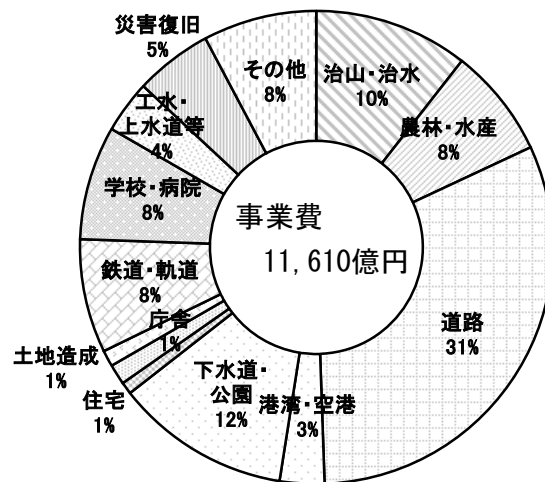
事業費の県別構成



事業費の機関別構成



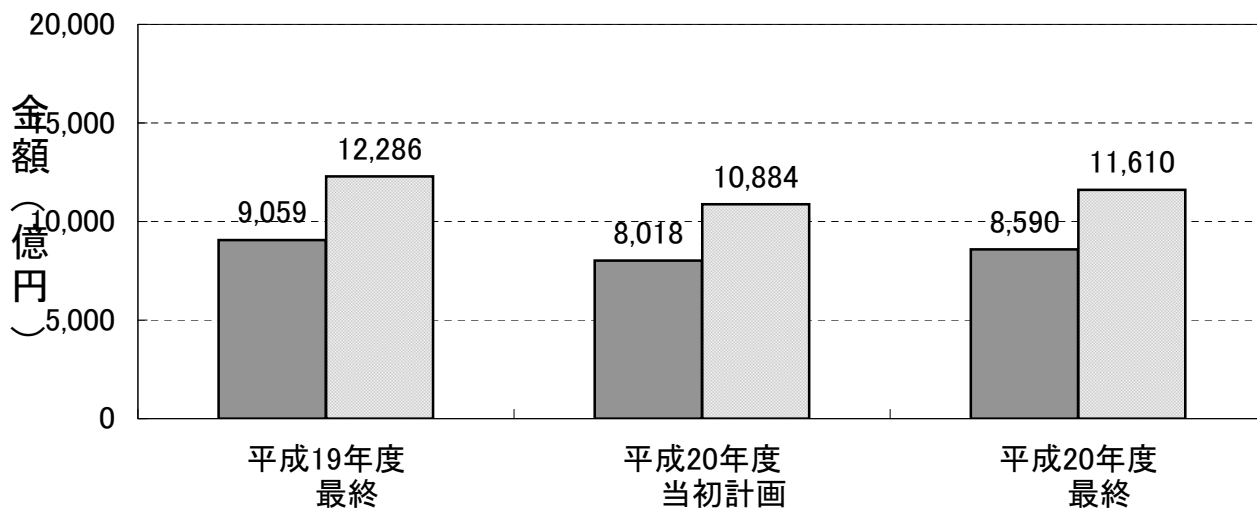
事業費の工種別構成



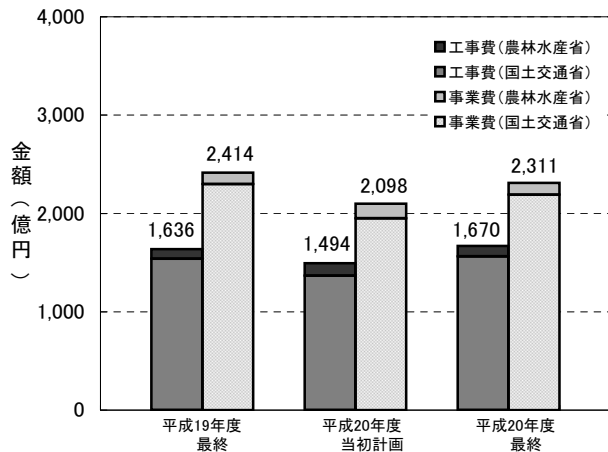
# 北陸 3 県及び機関別事業費等の比較グラフ

■ 工事費  
□ 事業費

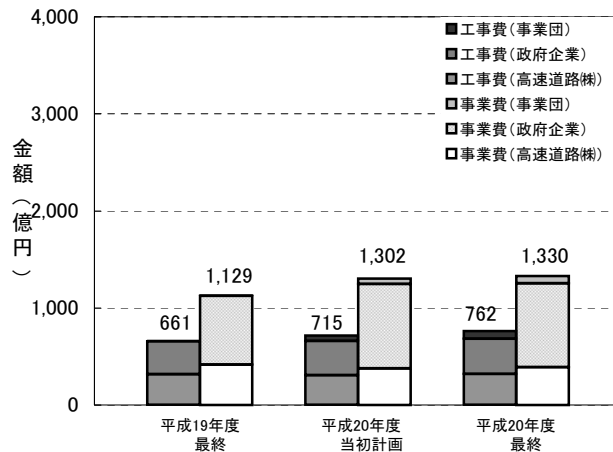
## 北陸3県の前年度との比較



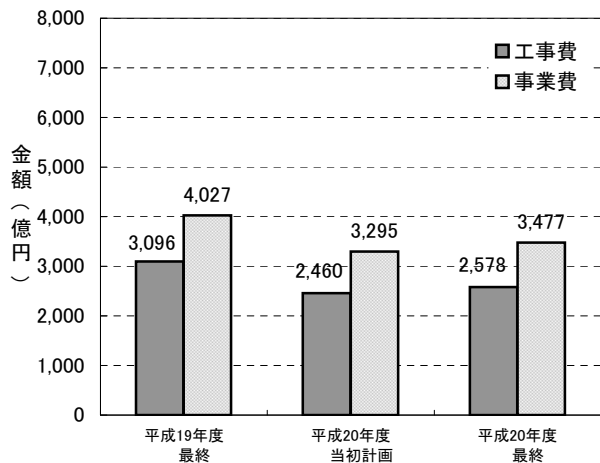
## 農林水産省・国土交通省 の前年度との比較



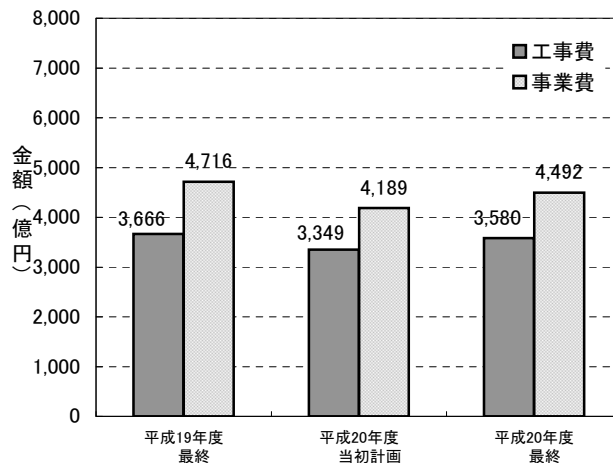
## 事業団・政府企業・高速道路株 の前年度との比較



## 県の前年度との比較

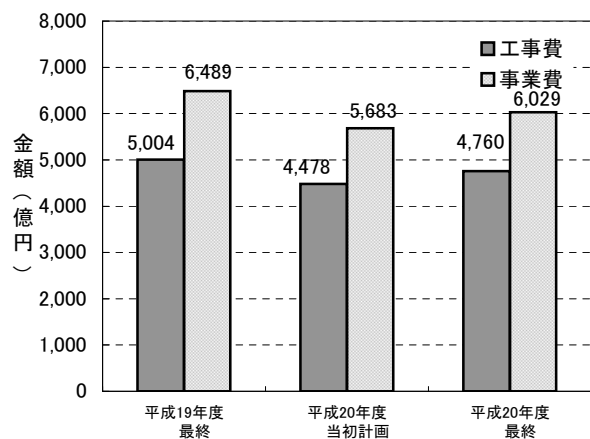


## 市町村の前年度との比較

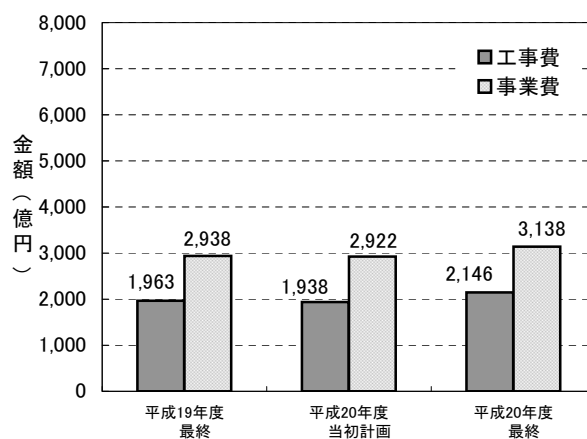


# 県毎の事業費等の比較グラフ

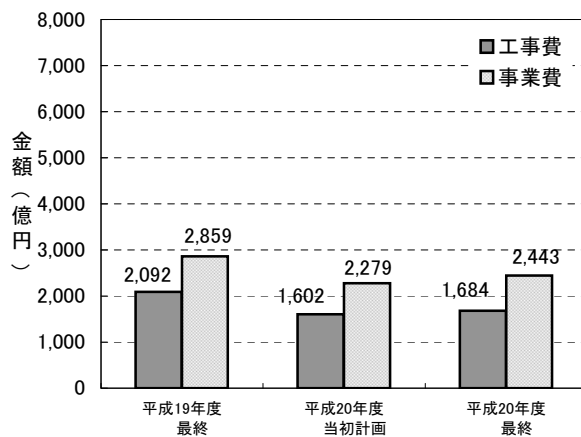
## 新潟県の前年度との比較



## 富山県の前年度との比較



## 石川県の前年度との比較



平成20年度 県別・機関別総括表（最終）

（単位：億円）

機関	3 県 計															
	新 潟 県				富 山 県				石 川 県							
	H20年度 最終 A	H19年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100	H20年度 最終 A	H19年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100	H20年度 最終 A	H19年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100				
農林水産省	122	116	6	5.2	104	93	11	11.8	11	18	▲7	▲38.9	7	5	2	40.0
工事費	107	97	10	10.3	90	76	14	18.4	10	17	▲7	▲41.2	7	4	3	75.0
国土交通省	2,189	2,298	▲109	▲4.7	1,145	1,299	▲154	▲11.9	632	544	88	16.2	412	455	▲43	▲9.5
工事費	1,563	1,539	24	1.6	807	878	▲71	▲8.1	465	359	106	29.5	291	302	▲11	▲3.6
事業団	78	6	72	1,200.0	54	6	48	800.0	22	0	22	—	2	0	2	—
工事費	78	6	72	1,200.0	54	6	48	800.0	22	0	22	—	2	0	2	—
政府企業	862	706	156	22.1	181	182	▲1	▲0.5	437	402	35	8.7	244	122	122	100.0
工事費	364	340	24	7.1	146	142	4	2.8	195	191	4	2.1	23	7	16	228.6
高速道路(株)	390	417	▲27	▲6.5	319	373	▲54	▲14.5	31	26	5	19.2	40	18	22	122.2
工事費	320	315	5	1.6	249	271	▲22	▲8.1	31	26	5	19.2	40	18	22	122.2
県	3,477	4,027	▲550	▲13.7	1,700	1,999	▲299	▲15.0	1,073	1,025	48	4.7	704	1,003	▲299	▲29.8
工事費	2,578	3,096	▲518	▲16.7	1,361	1,607	▲246	▲15.3	651	629	22	3.5	566	860	▲294	▲34.2
市町村	4,492	4,716	▲224	▲4.7	2,526	2,537	▲11	▲0.4	932	923	9	1.0	1,034	1,256	▲222	▲17.7
工事費	3,580	3,666	▲86	▲2.3	2,053	2,024	29	1.4	772	741	31	4.2	755	901	▲146	▲16.2
事業費	11,610	12,286	▲676	▲5.5	6,029	6,489	▲460	▲7.1	3,138	2,938	200	6.8	2,443	2,859	▲416	▲14.6
工事費	8,590	9,059	▲469	▲5.2	4,760	5,004	▲244	▲4.9	2,146	1,963	183	9.3	1,684	2,092	▲408	▲19.5

(注)・国債及び繰越工事費は、各年度毎に支払額を計上。  
・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。

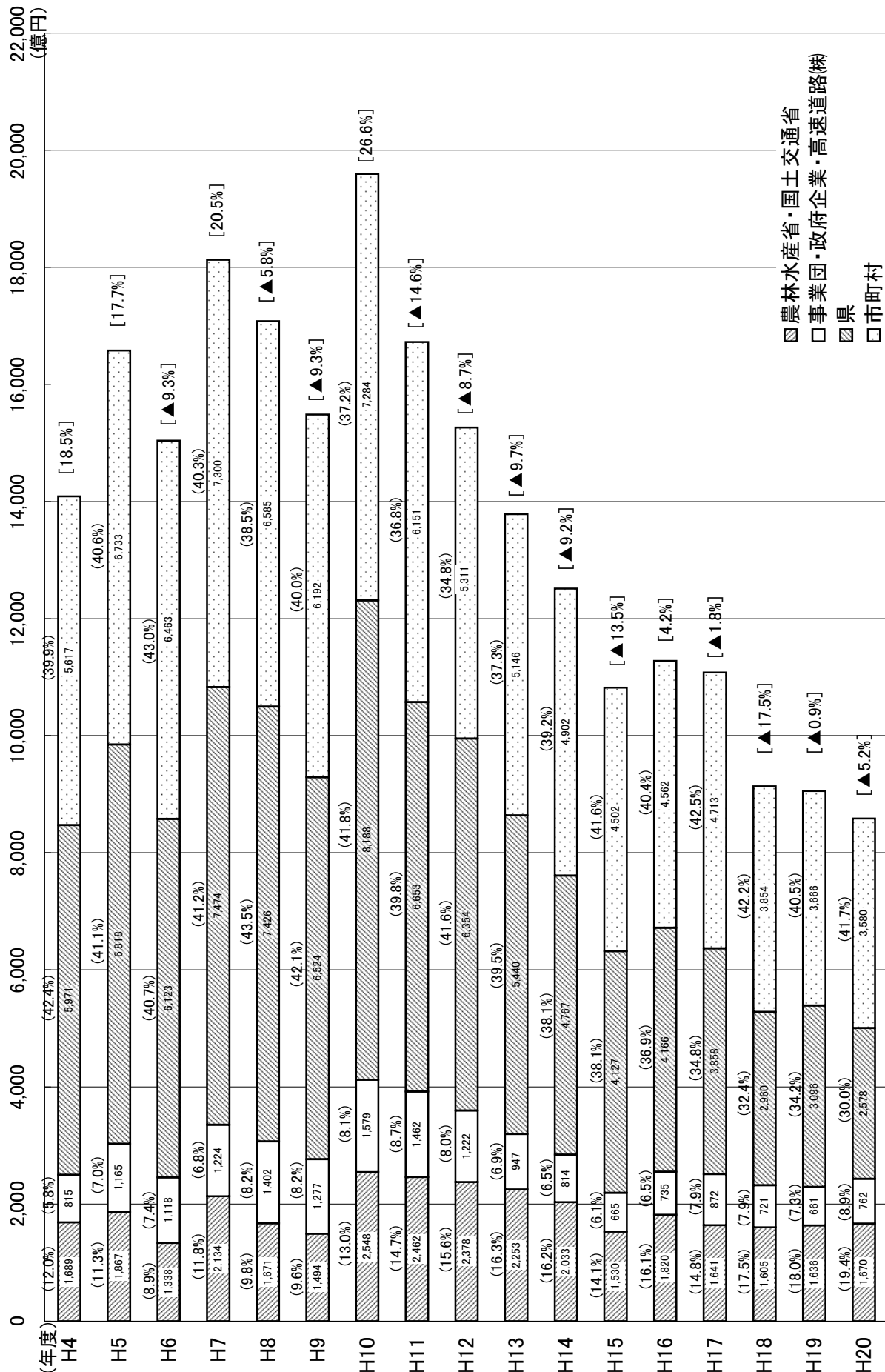
平成20年度 県別・工種別総括表（最終）

（単位：億円）

工種	3 県 計												新 潟 県				富 山 県				石 川 県						
	年度		H20年度		H19年度		増減額		増減率		H20年度		H19年度		増減額		増減率		H20年度		H19年度		増減額		増減率		
	工種	最終	最終	A	B	C=A-B	C/B*100	%	%	A	B	C=A-B	C/B*100	A	B	C=A-B	C/B*100	A	B	C=A-B	C/B*100	A	B	C=A-B	C/B*100		
治山・治水	事業費	1,214	1,273	▲59	▲4.6	▲148	▲19.7	604	752	▲148	▲19.7	349	293	56	19.1	261	228	33	14.5	261	228	33	14.5	261	228	33	14.5
	工事費	903	899	4	0.4	▲82	▲16.0	430	512	▲82	▲16.0	275	227	48	21.1	198	160	38	23.8	198	160	38	23.8	198	160	38	23.8
農林水産	事業費	873	928	▲55	▲5.9	9	1.6	585	576	9	1.6	169	187	▲18	▲9.6	119	165	▲46	▲27.9	119	165	▲46	▲27.9	119	165	▲46	▲27.9
	工事費	766	796	▲30	▲3.8	19	3.9	504	485	19	3.9	157	175	▲18	▲10.3	105	136	▲31	▲22.8	105	136	▲31	▲22.8	105	136	▲31	▲22.8
道路	事業費	3,647	3,686	▲39	▲1.1	14	0.7	2,111	2,097	14	0.7	802	802	0	0.0	734	787	▲53	▲6.7	734	787	▲53	▲6.7	734	787	▲53	▲6.7
	工事費	2,622	2,545	77	3.0	74	5.0	1,549	1,475	74	5.0	574	554	20	3.6	499	516	▲17	▲3.3	499	516	▲17	▲3.3	499	516	▲17	▲3.3
港湾空港	事業費	359	329	30	9.1	7	4.2	173	166	7	4.2	78	61	17	27.9	108	102	6	5.9	108	102	6	5.9	108	102	6	5.9
	工事費	294	266	28	10.5	8	6.1	139	131	8	6.1	68	45	23	51.1	87	90	▲3	▲3.3	87	90	▲3	▲3.3	87	90	▲3	▲3.3
下水道公園	事業費	1,385	1,583	▲198	▲12.5	▲100	▲11.6	762	862	▲100	▲11.6	328	351	▲23	▲6.6	295	370	▲75	▲20.3	295	370	▲75	▲20.3	295	370	▲75	▲20.3
	工事費	1,153	1,292	▲139	▲10.8	▲73	▲10.3	638	711	▲73	▲10.3	266	284	▲18	▲6.3	249	297	▲48	▲16.2	249	297	▲48	▲16.2	249	297	▲48	▲16.2
住宅	事業費	91	81	10	12.3	3	7.9	41	38	3	7.9	16	18	▲2	▲11.1	34	25	9	36.0	34	25	9	36.0	34	25	9	36.0
	工事費	79	71	8	11.3	3	8.1	40	37	3	8.1	14	17	▲3	▲17.6	25	17	8	47.1	25	17	8	47.1	25	17	8	47.1
庁舎	事業費	170	190	▲20	▲10.5	12	12.1	111	99	12	12.1	38	63	▲25	▲39.7	21	28	▲7	▲25.0	21	28	▲7	▲25.0	21	28	▲7	▲25.0
	工事費	163	164	▲1	▲0.6	28	35.9	106	78	28	35.9	36	60	▲24	▲40.0	21	26	▲5	▲19.2	21	26	▲5	▲19.2	21	26	▲5	▲19.2
土地造成	事業費	145	135	10	7.4	13	61.9	34	21	13	61.9	15	22	▲7	▲31.8	96	92	4	4.3	96	92	4	4.3	96	92	4	4.3
	工事費	65	54	11	20.4	0	0.0	13	13	0	0.0	6	14	▲8	▲57.1	46	27	19	70.4	46	27	19	70.4	46	27	19	70.4
鉄道軌道	事業費	875	709	166	23.4	▲2	▲1.1	178	180	▲2	▲1.1	453	406	47	11.6	244	123	121	98.4	244	123	121	98.4	244	123	121	98.4
	工事費	365	339	26	7.7	3	2.1	144	141	3	2.1	198	191	7	3.7	23	7	16	228.6	23	7	16	228.6	23	7	16	228.6
学校病院	事業費	921	826	95	11.5	137	35.3	525	388	137	35.3	174	157	17	10.8	222	281	▲59	▲21.0	222	281	▲59	▲21.0	222	281	▲59	▲21.0
	工事費	797	752	45	6.0	93	26.1	450	357	93	26.1	160	147	13	8.8	187	248	▲61	▲24.6	187	248	▲61	▲24.6	187	248	▲61	▲24.6
工業用水道	事業費	421	469	▲48	▲10.2	▲29	▲14.1	176	205	▲29	▲14.1	158	156	2	1.3	87	108	▲21	▲19.4	87	108	▲21	▲19.4	87	108	▲21	▲19.4
	工事費	388	423	▲35	▲8.3	▲27	▲14.2	163	190	▲27	▲14.2	147	135	12	8.9	78	98	▲20	▲20.4	78	98	▲20	▲20.4	78	98	▲20	▲20.4
災害復旧	事業費	610	1,187	▲577	▲48.6	▲403	▲53.2	354	757	▲403	▲53.2	176	55	121	220.0	80	375	▲295	▲78.7	80	375	▲295	▲78.7	80	375	▲295	▲78.7
	工事費	562	1,058	▲496	▲46.9	▲330	▲50.9	318	648	▲330	▲50.9	168	53	115	217.0	76	357	▲281	▲78.7	76	357	▲281	▲78.7	76	357	▲281	▲78.7
その他	事業費	899	890	9	1.0	27	7.8	375	348	27	7.8	382	367	15	4.1	142	175	▲33	▲18.9	142	175	▲33	▲18.9	142	175	▲33	▲18.9
	工事費	433	400	33	8.3	40	17.7	266	226	40	17.7	77	61	16	26.2	90	113	▲23	▲20.4	90	113	▲23	▲20.4	90	113	▲23	▲20.4
合計	事業費	11,610	12,286	▲676	▲5.5	▲460	▲7.1	6,029	6,489	▲460	▲7.1	3,138	2,938	200	6.8	2,443	2,859	▲416	▲14.6	2,443	2,859	▲416	▲14.6	2,443	2,859	▲416	▲14.6
	工事費	8,590	9,059	▲469	▲5.2	▲244	▲4.9	4,760	5,004	▲244	▲4.9	2,146	1,963	183	9.3	1,684	2,092	▲408	▲19.5	1,684	2,092	▲408	▲19.5	1,684	2,092	▲408	▲19.5

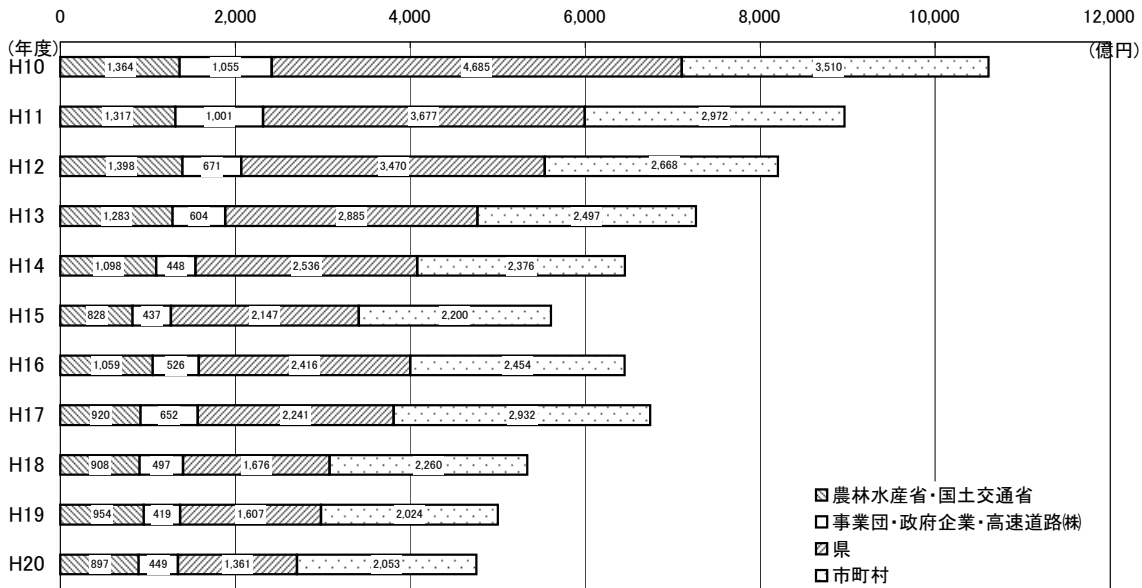
(注) ・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。  
・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。

# 機関別工事費の推移（3県計）

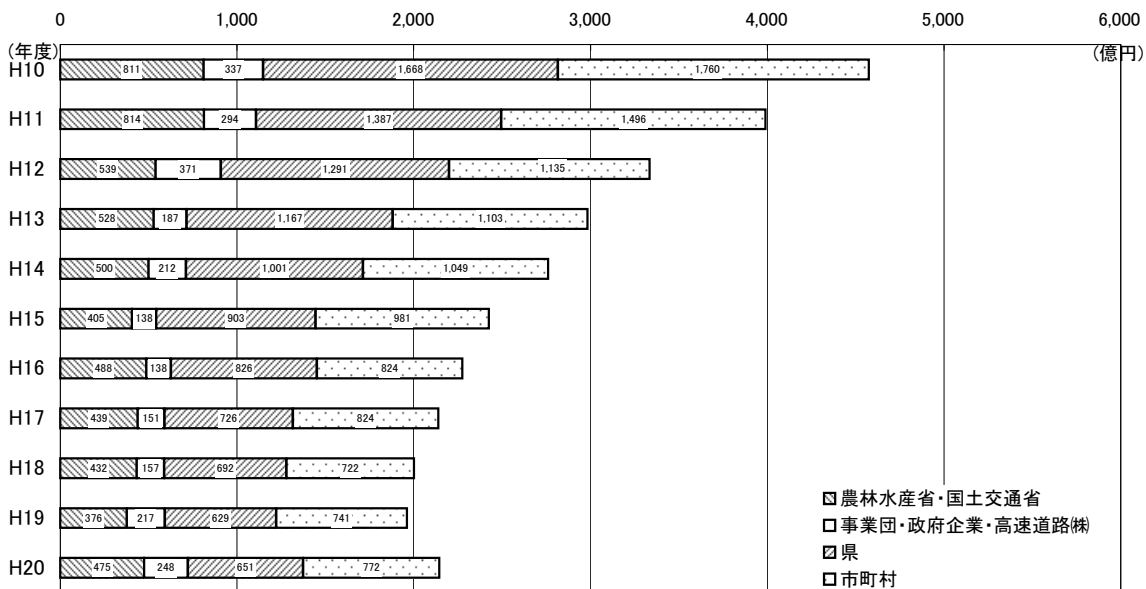


(注)：各年度は最終額である。  
 [ ] は前年比伸び率、( ) は機関別シェア。

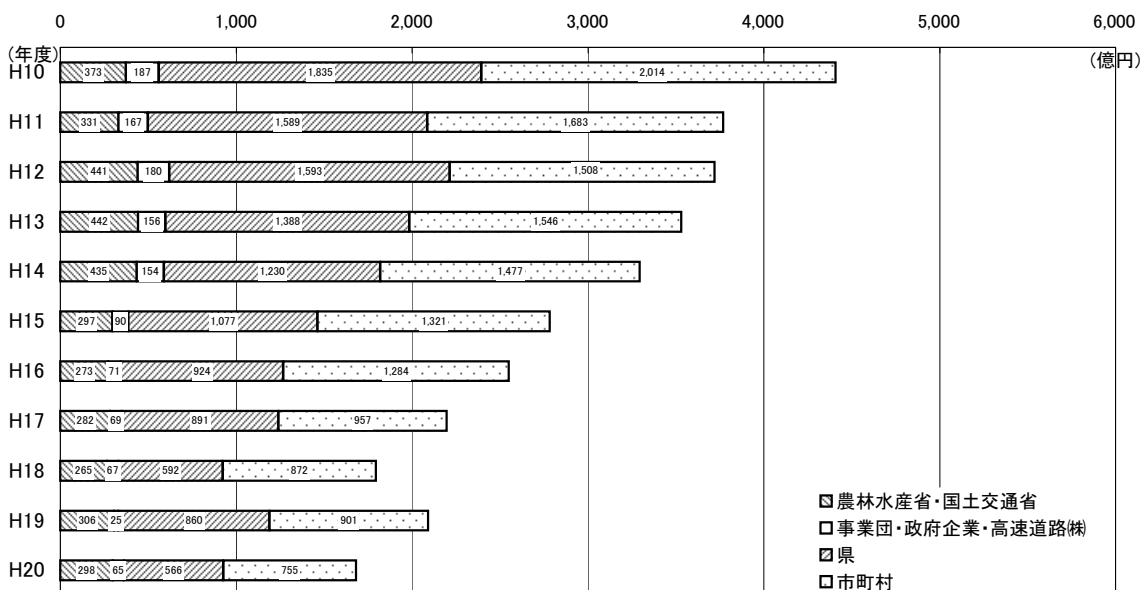
### 機関別工事費の推移（新潟県）



### 機関別工事費の推移（富山県）



### 機関別工事費の推移（石川県）

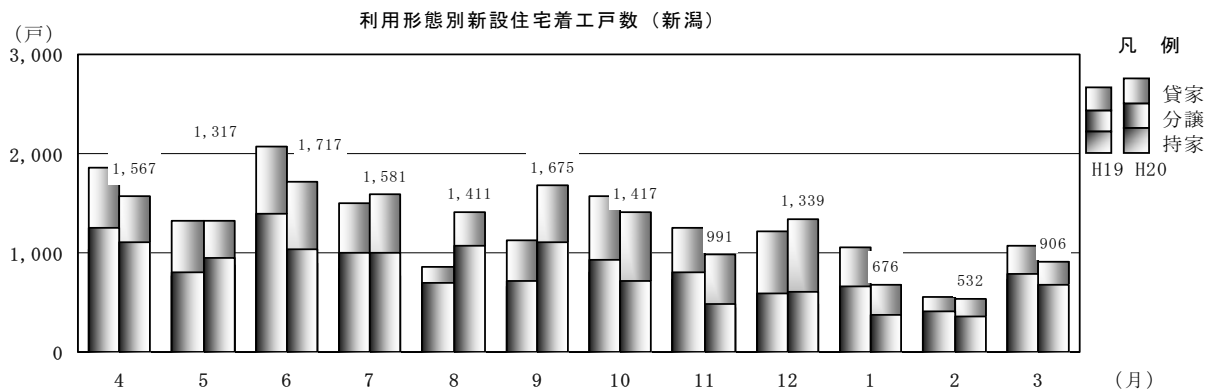


(注)：各年度は最終額である。

## (2) 住宅建設

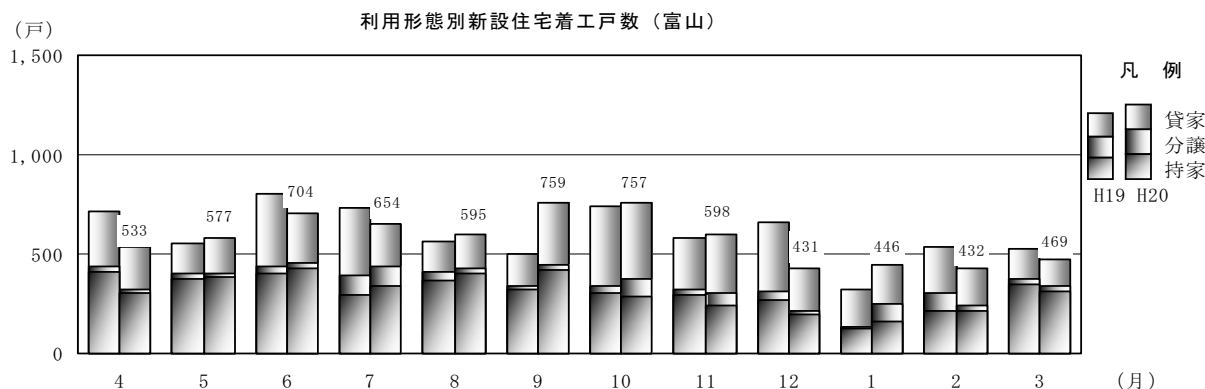
### 前年度を下回る新設住宅着工戸数（新潟）

新潟県の平成20年度3月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で3.6%減、分譲で17.4%減、貸家で4.8%増となり、総計では2.1%減となった。また、構造別では、木造が0.1%増、非木造が7.6%減となった。



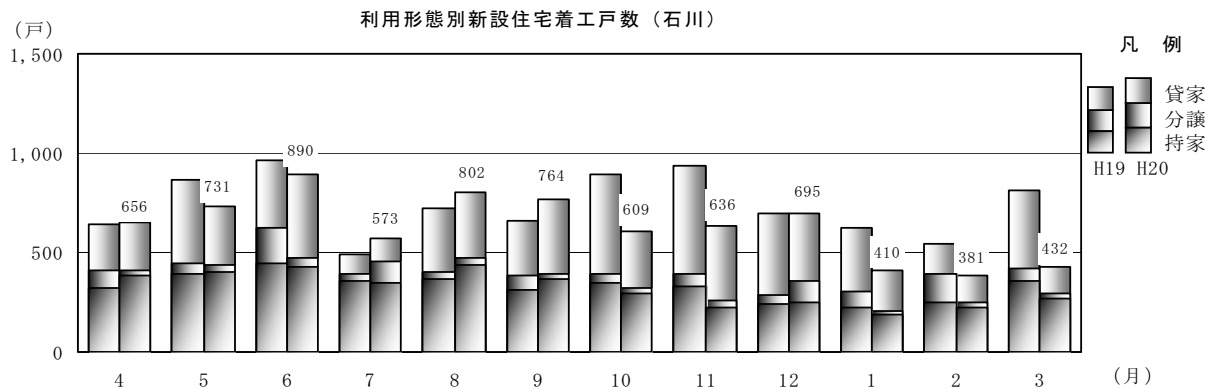
### 前年度を下回る新設住宅着工戸数（富山）

富山県の平成20年度3月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で0.8%減、分譲で8.4%増、貸家で9.6%減となり、総計では3.9%減となった。また、構造別では、木造が5.6%増、非木造が23.7%減となった。



### 前年度を下回る新設住宅着工戸数（石川）

石川県の平成20年度3月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で3.4%減、分譲で42.3%減、貸家で19.1%減となり、総計では14.4%減となった。また、構造別では、木造が3.0%減、非木造が34.4%減となった。



新設住宅着工戸数（利用形態別）

（単位：戸，％）

	新潟			富山			石川		
	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家
19年度累計	▲15.2 8,455	▲41.1 1,599	▲21.9 5,400	▲13.5 3,729	▲48.8 478	▲23.9 3,027	▲12.8 3,960	▲37.6 880	11.9 4,011
20年度 4月	1.8 1,055	▲72.0 58	▲26.8 454	▲25.1 307	▲53.3 14	▲22.1 212	19.1 380	▲65.6 31	3.8 245
5月	12.8 872	86.1 67	▲25.3 378	2.9 385	▲16.7 20	10.3 172	2.5 406	▲39.2 31	▲29.5 294
6月	▲11.9 896	▲64.9 133	2.5 688	7.2 430	▲31.6 26	▲31.5 248	▲4.7 426	▲75.7 43	23.5 421
7月	▲9.5 759	48.7 235	17.2 587	15.2 342	▲6.1 92	▲34.5 220	▲2.5 347	215.2 104	23.2 122
8月	36.3 874	334.0 204	95.9 333	11.5 406	▲44.2 24	5.1 165	18.1 437	16.1 36	1.5 329
9月	25.3 821	320.9 282	43.4 572	33.1 422	0.0 24	100.6 313	16.6 366	▲58.0 29	32.7 369
10月	▲15.2 677	▲71.6 38	10.9 702	▲7.8 284	164.7 90	▲5.0 383	▲15.1 297	▲46.5 23	▲42.1 289
11月	▲39.1 445	▲47.2 38	14.4 508	▲18.5 242	170.8 65	11.5 291	▲31.8 227	▲36.8 36	▲32.3 373
12月	▲5.4 490	56.4 122	16.3 727	▲27.4 196	▲56.5 20	▲38.2 215	4.5 254	126.1 104	▲17.0 337
1月	▲14.1 311	▲81.0 58	▲21.9 307	29.0 160	760.0 86	5.8 200	▲14.8 190	▲79.2 16	▲36.6 204
2月	▲8.6 318	▲31.3 44	15.6 170	0.0 216	▲70.9 25	▲18.4 191	▲10.4 223	▲80.3 28	▲15.0 130
3月	▲14.0 634	▲19.6 41	▲20.6 231	▲11.4 311	52.4 32	▲17.6 126	▲24.4 272	▲57.8 27	▲65.5 133
20年度累計	▲3.6 8,152	▲17.4 1,320	4.8 5,657	▲0.8 3,701	8.4 518	▲9.6 2,736	▲3.4 3,825	▲42.3 508	▲19.1 3,246

（注）・貸家には給与住宅含む

・資料：国土交通省建築着工統計 第40表，第41表

新設住宅着工戸数（総計，構造別）

（単位：戸，％）

	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
19年度累計	▲21.2 15,454	▲17.2 11,065	▲29.8 4,389	▲21.6 7,234	▲24.6 4,904	▲14.5 2,330	▲7.2 8,851	▲7.5 5,651	▲6.7 3,200
20年度 4月	▲15.9 1,567	▲6.8 1,283	▲41.7 284	▲25.1 533	▲26.5 422	▲19.6 111	1.7 656	12.5 486	▲20.2 170
5月	0.2 1,317	5.4 1,100	▲19.9 217	4.2 577	▲1.7 472	41.9 105	▲15.4 731	▲6.8 544	▲33.2 187
6月	▲16.9 1,717	▲11.7 1,121	▲25.2 596	▲12.1 704	▲5.7 613	▲39.7 91	▲7.8 890	16.1 655	▲41.4 235
7月	5.5 1,581	▲5.7 1,027	35.5 554	▲10.5 654	▲9.0 354	▲12.3 300	17.4 573	9.8 447	55.6 126
8月	64.5 1,411	1,177.8 1,035	▲51.6 376	5.5 595	1,095.2 502	▲82.2 93	10.6 802	133.6 549	▲48.4 253
9月	49.4 1,675	21.6 1,111	172.5 564	52.7 759	58.6 571	37.2 188	15.6 764	26.6 509	▲1.5 255
10月	▲9.5 1,417	▲23.0 917	33.7 500	1.6 757	▲17.6 509	95.3 248	▲31.7 609	▲29.0 479	▲40.1 130
11月	▲20.5 991	▲32.1 711	40.0 280	2.7 598	▲2.0 447	19.8 151	▲32.4 636	▲21.3 468	▲51.4 168
12月	9.7 1,339	1.2 989	43.4 350	▲35.1 431	▲27.4 324	▲50.9 107	0.0 695	▲6.1 434	12.0 261
1月	▲36.3 676	▲19.7 542	▲65.3 134	38.1 446	31.8 261	48.0 185	▲34.1 410	▲33.2 260	▲35.6 150
2月	▲4.8 532	▲0.7 412	▲16.7 120	▲19.4 432	▲13.7 259	▲26.7 173	▲30.0 381	▲5.7 328	▲73.0 53
3月	▲16.0 906	▲16.2 826	▲14.0 80	▲10.7 469	13.3 443	▲80.6 26	▲46.6 432	▲42.7 320	▲55.4 112
20年度累計	▲2.1 15,129	0.1 11,074	▲7.6 4,055	▲3.9 6,955	5.6 5,177	▲23.7 1,778	▲14.4 7,579	▲3.0 5,479	▲34.4 2,100

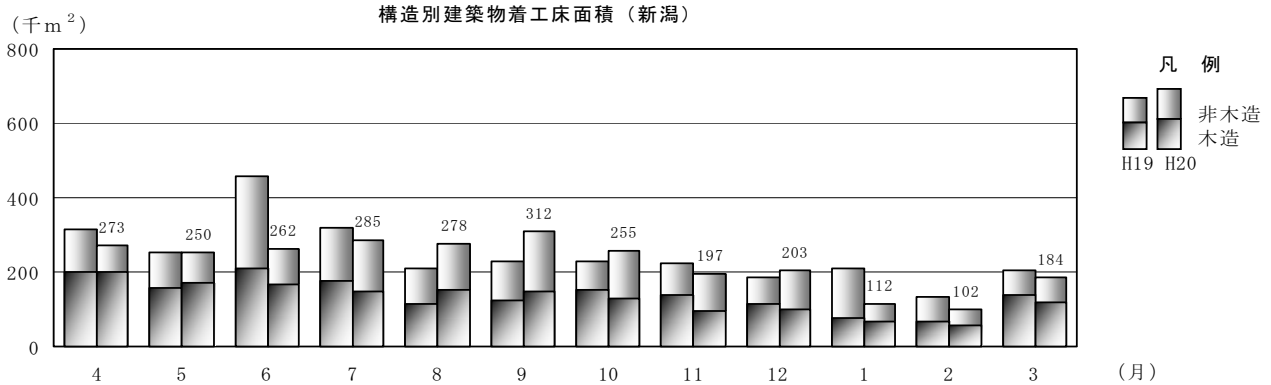
（注）・貸家には給与住宅含む

・資料：国土交通省建築着工統計 第40表，第41表

### (3) 建築物着工動向

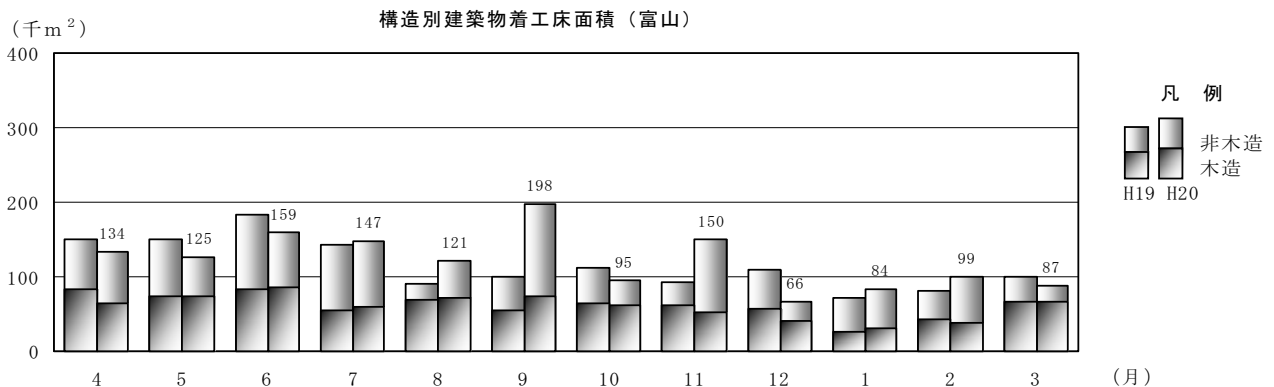
#### 前年度を下回る建築着工床面積（新潟）

新潟県の平成20年度3月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、木造で7.0%減、非木造で10.4%減となり、総計では8.4%減となった。  
また、用途別では、住居用が7.7%減、非住居用では9.6%減となった。



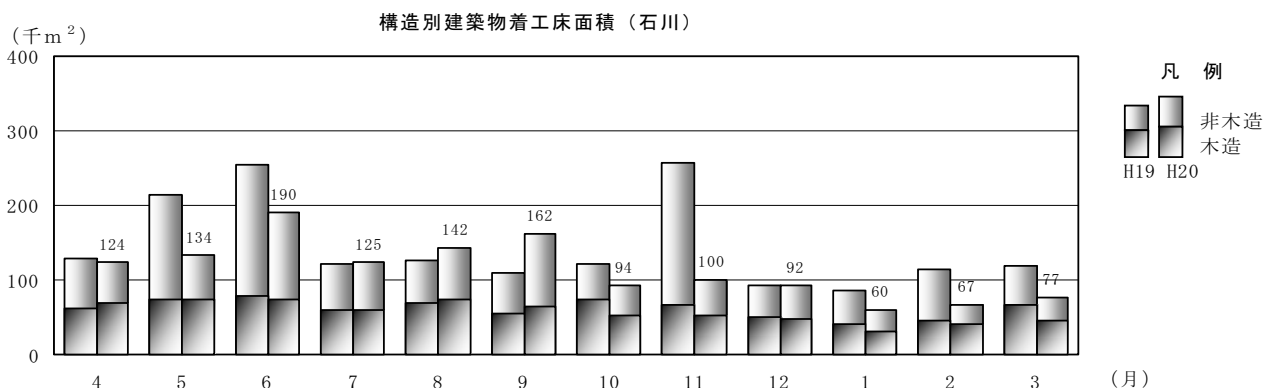
#### 前年度を上回る建築着工床面積（富山）

富山県の平成20年度3月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、木造で2.1%減、非木造で15.0%増となり、総計では5.9%増となった。  
また、用途別では、住居用が35.7%減、非住居用では376.5%増となった。



#### 前年度を下回る建築着工床面積（石川）

石川県の平成20年度3月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、木造で7.9%減、非木造で31.9%減となり、総計では21.7%減となった。  
また、用途別では、住居用が40.8%減、非住居用では31.8%増となった。



建築物着工床面積（構造別）

(単位：千m<sup>2</sup>，%)

	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
19年度累計	▲27.6 2,963	▲14.4 1,673	▲39.7 1,291	▲24.8 1,384	▲13.8 737	▲34.3 646	▲10.9 1,743	▲7.9 741	▲13.0 1,002
20年度 4月	▲12.5 273	0.9 200	▲35.7 73	▲10.9 134	▲22.8 64	3.7 70	▲4.0 124	11.7 69	▲18.4 55
5月	▲1.2 250	8.7 171	▲17.4 79	▲16.4 125	2.0 75	▲34.1 50	▲37.3 134	▲1.5 73	▲56.5 61
6月	▲43.0 262	▲20.9 167	▲61.8 95	▲12.9 159	3.4 86	▲26.6 73	▲25.1 190	▲8.1 73	▲32.8 117
7月	▲10.5 285	▲16.1 149	▲3.4 136	3.8 147	10.0 60	▲0.2 87	2.1 125	1.0 60	3.1 65
8月	33.1 278	33.9 153	32.3 125	32.3 121	1.2 71	134.5 50	12.7 142	4.3 73	23.2 69
9月	37.5 312	19.2 150	60.1 162	96.0 198	34.2 75	172.3 123	49.0 162	17.3 64	80.9 98
10月	12.4 255	▲17.3 128	75.6 127	▲14.8 95	▲3.8 63	▲30.6 32	▲23.4 94	▲26.5 54	▲18.8 40
11月	▲11.6 197	▲33.3 93	25.0 104	59.4 150	▲13.4 53	194.0 97	▲61.0 100	▲20.9 52	▲74.9 48
12月	8.5 203	▲9.0 102	34.9 100	▲39.8 66	▲29.2 40	▲51.1 26	0.5 92	▲2.2 48	3.5 44
1月	▲46.3 112	▲11.5 68	▲66.7 44	17.5 84	20.2 31	15.9 54	▲29.9 60	▲24.7 31	▲35.0 28
2月	▲24.7 102	▲13.0 58	▲36.1 44	24.1 99	▲10.4 38	62.7 61	▲42.2 67	▲10.0 41	▲63.1 26
3月	▲9.9 184	▲15.4 117	1.2 68	▲13.0 87	▲0.1 67	▲38.5 21	▲35.7 77	▲32.8 46	▲39.5 31
20年度累計	▲8.4 2,713	▲7.0 1,556	▲10.4 1,157	5.9 1,465	▲2.1 721	15.0 743	▲21.7 1,365	▲7.9 683	▲31.9 682

(注)・m<sup>2</sup>単位で四捨五入しているため、総計は一致しない。  
・資料：国土交通省建築着工統計 第35表，第37表

建築物着工床面積（用途別）

(単位：千m<sup>2</sup>，%)

	新潟			富山			石川		
	総計	住居用	非住居用	総計	住居用	非住居用	総計	住居用	非住居用
19年度累計	▲27.6 2,963	▲19.3 1,810	▲37.7 1,153	▲24.8 1,384	23.7 1,244	▲83.3 140	▲10.9 1,743	29.2 1,285	▲52.3 458
20年度 4月	▲12.5 273	▲10.3 203	▲18.4 70	▲10.9 134	▲25.8 67	11.2 67	▲4.0 124	2.3 78	▲13.1 46
5月	▲1.2 250	4.5 168	▲11.1 82	▲16.4 125	2.1 79	▲36.3 46	▲37.3 134	▲10.1 76	▲55.3 57
6月	▲43.0 262	▲27.4 179	▲61.2 82	▲12.9 159	▲0.5 90	▲25.1 69	▲25.1 190	▲29.3 80	▲21.6 110
7月	▲10.5 285	1.3 173	▲24.1 112	3.8 147	1.0 77	7.0 70	2.1 125	8.2 68	▲4.2 57
8月	33.1 278	53.7 172	9.6 107	32.3 121	5.5 77	140.3 44	12.7 142	2.4 80	29.7 61
9月	37.5 312	43.3 184	29.9 127	96.0 198	40.5 86	180.5 112	49.0 162	9.7 74	114.6 87
10月	12.4 255	▲17.7 141	105.0 114	▲14.8 95	3.9 73	▲47.1 22	▲23.4 94	▲28.2 58	▲14.1 36
11月	▲11.6 197	▲33.0 94	25.3 102	59.4 150	▲6.9 61	210.0 89	▲61.0 100	▲36.6 57	▲74.3 43
12月	8.5 203	0.9 112	19.7 90	▲39.8 66	▲34.5 45	▲48.9 21	0.5 92	10.2 62	▲15.0 30
1月	▲46.3 112	▲16.6 68	▲65.2 44	17.5 84	25.3 38	11.8 46	▲29.9 60	▲26.0 37	▲35.5 23
2月	▲24.7 102	▲51.0 61	272.9 41	24.1 99	▲90.7 43	▲114.4 56	▲42.2 67	▲90.7 41	▲107.7 25
3月	▲9.9 184	▲15.2 115	0.5 69	▲13.0 87	▲14.1 64	▲9.8 23	▲35.7 77	▲39.7 50	▲27.0 27
20年度累計	▲8.4 2,713	▲7.7 1,671	▲9.6 1,042	5.9 1,465	▲35.7 800	376.5 665	▲21.7 1,365	▲40.8 761	31.8 604

(注)・住居用には、住居産業併用建築物を含む  
・資料：国土交通省建築着工統計 第35表，第37表

## (4) 全国調査からみた建設受注状況

### 建設工事受注動態統計調査 調査票 (共通)

建設業法上の許可を有する全国約59万建設業者の平成20年度3月末累計における受注高は、対前年同期と比べて、総計で9.4%減となった。

### 建設受注高：(共通) 時系列表

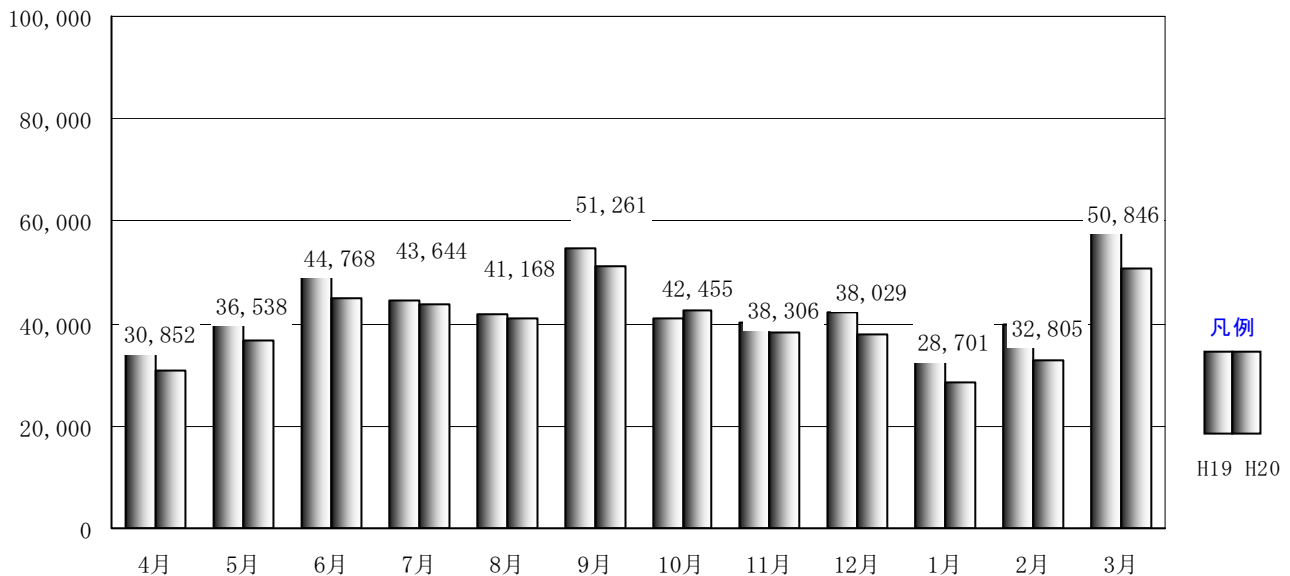
(単位：億円、%)

区分 年月	総計	前年 同期比	元請			下請
			合計	元請		
				民間等	公共機関	
18年度計	519,619	▲5.4	357,976	259,394	98,584	16,011
19年度計	529,016	1.8	372,456	272,743	99,709	156,558
19年度 1月	35,257	▲0.8	24,828	18,582	6,246	10,429
2月	39,848	6.2	28,735	20,399	8,336	11,113
3月	63,041	▲0.3	48,454	34,453	14,001	14,587
20年度 4月	30,852	▲12.1	20,481	16,712	3,768	10,371
5月	36,538	▲9.9	23,127	18,866	4,261	13,411
6月	44,768	▲11.7	30,496	21,468	9,028	14,272
7月	43,644	▲2.0	30,237	21,009	9,228	13,407
8月	41,168	▲1.5	28,075	19,244	8,831	13,093
9月	51,261	▲6.1	36,372	25,938	10,434	14,889
10月	42,455	3.2	29,146	17,788	11,358	13,309
11月	38,306	▲4.5	24,425	17,141	7,285	13,880
12月	38,029	▲10.1	25,673	16,880	8,793	12,355
1月	28,701	▲18.6	19,335	13,364	5,971	9,366
2月	32,805	▲17.7	23,243	15,370	7,873	9,561
3月	50,846	▲19.3	38,298	21,761	16,536	12,549
20年度累計	479,373	▲9.4	328,908	225,541	103,366	150,463

・本調査は平成12年度より、約1万2千社を対象として、元請工事及び下請工事の受注高等を調査している全国調査である。

### 建設受注高

(億円)



建設工事受注動態統計調査 調査票 (大手建設業者)

全国大手建設業者50社の平成20年度3月末累計における受注高は、対前年同期と比べて、公共が23.5%増、民間で19.0%減となり、総計では12.3%減となった。

建設受注高：(大手建設業者) 時系列表

(単位：億円、%)

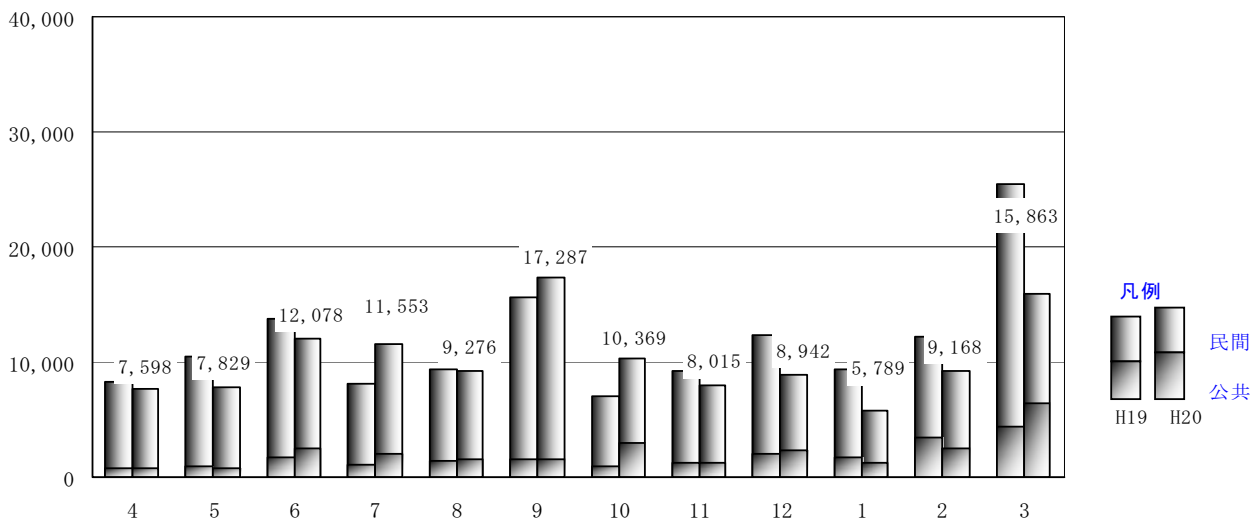
区分 年月	受注高						施工高		未消化工事高	
	総計	前年同期比	公共	前年同期比	民間	前年同期比		前年同期比	(月末)	前年同期比
18年度計	138,937	3.3	20,868	▲15.6	101,197	4.4	141,007	2.1	138,503	2.8
19年度計	141,137	1.6	21,029	0.8	104,470	3.2	143,761	2.0	134,911	▲2.6
19年度 1月	9,385	▲2.5	1,686	36.0	6,789	▲11.8	9,709	▲4.9	130,042	▲2.7
2月	12,212	18.4	3,371	45.9	7,768	8.9	11,615	▲0.2	130,681	▲2.3
3月	25,513	6.4	4,369	▲0.4	18,247	6.0	20,112	4.7	134,911	▲2.6
20年度 4月	7,598	▲8.4	759	▲3.2	5,844	▲14.2	10,963	14.3	132,528	▲3.3
5月	7,829	▲25.2	839	▲12.7	6,064	▲23.2	9,642	▲10.9	132,608	▲3.6
6月	12,078	▲11.7	2,447	43.9	8,114	▲23.8	11,917	▲7.0	132,533	▲4.3
7月	11,553	42.3	2,057	93.9	8,471	38.6	9,759	▲2.5	134,214	▲1.9
8月	9,276	▲0.3	1,530	14.0	6,525	▲3.8	10,626	3.2	132,644	▲2.0
9月	17,287	10.3	1,637	2.7	12,873	4.8	13,747	▲6.3	135,704	▲0.0
10月	10,369	47.2	3,016	242.0	5,638	5.0	9,553	▲3.2	136,081	2.4
11月	8,015	▲12.5	1,259	4.0	6,067	▲13.9	11,014	▲6.6	133,514	2.4
12月	8,942	▲27.3	2,315	11.9	6,447	▲26.1	13,628	9.5	128,683	▲1.0
1月	5,789	▲38.3	1,248	▲26.0	4,138	▲39.0	9,300	▲4.2	125,703	▲3.3
2月	9,168	▲24.9	2,476	▲26.5	5,968	▲23.2	11,178	▲3.8	123,985	▲5.1
3月	15,863	▲37.8	6,394	46.3	8,455	▲53.7				
20年度累計	123,767	▲12.3	25,977	23.5	84,604	▲19.0	121,327	▲1.9		

資料：国土交通省受注統計第1表

- ・大手建設業者（50社）を対象として、その元請工事および自家建設の受注高等を調査している全国調査である。
- ・総計は、公共と民間の他、駐留軍外国公館、小口工事、海外を含む。

建設受注高

(億円)



## (5)新潟・富山・石川、3県内建設業の受注動向

### 新潟県

記事提供：(社)新潟県建設業協会

平成20年度通期(4月～3月)における土木・建築の元請受注高状況は、累計(総計)では5,126億円で前年同期比932億円の減(15.4%減)[公共298億円の減(9.5%減)・民間635億円の減(21.6%減)]となり、約85%の受注にとどまった。

第4四半期の(1月～3月)における土木・建築の受注高総計は1,145億円で、前年同期比515億円の減(31.0%減)となった。これを公共・民間別で見ると、公共が727億円で280億円の減(27.8%減)・民間は418億円で235億円の減(36.0%減)となり、それぞれ前年同期を大幅に下回る受注となった。

県内の地区別での受注状況は、上越地区が地区合計で73億円の減(31.8%減)[公共31.6%減・民間32.2%減]、中越地区が地区合計で189億円の減(41.9%の減)[公共41.4%減・民間43.0%減]、下越地区が地区合計で102億円の減(22.6%減)[公共13.6%減・民間35.8%減]、佐渡地区が地区合計で33億円の増(73.8%増)[公共84.2%増・民間31.2%減]となった。

佐渡地区は大きく受注を上回ったが、その他の上・中・下越が前年同期に比べ、大きく下回ったため、県内合計では331億円の減(28.1%減)[公共が189億円の減(23.7%減)・民間も141億円の減(37.6%減)で推移]と前年同期を大きく下回る結果となっている。

一方、土木・建築別の元請受注状況では、土木の受注高総計は802億円で、前年同期比309億円の減(27.8%減)となった。うち、公共が660億円で257億円の減(28.1%減)・民間は142億円で51億円の減(26.4%減)となっている。

また、建築の受注高総計は343億円で、前年同期比207億円の減(37.6%減)となった。うち、公共が68億円で22億円の減(24.8%減)・民間は276億円で184億円の減(40.1%減)となっている。この結果、今期は、土木・建築の全てで低迷が続き、前年同期を大幅に下回る受注で推移した。

### 富山県

記事提供：(社)新潟県建設業協会

第4四半期(H21.1～3月)における土木・建築の元請受注高総計は、236億円で前年同期から200億円の減(45%減)と半減した。これを公共・民間別で見ると、公共が175億円で85億円の減(34%減)、民間が61億円で101億円の減(63%減)となり、公共と民間ともに減少している。また、県外が公共15億円(89%減)、民間2億円(97%減)と大幅に減少することとなった。

県内の地区別での受注状況を見ると、東部地区が、公共・民間ともに17%減となり、地区合計では17%減となっている。西部地区では、公共74%増・民間42%減、地区合計で23億円の増(27%増)と、公共の伸びが目立った。この結果、県内のみ合計額は、219億円(公共23億円増(17%増)・民間22億円減(28%減)と民間の落ち込みが目立つ結果となった。

土木・建築別の受注状況でみた場合、土木の元請受注高総計は177億円で、前年同期比90億円の減(34%減)となった。うち、公共が163億円で85億円の減(34%減)となり、民間は14億円で5億円の減(28%減)となっている。

また、建築の受注高総計は59億円で、昨年同期比109億円の減(65%減)と大幅に現象した。うち、公共は13億円で13億円の減(52%減)、民間が47億円で96億円の減(67%減)となっている。

全体的に今四半期は低調な推移となり、公共、民間ともに厳しい状況が続いていると言える。

平成20年度における、土木・建築の元請受注高累計(総計)は、936億円で、前年同期比164億円の減(公共が55億円の増(8%増)・民間109億円の減(24%減))となり、民間が昨年度に比べ大幅に減少した。

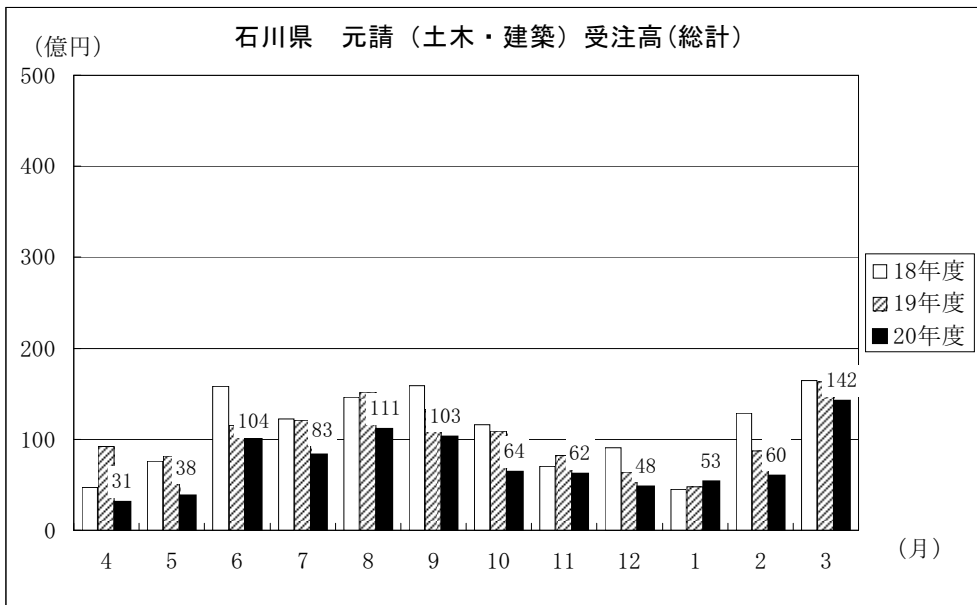
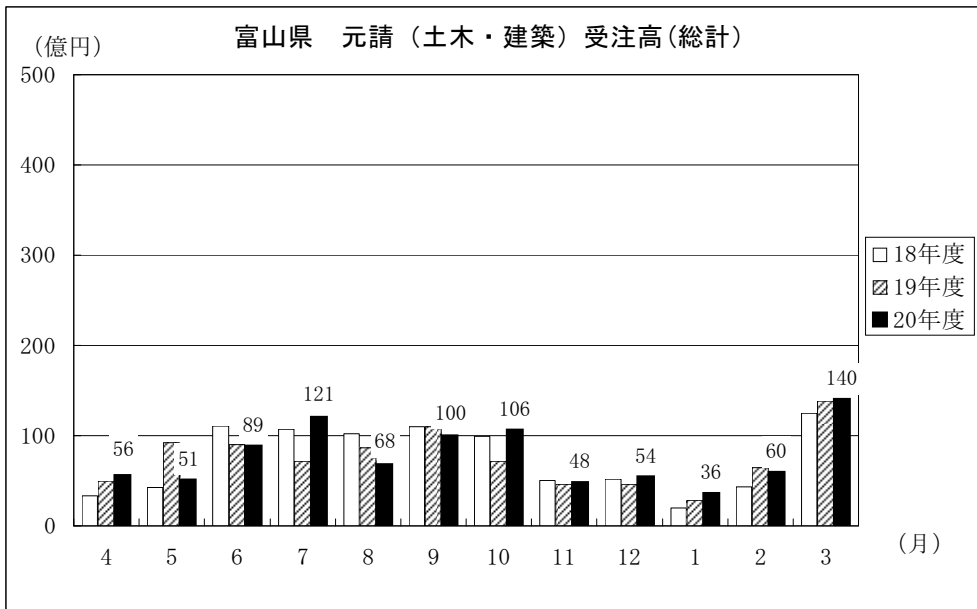
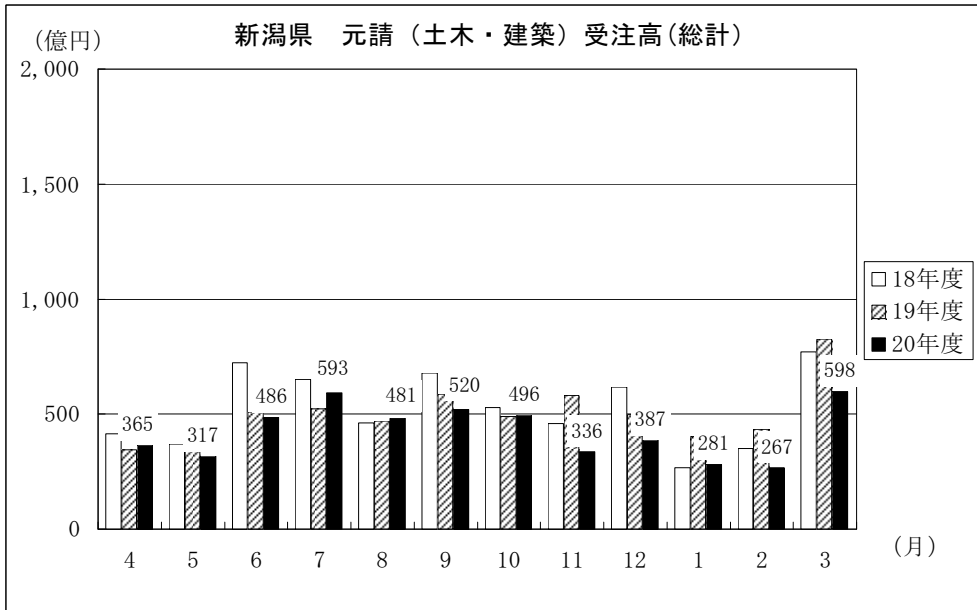
平成20年度通期(4～3)における土木・建築の元請受注高状況は、累計(総計)では897億円で対前年同期比350億円の減(24%減){公共が217億円の減(26%減)、民間が132億円の減(32%減)}となり、公共、民間とも大幅な減となり、全体では24%の大幅な受注減となった。

第4四半期(1～3月)における土木・建築の元請受注高総計は、255億円で前年同期比42億円の減(28%減)となった。これを公共・民間別で見ると、公共が213億円で29億円の減(12.2%減)、民間が42億円で12億円の減(22.3%減)となり公共、民間とも受注減となっており、受注率で見れば民間の受注減が大きい。

これを県内地区別の受注状況で見ると、加賀地区が合計額で592億円で174億円の減(23%減){公共が16%減、民間が34%減}、能登地区は合計額で191億円で175億円の減{公共が66%減、民間が5%増}となっており、加賀、能登地区とも合計額で大幅な減少受注となっているが、特に能登地区は地震復旧がほぼ終了した公共の受注減少率が大きかったため、県内合計では784億円で前年同期比348億円の減(31%減){公共が246億円の減(32%減)、民間が253億円で102億円の減(29%減)}となり前年同期を大幅に下回る結果となった。

次に土木・建築の工種別元請受注状況では、土木の受注高総計は、197億円で前年同期比24億円の減(11%減)で、その内訳は公共191億円で25億円の減(12%減)、民間が総計5億円でほぼ前年同額となっている。また、建築の受注高総計は、58億円で前年同期比17億円の減(24%減)で、その内訳は公共が21億円で5億円の減(19%減)、民間が36億円で13億円の減(26%減)となっている。

これらの結果今期は、土木、建築とも対前年同期を下回る結果となっており、年度全体で見ても総体的に前年を下回る受注額減で推移した。



新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（1/2）

(単位：百万円, %)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
19年度合計	▲1 264,555	▲16 162,517	▲7 427,072	▲1 47,285	22 30,092	7 77,377	5 109,733	▲7 57,582	1 167,315	▲9 90,165	▲30 72,272	▲20 162,437	15 17,372	▲19 2,571	9 19,943
20年4月	▲22 7,718	▲2 12,266	▲11 19,984	▲24 1,363	▲35 1,331	▲30 2,694	▲21 3,078	27 5,684	5 8,762	▲27 2,718	▲9 5,160	▲16 7,878	17 559	▲65 91	▲12 650
20年5月	▲25 11,551	▲14 11,682	▲20 23,233	▲23 2,663	▲1 1,786	▲16 4,449	▲18 4,526	▲42 4,317	▲32 8,843	▲0 3,973	29 5,497	15 9,470	▲84 389	▲40 82	▲81 471
20年6月	7 27,841	▲27 12,013	▲6 39,854	71 7,020	▲37 2,037	23 9,057	24 12,249	11 5,843	20 18,092	▲31 7,519	▲47 4,055	▲38 11,574	▲2 1,053	▲75 78	▲19 1,131
20年7月	36 30,747	17 16,974	29 47,721	3 5,460	▲15 1,963	▲2 7,423	12 11,144	118 8,659	42 19,803	64 9,868	▲23 6,252	14 16,120	221 4,275	100 4,275	208 4,375
20年8月	▲9 23,039	▲1 15,729	▲6 38,768	▲30 3,503	▲56 1,591	▲41 5,094	▲11 9,470	73 7,770	14 17,240	6 8,253	▲17 6,230	▲5 14,483	▲5 1,813	▲37 138	▲9 1,951
20年9月	25 25,890	▲21 16,386	2 42,276	8 2,998	▲19 4,680	▲10 7,678	21 9,638	▲24 4,320	2 13,958	25 10,548	▲22 7,205	0 17,753	75 2,706	138 181	78 2,887
20年10月	▲10 21,223	13 16,045	▲2 37,268	▲9 2,780	▲56 1,183	▲31 3,963	▲24 7,491	▲12 6,010	▲19 13,501	5 9,662	77 8,747	30 18,409	▲19 1,290	▲146 105	2 1,395
20年11月	▲35 13,328	26 13,313	▲15 26,641	▲43 1,681	45 2,115	▲14 3,796	▲35 6,035	1 4,221	▲24 10,256	▲34 4,171	37 6,650	▲3 10,821	▲28 1,441	342 327	▲15 1,768
20年12月	▲9 18,516	35 8,948	1 27,464	11 2,471	▲1 984	7 3,455	▲50 5,158	47 3,974	▲30 9,132	43 9,954	127 3,878	60 13,832	▲9 933	▲91 112	▲54 1,045
21年1月	▲36 11,086	▲38 6,612	▲37 17,698	▲42 903	▲24 847	▲34 1,750	▲64 4,103	▲20 2,185	▲56 6,288	0 3,947	▲49 3,452	▲31 7,399	314 2,133	113 128	293 2,261
21年2月	▲45 12,650	▲31 5,987	▲41 18,637	▲55 2,560	10 1,432	▲42 3,992	▲55 4,255	▲69 1,114	▲59 5,369	▲34 4,650	▲3 3,368	▲24 8,018	30 1,185	▲65 73	13 1,258
21年3月	▲6 37,269	▲41 10,790	▲17 48,059	▲16 7,902	▲49 1,927	▲26 9,829	▲8 10,644	▲38 3,881	▲19 14,525	▲8 14,615	▲39 4,910	▲18 19,525	58 4,108	▲44 72	53 4,180
計	61,005	23,389	84,394	11,365	4,206	15,571	19,002	7,180	26,182	23,212	11,730	34,942	7,426	273	7,699
H20.1~3	79,949	37,496	117,445	16,616	6,207	22,823	32,434	12,607	45,041	26,867	18,285	45,152	4,032	397	4,429
20年度累計	▲9 240,858	▲10 146,745	▲9 387,603	▲13 41,304	▲27 21,876	▲18 63,180	▲20 87,791	1 57,978	▲13 145,769	▲0 89,878	▲4 65,404	▲4 155,282	26 21,885	▲42 1,487	17 23,372

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（2/2）

(単位：百万円, %)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
19年度合計	▲1 264,555	▲16 162,517	▲7 427,072	2 47,331	7 131,476	5 178,807	▲0 311,886	▲7 293,993	▲4 605,879
20年4月	▲22 7,718	▲2 12,266	▲11 19,984	135 4,801	16 11,744	36 16,545	5 12,519	6 24,010	6 36,529
20年5月	▲25 11,551	▲14 11,682	▲20 23,233	▲33 1,148	▲20 7,278	▲15 8,426	▲15 12,699	▲15 18,960	▲20 31,659
20年6月	7 27,841	▲27 12,013	▲6 39,854	91 3,882	▲26 4,837	2 8,719	13 31,723	▲27 16,850	▲5 48,573
20年7月	36 30,747	17 16,974	29 47,721	▲24 2,410	▲24 9,198	▲24 11,608	29 33,157	▲1 26,172	13 59,329
20年8月	▲9 23,039	▲1 15,729	▲6 38,768	99 5,976	15 3,342	57 9,318	2 29,015	2 19,071	2 48,086
20年9月	25 25,890	▲21 16,386	2 42,276	20 4,202	▲60 5,503	▲43 9,705	24 30,092	▲36 21,889	▲11 51,981
20年10月	▲10 21,223	13 16,045	▲2 37,268	▲45 1,957	39 10,402	12 12,359	▲15 23,180	22 26,447	1 49,627
20年11月	▲35 13,328	26 13,313	▲15 26,641	▲11 3,056	▲83 3,909	▲74 6,965	▲32 16,384	▲49 17,222	▲42 33,606
20年12月	▲9 18,516	35 8,948	1 27,464	▲48 2,138	▲51 9,131	▲50 11,269	▲16 20,654	▲28 18,079	▲22 38,733
21年1月	▲36 11,086	▲38 6,612	▲37 17,698	▲55 1,348	▲1 9,020	▲14 10,368	▲39 12,434	▲21 15,632	▲30 28,066
21年2月	▲45 12,650	▲31 5,987	▲41 18,637	▲46 4,822	▲51 3,207	▲31 8,029	▲38 17,472	▲39 9,194	▲38 26,666
21年3月	▲6 37,269	▲41 10,790	▲17 48,059	▲56 5,538	▲49 6,183	▲53 11,721	▲18 42,807	▲44 16,973	▲28 59,780
計	61,005	23,389	84,394	11,708	18,410	30,118	72,713	41,799	114,512
H20.1~3	79,949	37,496	117,445	20,740	27,838	48,578	100,689	65,334	166,023
20年度累計	▲9 240,858	▲10 146,745	▲9 387,603	▲13 41,278	▲36 83,754	▲30 125,032	▲10 282,136	▲22 230,499	▲15 512,635

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（1/2）

(単位：百万円, %)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
19年度合計	315,049	208,536	523,585	58,825	41,137	99,962	129,119	73,066	202,185	106,243	91,194	197,437	20,862	3,139	24,001
20年4月	13,338	16,852	30,190	2,288	2,956	5,244	5,736	7,697	13,433	4,331	6,069	10,400	983	130	1,113
20年5月	16,429	14,929	31,358	3,726	2,591	6,317	6,834	5,521	12,355	5,142	6,722	11,864	727	95	822
20年6月	32,033	15,193	47,226	8,694	2,524	11,218	13,681	7,104	20,785	8,372	5,463	13,835	1,286	102	1,388
20年7月	35,315	19,871	55,186	6,777	2,780	9,557	13,151	9,921	23,072	10,826	7,064	17,890	4,561	106	4,667
20年8月	27,252	19,506	46,758	4,518	2,589	7,107	11,248	9,449	20,697	9,111	7,270	16,381	2,375	198	2,573
20年9月	30,860	19,623	50,483	4,275	5,182	9,457	11,424	6,225	17,649	12,010	7,986	19,996	3,151	230	3,381
20年10月	25,674	19,806	45,480	3,460	1,959	5,419	9,059	7,785	16,844	11,353	9,934	21,287	1,802	128	1,930
20年11月	17,279	17,569	34,848	2,553	3,037	5,590	7,224	5,726	12,950	5,615	8,422	14,037	1,887	384	2,271
20年12月	21,871	12,084	33,955	3,215	1,853	5,068	6,350	5,168	11,518	11,105	4,922	16,027	1,201	141	1,342
21年1月	13,967	9,062	23,029	1,348	1,272	2,620	5,436	3,134	8,570	4,956	4,489	9,445	2,227	167	2,394
21年2月	15,037	8,044	23,081	3,037	1,892	4,929	4,960	2,069	7,029	5,682	3,913	9,595	1,358	170	1,528
21年3月	40,764	14,338	55,102	8,454	2,878	11,332	12,054	5,545	17,599	15,902	5,771	21,673	4,354	144	4,498
計	69,768	31,444	101,212	12,839	6,042	18,881	22,450	10,748	33,198	26,540	14,173	40,713	7,939	481	8,420
H20.1~3	91,387	49,407	140,794	18,417	9,841	28,258	36,944	16,668	53,612	31,211	22,382	53,593	4,815	516	5,331
20年度累計	289,819	186,877	476,696	52,345	31,513	83,858	107,157	75,344	182,501	104,405	78,025	182,430	25,912	1,995	27,907

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（2/2）

(単位：百万円, %)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
19年度合計	315,049	208,536	523,585	57,843	151,487	209,330	372,892	360,023	732,915
20年4月	13,338	16,852	30,190	5,584	12,922	18,506	18,922	29,774	48,696
20年5月	16,429	14,929	31,358	1,570	8,596	10,166	17,999	23,525	41,524
20年6月	32,033	15,193	47,226	4,285	6,417	10,702	36,318	21,610	57,928
20年7月	35,315	19,871	55,186	2,966	10,315	13,281	38,281	30,186	68,467
20年8月	27,252	19,506	46,758	6,495	4,484	10,979	33,747	23,990	57,737
20年9月	30,860	19,623	50,483	4,624	6,867	11,491	35,484	26,490	61,974
20年10月	25,674	19,806	45,480	2,386	11,702	14,088	28,060	31,508	59,568
20年11月	17,279	17,569	34,848	3,908	5,512	9,420	21,187	23,081	44,268
20年12月	21,871	12,084	33,955	2,736	10,484	13,220	24,607	22,568	47,175
21年1月	13,967	9,062	23,029	2,037	10,182	12,219	16,004	19,244	35,248
21年2月	15,037	8,044	23,081	5,484	4,277	9,761	20,521	12,321	32,842
21年3月	40,764	14,338	55,102	6,322	7,817	14,139	47,086	22,155	69,241
計	69,768	31,444	101,212	13,843	22,276	36,119	83,611	53,720	137,331
H20.1~3	91,387	49,407	140,794	22,566	31,644	54,210	113,953	81,051	195,004
20年度累計	289,819	186,877	476,696	48,397	99,575	147,972	338,216	286,452	624,668

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・元請受注高（1/2）

(単位：百万円，%)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
19年度合計	▲0	2	0	9	26	11	5	31	8	▲10	▲28	▲13	▲6	▲31	▲6
	224,858	32,871	257,729	43,277	6,490	49,767	95,452	15,362	110,814	73,095	10,794	83,889	13,034	225	13,259
20年4月	▲21	15	▲13	▲22	▲31	▲25	▲24	80	▲3	▲24	▲17	▲22	24	37	24
	7,282	3,121	10,403	1,345	368	1,713	2,831	1,728	4,559	2,552	999	3,551	554	26	580
20年5月	▲15	▲13	▲15	1	▲73	▲15	▲13	3	▲10	▲26	34	▲16	▲46	▲36	▲45
	9,179	2,029	11,208	2,618	189	2,807	4,101	1,040	5,141	2,072	764	2,836	388	36	424
20年6月	12	20	13	97	412	121	5	17	7	▲21	▲72	▲28	▲1	▲21	▲2
	19,966	3,100	23,066	6,136	1,281	7,417	7,914	1,519	9,433	4,955	281	5,236	961	19	980
20年7月	45	▲3	37	▲5	▲42	▲10	66	57	64	23	▲29	11	216	▲25	211
	24,177	3,146	27,323	4,801	434	5,235	9,739	1,713	11,452	5,503	978	6,481	4,134	21	4,155
20年8月	▲12	▲12	▲12	▲24	▲46	▲26	▲23	▲1	▲20	5	▲8	4	20	▲64	19
	19,084	2,189	21,273	3,264	236	3,500	7,478	1,329	8,807	6,540	619	7,159	1,802	5	1,807
20年9月	17	46	22	13	409	92	▲13	▲59	▲25	39	87	44	89	8,500	95
	19,204	5,177	24,381	2,793	3,145	5,938	6,174	983	7,157	7,650	963	8,613	2,587	86	2,673
20年10月	▲9	89	2	▲10	▲21	▲12	▲27	202	▲2	13	27	14	▲12	64	▲12
	18,498	5,093	23,591	2,568	422	2,990	6,512	3,301	9,813	8,217	1,347	9,564	1,201	23	1,224
20年11月	▲39	▲44	▲40	▲44	▲28	▲43	▲50	▲35	▲48	▲32	▲63	▲36	35	▲58	34
	11,090	1,205	12,295	1,576	275	1,851	4,467	640	5,107	3,891	285	4,176	1,156	5	1,161
20年12月	▲9	19	▲7	12	▲20	8	▲48	▲2	▲45	42	54	43	▲35	450	▲26
	17,157	1,770	18,927	2,378	227	2,605	4,787	658	5,445	9,323	786	10,109	669	99	768
21年1月	▲35	▲7	▲31	▲41	▲4	▲33	▲63	64	▲57	2	▲37	▲10	340	83	334
	10,278	2,296	12,574	759	363	1,122	3,891	975	4,866	3,507	936	4,443	2,121	22	2,143
21年2月	▲45	▲42	▲44	▲63	46	▲58	▲55	▲62	▲56	▲29	▲42	▲30	110	13	109
	11,539	1,211	12,750	2,070	406	2,476	3,801	485	4,286	4,496	311	4,807	1,172	9	1,181
21年3月	▲8	▲8	▲8	▲16	▲17	▲16	▲17	▲27	▲19	▲7	50	▲4	53	47	53
	34,635	4,648	39,283	7,837	1,105	8,942	9,059	1,911	10,970	14,019	1,604	15,623	3,720	28	3,748
計	56,452	8,155	64,607	10,666	1,874	12,540	16,751	3,371	20,122	22,022	2,851	24,873	7,013	59	7,072
H20.1~3	74,460	9,629	84,089	16,233	1,986	18,219	29,834	4,503	34,337	24,925	3,101	28,026	3,468	39	3,507
20年度累計	▲10	6	▲8	▲12	▲6	▲6	▲26	6	▲21	▲1	▲9	▲2	57	68	57
	202,089	34,985	237,074	38,145	8,451	46,596	70,754	16,282	87,036	72,725	9,873	82,598	20,465	379	20,844

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・元請受注高（2/2）

(単位：百万円，%)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
19年度合計	▲0	2	0	9	▲1	5	1	1	1
	224,858	32,871	257,729	42,839	27,260	70,099	267,697	60,131	327,828
20年4月	▲21	15	▲13	40	▲4	18	▲6	4	▲3
	7,282	3,121	10,403	4,400	3,062	7,462	11,682	6,183	17,865
20年5月	▲15	▲13	▲15	▲52	▲56	▲54	▲29	▲22	▲22
	9,179	2,029	11,208	729	581	1,310	9,908	2,610	12,518
20年6月	12	20	13	▲1	43	15	11	27	13
	19,966	3,100	23,066	1,926	1,591	3,517	21,892	4,691	26,583
20年7月	45	▲3	37	▲23	20	▲3	34	7	28
	24,177	3,146	27,323	2,409	3,270	5,679	26,586	6,416	33,002
20年8月	▲12	▲12	▲12	74	177	99	▲5	28	▲1
	19,084	2,189	21,273	3,612	1,837	5,449	22,696	4,026	26,722
20年9月	17	46	22	21	2	14	18	31	20
	19,204	5,177	24,381	4,197	1,871	6,068	23,401	7,048	30,449
20年10月	▲9	89	2	▲61	8	▲29	▲17	47	▲5
	18,498	5,093	23,591	1,385	3,217	4,602	19,883	8,310	28,193
20年11月	▲39	▲44	▲40	▲27	▲41	▲32	▲38	▲43	▲38
	11,090	1,205	12,295	2,316	960	3,276	13,406	2,165	15,571
20年12月	▲9	19	▲7	▲60	8	▲36	▲17	13	▲13
	17,157	1,770	18,927	1,428	2,225	3,653	18,585	3,995	22,580
21年1月	▲35	▲7	▲31	▲65	▲35	▲49	▲40	▲23	▲36
	10,278	2,296	12,574	1,039	2,040	3,079	11,317	4,336	15,653
21年2月	▲45	▲42	▲44	▲22	▲50	▲31	▲40	▲46	▲41
	11,539	1,211	12,750	3,782	1,117	4,899	15,321	2,328	17,649
21年3月	▲8	▲8	▲8	▲51	▲33	▲45	▲17	▲20	▲17
	34,635	4,648	39,283	4,682	2,932	7,614	39,317	7,580	46,897
計	56,452	8,155	64,607	9,503	6,089	15,592	65,955	14,244	80,199
H20.1~3	74,460	9,629	84,089	17,238	9,728	26,966	91,698	19,357	111,055
20年度累計	▲10	6	▲8	▲26	▲9	▲19	▲13	▲1	▲10
	202,089	34,985	237,074	31,905	24,703	56,608	233,994	59,688	293,682

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

建築・元請受注高 (1/2)

(単位：百万円，%)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
19年度合計	▲3	▲19	▲16	▲50	21	0	4	▲16	▲12	▲5	▲30	▲26	230	▲18	61
	39,697	129,646	169,343	4,008	23,602	27,610	14,281	42,220	56,501	17,070	61,478	78,548	4,338	2,346	6,684
20年4月	▲28	▲6	▲7	▲74	▲36	▲38	61	12	14	▲53	▲7	▲10	▲84	▲73	▲74
	436	9,145	9,581	18	963	981	247	3,956	4,203	166	4,161	4,327	5	65	70
20年5月	▲48	▲14	▲24	▲95	45	▲17	▲47	▲49	▲48	59	28	35	▲100	▲43	▲97
	2,372	9,653	12,025	45	1,597	1,642	425	3,277	3,702	1,901	4,733	6,634	1	46	47
20年6月	▲3	▲36	▲24	▲11	▲75	▲59	86	9	38	▲45	▲43	▲44	▲11	▲80	▲62
	7,875	8,913	16,788	884	756	1,640	4,335	4,324	8,659	2,564	3,774	6,338	92	59	151
20年7月	12	23	19	152	▲2	21	▲65	141	20	184	▲22	16	605	30	172
	6,570	13,828	20,398	659	1,529	2,188	1,405	6,946	8,351	4,365	5,274	9,639	141	79	220
20年8月	9	1	3	▲66	▲57	▲59	105	105	105	10	▲18	▲12	▲97	▲35	▲77
	3,955	13,540	17,495	239	1,355	1,594	1,992	6,441	8,433	1,713	5,611	7,324	11	133	144
20年9月	57	▲35	▲17	▲30	▲70	▲68	301	1	63	▲1	▲29	▲22	▲35	27	▲17
	6,686	11,209	17,895	205	1,535	1,740	3,464	3,337	6,801	2,898	6,242	9,140	119	95	214
20年10月	▲16	▲5	▲7	7	▲64	▲58	3	▲53	▲45	▲24	90	53	▲60	▲134	▲877
	2,725	10,952	13,677	212	761	973	979	2,709	3,688	1,445	7,400	8,845	89	82	171
20年11月	▲4	44	34	▲13	71	63	240	13	42	▲54	56	42	▲75	419	▲50
	2,238	12,108	14,346	105	1,840	1,945	1,568	3,581	5,149	280	6,365	6,645	285	322	607
20年12月	▲13	39	27	▲11	6	4	▲65	63	19	63	158	135	8,700	▲99	▲77
	1,359	7,178	8,537	93	757	850	371	3,316	3,687	631	3,092	3,723	264	13	277
21年1月	▲49	▲48	▲48	▲48	▲34	▲37	▲74	▲44	▲52	▲8	▲53	▲49	▲64	121	46
	808	4,316	5,124	144	484	628	212	1,210	1,422	440	2,516	2,956	12	106	118
21年2月	▲49	▲27	▲32	642	0	39	▲57	▲73	▲68	▲79	4	▲12	▲96	▲68	▲86
	1,111	4,776	5,887	490	1,026	1,516	454	629	1,083	154	3,057	3,211	13	64	77
21年3月	55	▲53	▲41	55	▲67	▲65	114	▲45	▲18	▲19	▲52	▲49	117	▲60	49
	2,634	6,142	8,776	65	822	887	1,585	1,970	3,555	596	3,306	3,902	388	44	432
計	4,553	15,234	19,787	699	2,332	3,031	2,251	3,809	6,060	1,190	8,879	10,069	413	214	627
H20.1~3	5,489	27,867	33,356	383	4,221	4,604	2,600	8,104	10,704	1,942	15,184	17,126	564	358	922
20年度累計	▲2	▲14	▲11	▲21	▲43	▲40	19	▲1	4	0	▲10	▲7	▲67	▲53	▲62
	38,769	111,760	150,529	3,159	13,425	16,584	17,037	41,696	58,733	17,153	55,531	72,684	1,420	1,108	2,528

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

建築・元請受注高 (2/2)

(単位：百万円，%)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
19年度合計	▲3	▲19	▲16	▲37	9	5	▲8	▲9	▲9
	39,697	129,646	169,343	4,492	104,216	108,708	44,189	233,862	278,051
20年4月	▲28	▲6	▲7	▲136	25	56	▲266	7	15
	436	9,145	9,581	401	8,682	9,083	837	17,827	18,664
20年5月	▲48	▲14	▲24	114	6,697	7,116	2,791	16,350	19,141
	2,372	9,653	12,025	419	6,697	7,116	2,791	16,350	19,141
20年6月	▲3	▲36	▲24	2,474	▲40	▲5	20	▲37	▲20
	7,875	8,913	16,788	1,956	3,246	5,202	9,831	12,159	21,990
20年7月	12	23	19	▲95	▲36	▲37	11	▲4	▲1
	6,570	13,828	20,398	1	5,928	5,929	6,571	19,756	26,327
20年8月	9	1	3	156	▲33	22	38	▲4	6
	3,955	13,540	17,495	2,364	1,505	3,869	6,319	15,045	21,364
20年9月	57	▲35	▲17	▲87	▲69	▲69	55	▲49	▲35
	6,686	11,209	17,895	5	3,632	3,637	6,691	14,841	21,532
20年10月	▲16	▲5	▲7	921	58	69	▲1	13	11
	2,725	10,952	13,677	572	7,185	7,757	3,297	18,137	21,434
20年11月	▲4	44	34	163	▲87	▲83	14	▲50	▲45
	2,238	12,108	14,346	740	2,949	3,689	2,978	15,057	18,035
20年12月	▲13	39	27	40	▲58	▲55	▲0	▲35	▲32
	1,359	7,178	8,537	710	6,906	7,616	2,069	14,084	16,153
21年1月	▲49	▲48	▲48	544	17	22	▲32	▲20	▲22
	808	4,316	5,124	309	6,980	7,289	1,117	11,296	12,413
21年2月	▲49	▲27	▲32	261	▲52	▲32	▲13	▲37	▲32
	1,111	4,776	5,887	1,040	2,090	3,130	2,151	6,866	9,017
21年3月	55	▲53	▲41	▲73	▲59	▲63	▲28	▲55	▲50
	2,634	6,142	8,776	856	3,251	4,107	3,490	9,393	12,883
計	4,553	15,234	19,787	2,205	12,321	14,526	6,758	27,555	34,313
H20.1~3	5,489	27,867	33,356	3,502	18,110	21,612	8,991	45,977	54,968
20年度累計	▲2	▲14	▲11	109	▲43	▲37	9	▲27	▲21
	38,769	111,760	150,529	9,373	59,051	68,424	48,142	170,811	218,953

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

富山県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
19年度合計	52,278	37,324	89,602	29,723	21,475	51,198	19,733	11,483	31,216	49,456	32,958	82,414	2,822	4,366	7,188
20年4月	2,269	3,337	5,606	1,643	2,164	3,807	378	1,003	1,381	2,021	3,167	5,188	248	170	418
20年5月	2,226	2,914	5,140	1,626	1,335	2,961	553	1,096	1,649	2,179	2,431	4,610	47	483	530
20年6月	5,477	3,405	8,882	2,939	1,299	4,238	2,412	679	3,091	5,351	1,978	7,329	126	1,427	1,553
20年7月	6,634	5,452	12,086	4,047	2,656	6,703	2,586	2,665	5,251	6,633	5,321	11,954	1	131	132
20年8月	3,866	2,929	6,795	1,681	1,444	3,125	2,052	1,243	3,295	3,733	2,687	6,420	133	242	375
20年9月	6,978	3,019	9,997	3,904	1,628	5,532	2,759	1,146	3,905	6,663	2,774	9,437	315	245	560
20年10月	7,601	3,007	10,608	4,228	1,622	5,850	2,870	1,331	4,201	7,098	2,953	10,051	503	54	557
20年11月	3,151	1,669	4,820	1,829	1,241	3,070	1,215	390	1,605	3,044	1,631	4,675	107	38	145
20年12月	3,815	1,625	5,440	2,404	1,069	3,473	1,376	504	1,880	3,780	1,573	5,353	35	52	87
21年1月	1,536	2,058	3,594	503	80	1,460	973	1,023	1,996	1,476	1,980	3,456	60	78	138
21年2月	3,869	2,081	5,950	1,230	1,638	2,868	1,914	334	2,248	3,144	1,972	5,116	725	109	834
21年3月	12,129	1,920	14,049	5,357	1,249	6,606	6,058	648	6,706	11,415	1,897	13,312	714	23	737
計	17,534	6,059	23,593	7,090	3,844	10,934	8,945	2,005	10,950	16,035	5,849	21,884	1,499	210	1,709
H20.1~3	14,597	8,546	23,143	8,542	4,645	13,187	5,155	3,446	8,601	13,697	8,091	21,788	900	455	1,355
20年度累計	59,551	33,416	92,967	31,391	18,302	49,693	25,146	12,062	37,208	56,537	30,364	86,901	3,014	3,052	6,066

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
19年度合計	58,387	47,320	105,707	33,104	24,964	58,068	21,318	14,071	35,389	54,422	39,035	93,457	3,965	8,285	12,250
20年4月	2,509	4,211	6,720	1,834	2,468	4,302	412	1,362	1,774	2,246	3,830	6,076	263	381	644
20年5月	2,599	3,294	5,893	1,814	1,509	3,323	726	1,167	1,893	2,540	2,676	5,216	59	618	677
20年6月	6,164	3,891	10,055	3,343	1,464	4,807	2,686	855	3,541	6,029	2,319	8,348	135	1,572	1,707
20年7月	6,985	6,057	13,042	4,153	2,950	7,103	2,804	2,835	5,639	6,957	5,785	12,742	28	272	300
20年8月	4,258	3,281	7,539	1,829	1,548	3,377	2,153	1,357	3,510	3,982	2,905	6,887	276	376	652
20年9月	7,547	3,836	11,383	4,147	2,117	6,264	3,082	1,269	4,351	7,229	3,386	10,615	318	450	768
20年10月	7,857	3,760	11,617	4,406	1,817	6,223	2,945	1,441	4,386	7,351	3,258	10,609	506	502	1,008
20年11月	3,508	2,028	5,536	2,119	1,367	3,486	1,251	456	1,707	3,370	1,823	5,193	138	205	343
20年12月	4,353	2,525	6,878	2,875	1,615	4,490	1,435	630	2,065	4,310	2,245	6,555	43	280	323
21年1月	1,654	2,582	4,236	569	1,133	1,702	1,007	1,173	2,180	1,576	2,306	3,882	78	276	354
21年2月	4,081	3,711	7,792	1,374	2,997	4,371	1,953	417	2,370	3,327	3,414	6,741	754	297	1,051
21年3月	12,924	2,566	15,490	5,896	1,390	7,286	6,166	986	7,152	12,062	2,376	14,438	862	190	1,052
計	18,659	8,859	27,518	7,839	5,520	13,359	9,126	2,576	11,702	16,965	8,096	25,061	1,694	763	2,457
H20.1~3	16,290	10,666	26,956	9,735	5,665	15,400	5,524	3,691	9,215	15,259	9,356	24,615	1,031	1,310	2,341
20年度累計	64,439	41,742	106,181	34,359	22,375	56,734	26,620	13,948	40,568	60,979	36,323	97,302	4,460	5,419	8,879

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
19年度合計	41,301	5,132	46,433	23,877	2,786	26,663	14,778	1,875	16,653	38,655	4,661	43,316	2,646	▲10	3,117
20年4月	▲23	▲54	▲27	▲27	▲76	▲7	▲28	92	▲11	10	▲54	▲8	1,200	▲50	1,081
20年5月	▲32	▲39	▲33	▲29	41	▲24	5	▲73	▲25	▲20	▲41	▲24	▲98	700	▲95
20年6月	▲11	65	▲4	28	85	34	▲52	▲46	▲51	▲9	38	▲5	▲47	1,267	4
20年7月	39	72	41	41	184	46	34	43	35	39	96	43	▲100	▲45	▲51
20年8月	▲18	37	▲15	▲46	146	▲38	22	▲84	13	▲18	10	▲17	▲2	—	48
20年9月	36	▲40	26	34	▲81	15	33	76	37	34	▲42	23	120	45	115
20年10月	5,886	456	6,342	2,657	176	2,833	2,736	235	2,971	5,393	411	5,804	493	▲50	498
20年11月	17	▲74	▲6	▲33	▲73	▲40	105	▲37	77	14	▲59	1	159	▲100	▲59
20年12月	26	▲29	18	51	▲59	29	176	36	151	82	▲38	59	▲96	617	▲91
21年1月	▲5	▲51	▲13	▲26	107	▲18	11	▲81	▲10	▲6	▲51	▲13	3	—	3
21年2月	32	139	42	▲37	758	▲8	214	▲54	169	22	256	38	102	▲100	61
21年3月	11,207	575	11,782	5,080	394	5,474	5,413	171	5,584	10,493	565	11,058	714	10	724
計	16,274	1,378	17,652	6,727	1,099	7,826	8,048	269	8,317	14,775	1,368	16,143	1,499	10	1,509
H20.1～3	13,264	1,046	14,310	7,800	433	8,233	4,594	518	5,112	12,394	951	13,345	870	95	965
20年度累計	49,188	4,796	53,984	25,543	2,849	28,392	20,698	1,610	22,308	46,241	4,459	50,700	2,947	337	3,284

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

建築・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
19年度合計	▲7	▲9	▲8	▲24	▲1	▲8	28	▲8	2	▲7	▲4	▲4	▲36	▲33	▲34
20年4月	▲25	27	24	37	44	43	▲91	▲12	▲18	▲26	21	18	—	483	486
20年5月	▲67	▲39	▲49	▲70	▲55	▲62	264	39	42	▲68	▲35	▲48	▲48	▲52	▲51
20年6月	▲21	27	2	▲60	▲26	▲39	▲4	▲41	▲18	▲21	▲33	▲27	1,000	4,247	4,142
20年7月	14	184	89	327	133	173	▲29	357	55	15	210	96	▲91	▲40	▲43
20年8月	▲62	▲17	▲29	▲52	▲35	▲40	▲85	100	49	▲60	▲1	▲19	▲100	▲75	▲76
20年9月	▲39	▲46	▲46	▲98	▲45	▲54	251	▲41	▲20	▲39	▲44	▲43	▲33	▲63	▲63
20年10月	624	▲21	22	2,177	▲18	64	▲20	78	57	622	7	62	900	▲99	▲98
20年11月	120	▲15	14	302	7	65	▲98	▲51	▲63	120	▲13	16	—	▲49	▲47
20年12月	40	15	18	46	12	17	15	55	51	42	21	24	▲100	▲87	▲87
21年1月	169	89	88	▲44	78	64	359	206	219	82	128	123	▲100	▲63	▲63
21年2月	▲62	▲52	▲53	▲87	▲23	▲37	213	▲82	▲75	▲60	▲55	▲56	▲100	127	45
21年3月	16	▲62	▲48	▲7	▲64	▲58	31	▲54	▲27	16	▲61	▲47	▲100	▲87	▲87
計	1,260	4,681	5,941	363	2,745	3,108	897	1,736	2,633	1,260	4,481	5,741	0	200	200
H20.1～3	1,333	7,500	8,833	742	4,212	4,954	561	2,928	3,489	1,303	7,140	8,443	30	360	390
20年度累計	▲6	▲11	▲10	0	▲17	▲13	▲10	9	2	▲5	▲8	▲7	▲62	▲30	▲32
20年度累計	10,363	28,620	38,983	5,848	15,453	21,301	4,448	10,452	14,900	10,296	25,905	36,201	67	2,715	2,782

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

石川県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
19年度合計	26 84,041	▲38 40,727	▲6 124,768	15 45,685	▲43 30,943	▲19 76,628	62 32,047	▲34 4,630	37 36,677	31 77,732	▲42 35,573	▲6 113,305	▲15 6,309	22 5,154	▲1 11,463
20年4月	▲80 866	▲54 2,247	▲66 3,113	▲69 575	▲16 1,960	▲28 2,535	▲85 257	▲79 274	▲83 531	▲77 832	▲26 2,234	▲53 3,066	▲95 34	▲99 13	▲98 47
20年5月	▲59 1,792	▲46 2,003	▲53 3,795	▲42 1,607	▲45 1,785	▲44 3,392	▲91 123	▲27 211	▲81 334	▲59 1,730	▲44 1,996	▲52 3,726	▲68 62	▲96 7	▲82 69
20年6月	▲30 4,588	15 5,781	▲70 10,369	43 2,964	▲10 3,516	8 6,480	▲76 955	▲31 563	▲69 1,518	▲36 3,919	▲13 4,079	▲26 7,998	60 669	442 1,702	224 2,371
20年7月	▲38 5,602	▲11 2,722	▲31 8,324	▲39 2,773	▲34 1,768	▲37 4,541	▲50 2,168	▲32 939	▲45 3,107	▲37 4,941	▲45 2,707	▲7 7,648	408 661	▲89 15	155 676
20年8月	▲28 8,101	▲23 2,986	▲27 11,087	23 5,893	▲7 2,702	12 8,595	▲63 2,045	▲49 272	▲62 2,317	▲23 7,938	▲13 2,974	▲20 10,912	▲84 163	▲97 12	▲88 175
20年9月	▲5 8,122	▲55 2,143	▲23 10,265	5 4,386	▲47 1,763	▲18 6,149	▲41 2,056	53 379	▲35 2,435	▲16 6,442	▲40 2,142	▲24 8,584	99 1,680	▲100 1	▲16 1,681
20年10月	▲34 4,636	▲55 1,746	▲41 6,382	▲22 2,955	▲66 1,123	▲43 4,078	▲62 1,055	▲48 516	▲39 1,571	▲54 4,010	▲44 1,639	▲44 5,649	49 626	▲72 107	▲8 733
20年11月	3 4,852	▲62 1,355	▲25 6,207	26 3,047	▲69 935	▲27 3,982	▲48 937	9 406	▲38 1,343	▲5 3,984	▲60 1,341	▲30 5,325	83 868	▲91 14	40 882
20年12月	▲38 2,447	▲4 2,344	▲25 4,791	▲32 1,338	▲13 1,860	▲22 3,198	▲62 707	37 309	▲52 1,016	▲47 2,045	▲8 2,169	▲32 4,214	191 402	154 175	179 577
21年1月	49 4,867	▲68 482	▲9 5,349	86 2,673	▲68 348	19 3,021	▲47 722	▲75 59	▲51 781	22 3,395	▲70 407	▲8 3,802	209 1,472	▲53 75	143 1,547
21年2月	▲45 3,884	25 2,086	▲31 5,970	▲52 2,631	▲14 1,274	▲44 3,905	▲38 726	1,455 793	▲50 1,519	35 3,357	▲34 2,067	55 5,424	▲87 527	13 19	546
21年3月	▲10 12,598	▲29 1,629	▲13 14,227	▲23 7,915	▲30 1,487	▲25 9,402	3 2,553	48 132	4 2,685	▲18 10,468	▲27 1,619	▲20 12,087	78 2,130	▲86 10	69 2,140
計	21,349	4,197	25,546	13,219	3,109	16,328	4,001	984	4,985	17,220	4,093	21,313	4,129	104	4,233
H20.1～3	24,304	5,458	29,762	17,273	4,705	21,978	5,013	380	5,393	22,286	5,085	27,371	2,018	373	2,391
20年度累計	▲26 62,355	▲32 27,524	▲28 89,879	▲15 38,757	▲34 20,521	▲23 59,278	▲55 14,304	5 4,853	▲48 19,157	▲32 53,061	▲29 25,374	▲31 78,435	47 9,294	▲58 2,150	▲0 11,444

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
19年度合計	20 100,267	▲36 52,406	▲8 152,673	7 53,932	▲41 38,534	▲20 92,466	58 37,202	▲24 6,595	36 43,797	24 91,134	▲39 45,129	▲8 136,263	▲8 9,133	▲12 7,277	▲10 16,410
20年4月	▲62 2,008	▲52 2,913	▲57 4,921	▲51 1,231	6 2,355	▲25 3,586	▲75 480	▲75 345	▲75 825	▲62 1,711	▲25 2,700	▲45 4,411	▲64 297	▲92 213	▲85 510
20年5月	▲56 2,494	▲29 3,293	▲43 5,787	▲44 2,026	▲30 2,701	▲37 4,727	▲82 297	▲29 336	▲70 633	▲56 2,323	▲30 3,037	▲45 5,360	▲42 171	▲9 256	▲26 427
20年6月	▲27 5,641	15 6,580	▲9 12,221	28 3,552	▲10 3,975	4 7,527	▲69 1,355	▲24 672	▲61 2,027	▲31 4,907	▲12 4,647	▲23 9,554	9 734	376 1,933	147 2,667
20年7月	▲36 6,639	▲28 3,370	▲34 10,009	▲34 3,509	▲42 2,185	▲37 5,694	▲50 2,327	41 972	▲38 3,299	▲41 5,836	▲29 3,157	▲38 8,993	67 803	▲6 213	44 1,016
20年8月	▲25 9,441	▲8 4,556	▲20 13,997	23 6,633	▲29 2,628	2 9,261	▲58 2,438	▲57 294	▲58 2,732	▲19 9,071	▲33 2,922	▲23 11,993	▲72 370	189 1,634	5 2,004
20年9月	▲6 9,387	▲45 3,330	▲21 12,717	1 5,012	▲42 2,535	▲19 7,547	▲40 2,426	52 469	▲34 2,895	▲18 7,438	▲36 3,004	▲24 10,442	91 1,949	▲75 326	▲2 2,275
20年10月	▲29 6,163	▲53 2,461	▲38 8,624	▲18 3,678	▲66 1,453	▲41 5,131	▲61 1,365	96 651	▲47 2,016	▲37 5,043	▲54 2,104	▲43 7,147	55 1,120	▲45 357	8 1,477
20年11月	▲8 5,804	▲51 2,152	▲25 7,956	23 3,725	▲56 1,536	▲20 5,261	▲54 1,107	▲22 433	▲48 1,540	▲11 4,832	▲52 1,969	▲29 6,801	16 972	▲40 183	1 1,155
20年12月	▲37 3,477	▲13 2,964	▲27 6,441	▲34 1,740	▲21 2,189	▲27 3,929	▲65 850	▲7 394	▲56 1,244	▲49 2,590	▲19 2,583	▲37 5,173	112 887	83 381	103 1,268
21年1月	26 5,583	▲58 875	▲1 6,458	51 3,021	▲58 558	8 3,579	▲52 829	▲75 101	▲56 930	3 3,850	▲62 659	▲17 4,509	146 1,733	▲37 216	86 1,949
21年2月	▲43 4,435	37 2,891	▲26 7,326	▲48 3,010	▲7 1,654	▲39 4,664	▲44 818	1,031 995	18 1,813	▲47 3,828	42 2,649	▲29 6,477	26 607	▲2 242	16 849
21年3月	▲11 14,194	▲12 2,745	▲11 16,939	▲21 8,949	▲29 1,795	▲23 10,744	▲8 2,927	▲55 164	▲13 3,091	▲18 11,876	▲32 1,959	▲21 13,835	73 2,318	246 786	98 3,104
計	24,212	6,511	30,723	14,980	4,007	18,987	4,574	1,260	5,834	19,554	5,267	24,821	4,658	1,244	5,902
H20.1～3	28,065	7,287	35,352	19,178	5,620	24,798	6,362	850	7,212	25,540	6,470	32,010	2,525	817	3,342
20年度累計	▲25 75,266	▲27 38,130	▲26 113,396	▲15 46,086	▲34 25,564	▲23 71,650	▲54 17,219	▲12 5,826	▲47 23,045	▲31 63,305	▲30 31,390	▲31 94,695	31 11,961	▲7 6,740	14 18,701

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
19年度合計	24 70,190	▲35 3,991	▲18 74,181	15 36,279	▲33 3,079	▲9 39,358	53 27,651	▲18 842	50 28,493	29 63,930	▲30 3,921	23 67,851	▲11 6,260	▲88 70	▲17 6,330
20年4月	▲84 686	17 269	▲78 955	▲75 459	19 224	▲66 683	▲89 193	▲3 36	▲87 229	▲81 652	16 260	▲75 912	▲95 34	80 9	▲94 43
20年5月	▲61 1,113	▲40 156	▲60 1,269	▲29 928	▲10 117	▲27 1,045	▲91 123	▲67 35	▲89 158	▲61 1,051	▲36 152	▲59 1,203	▲68 62	▲82 4	▲69 66
20年6月	▲23 3,531	▲42 233	▲25 3,764	12 2,040	11 178	12 2,218	▲65 822	▲88 29	▲67 851	▲32 2,862	▲48 207	▲33 3,069	60 669	2,500 26	66 695
20年7月	▲32 5,143	73 1,129	▲23 6,272	▲36 2,530	▲34 385	▲35 2,915	▲44 1,952	▲44 737	1,128 2,689	▲25 4,482	▲40 1,122	▲31 5,604	716 661	▲22 7	642 668
20年8月	▲30 6,595	▲55 314	▲31 6,909	39 4,532	▲44 300	27 4,832	▲63 1,900	▲96 6	▲64 1,906	▲23 6,432	▲55 306	▲26 6,738	▲84 163	▲20 8	▲83 171
20年9月	4 6,762	▲33 132	3 6,894	42 3,287	▲13 111	39 3,398	▲46 1,795	▲66 21	▲46 1,816	▲10 5,082	▲31 132	▲11 5,214	99 1,680	▲100 0	98 1,680
20年10月	▲36 3,785	▲53 297	▲38 4,082	▲26 2,287	▲53 263	▲30 2,550	▲62 928	▲56 26	▲62 954	▲42 3,215	▲54 289	▲43 3,504	35 570	300 8	37 578
20年11月	▲23 3,425	▲41 122	▲24 3,547	▲18 2,035	▲38 108	▲20 2,143	▲53 711	▲67 13	▲53 724	▲31 2,746	▲43 121	▲32 2,867	43 679	▲114 1	46 680
20年12月	▲31 2,127	▲27 278	▲27 2,405	▲18 1,141	99 193	▲11 1,334	▲63 584	▲63 20	▲63 604	▲42 1,725	41 213	▲38 1,938	191 402	141 65	183 467
21年1月	41 4,088	▲75 57	33 4,145	66 1,959	▲78 50	43 2,009	▲47 657	▲33 2	▲47 659	8 2,616	▲77 52	1 2,668	209 1,472	5 5	210 1,477
21年2月	▲45 3,662	119 497	▲40 4,159	▲53 2,482	81 381	▲48 2,863	▲40 653	448 115	▲31 768	▲51 3,135	114 496	▲45 3,631	55 527	▲120 1	57 528
21年3月	▲5 11,422	▲101 ▲1	▲6 11,421	▲14 7,211	8 94	▲14 7,305	▲13 2,100	▲1,156 ▲95	▲18 2,005	▲14 9,311	▲101 ▲1	▲15 9,310	76 2,111	0 0	76 2,111
計	19,172	553	19,725	11,652	525	12,177	3,410	22	3,432	15,062	547	15,609	4,110	6	4,116
H20.1~3	21,632	550	22,182	14,859	522	15,381	4,755	33	4,788	19,614	555	20,169	2,018	▲5	2,013
20年度累計	52,339	3,483	55,822	30,891	2,404	33,295	12,418	945	13,363	43,309	3,349	46,658	9,030	134	9,164

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

建築・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
19年度合計	35 13,851	▲38 36,736	▲27 50,587	15 9,406	▲44 27,864	▲36 37,270	156 4,396	▲37 3,788	6 8,184	39 13,802	▲43 31,652	▲31 45,454	▲85 49	40 5,084	30 5,133
20年4月	107 180	▲58 1,978	▲55 2,158	170 116	16 1,736	20 1,852	45 64	▲82 238	▲77 302	107 180	▲29 1,974	▲25 2,154	0	▲100 4	▲100 4
20年5月	▲56 679	▲47 1,847	▲49 2,526	▲54 679	▲46 1,668	▲49 2,347	▲100 0	▲4 176	▲26 176	▲56 679	▲44 1,844	▲48 2,523	0	▲98 3	▲98 3
20年6月	▲45 1,057	20 5,548	1 6,605	258 924	▲11 3,338	7 4,262	▲92 133	▲7 534	▲70 667	▲45 1,057	▲10 3,872	▲21 4,929	0	435 1,676	435 1,676
20年7月	▲70 459	▲34 1,593	▲48 2,052	▲62 243	▲34 1,383	▲41 1,626	▲74 216	▲59 202	▲69 418	▲30 1,585	▲46 2,044	▲100 0	▲94 8	▲95 8	
20年8月	▲22 1,506	▲16 2,672	▲18 4,178	▲10 1,361	▲10 2,402	▲3 3,763	▲66 145	▲31 266	▲49 411	▲22 1,506	▲3 2,668	▲11 4,174	0	▲99 4	▲99 4
20年9月	▲34 1,360	▲56 2,011	▲49 3,371	▲41 1,099	▲49 1,652	▲46 2,751	44 261	92 358	69 619	▲34 1,360	▲41 2,010	▲38 3,370	0	▲100 1	▲100 1
20年10月	▲19 851	▲56 1,449	▲47 2,300	▲7 668	▲69 860	▲56 1,528	▲62 127	225 490	28 617	▲24 795	▲54 1,350	▲46 2,145	0	▲74 99	▲59 155
20年11月	573 1,427	▲63 1,233	▲25 2,660	▲1,506 1,012	▲71 827	▲34 1,839	▲20 226	18 393	0 619	484 1,238	▲62 1,220	▲28 2,458	189	▲92 13	25 202
20年12月	▲63 320	▲8 2,066	▲24 2,386	▲65 197	▲18 1,667	▲28 1,864	▲61 123	68 289	▲15 412	▲63 320	▲12 1,956	▲26 2,276	0	162 110	162 110
21年1月	111 779	▲67 425	▲27 1,204	181 714	▲66 298	▲11 1,012	▲44 65	▲76 57	▲65 122	111 779	▲68 355	▲24 1,134	0	▲56 70	▲56 70
21年2月	▲34 222	10 1,589	2 1,811	▲42 149	▲29 893	▲31 1,042	▲12 73	2,160 678	565 751	▲34 222	21 1,571	10 1,793	0	▲88 18	▲88 18
21年3月	▲40 1,176	▲25 1,630	▲32 2,806	▲63 704	▲32 1,393	▲47 2,097	▲68 453	184 227	389 680	▲41 1,157	▲23 1,620	▲32 2,777	19	▲86 10	▲58 29
計	2,177	3,644	5,821	1,567	2,584	4,151	591	962	1,553	2,158	3,546	5,704	19	98	117
H20.1~3	2,672	4,908	7,580	2,414	4,183	6,597	258	347	605	2,672	4,530	7,202	0	378	378
20年度累計	10,016	▲35 24,041	▲33 34,057	▲16 7,866	▲35 18,117	▲30 25,983	▲57 1,886	3	▲29 3,908	▲29 9,752	▲30 22,025	▲30 31,777	439	▲60 2,016	▲56 2,280

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

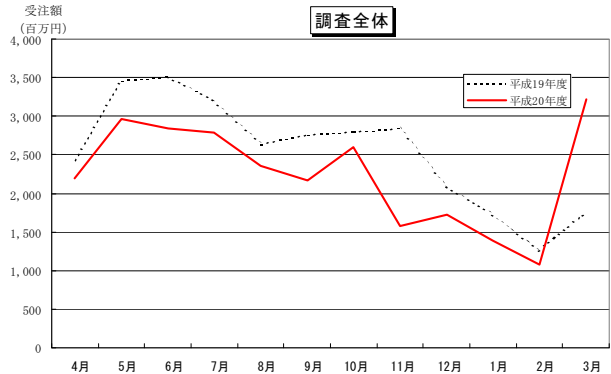
### 3.建設コンサルタントの受注動向

記事提供：(社)建設コンサルタンツ協会北陸支部

#### (1) 調査全体

調査全体での第4四半期(1~3月)の受注において、1月は前年比19%の減であった。2月も15%減となったが、3月には83%増の大きな伸びとなった。全体的には20%の増であった。発注機関別で見ると「国土交通省」「国土交通省その他」「政令市」が64~143%の増となったが、「その他の国の機関」「県」「市町村」「民間」が4~39%の減であった。

平成20年度(4~3月)の受注は、第1四半期は15%の減、第2四半期も15%の減、第3四半期は24%の減、第4四半期は20%の増であり、全体で12%の減となった。発注機関別では「国交省その他」「政令市」が7~23%の増であり、「国土交通省」「その他の国の機関」「県」「市町村」「民間」が3~25%の減という結果であった。

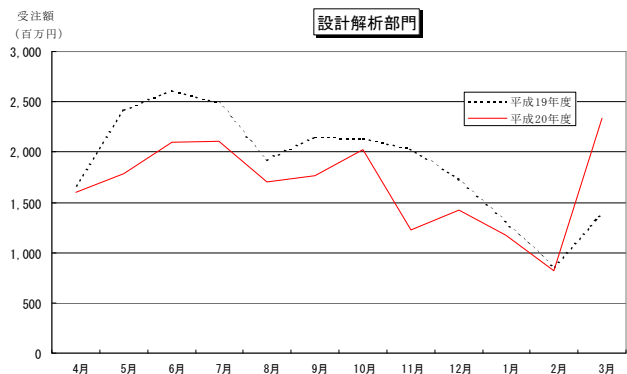


#### (2) 設計解析部門

設計解析部門での第4四半期(1~3月)の受注においては1月に10%の減、2月に4%の減、3月に68%の増となり、全体的には22%の増となった。発注機関別で見ると「国交省」「その他の国の機関」「政令市」「民間」においては0~124%の増、「国土交通省その他」「県」「市町村」においては36~58%の減となった。

平成20年度の受注は、第1四半期は18%の減、第2四半期は15%の減、第3四半期は21%の減、第4四半期は22%の増であり、全体で12%の減となった。

発注機関別では「政令市」が50%の増であったが、「国土交通省」「国土交通省その他」「その他の国の機関」「県」「市町村」「民間」が2~33%の減であった。



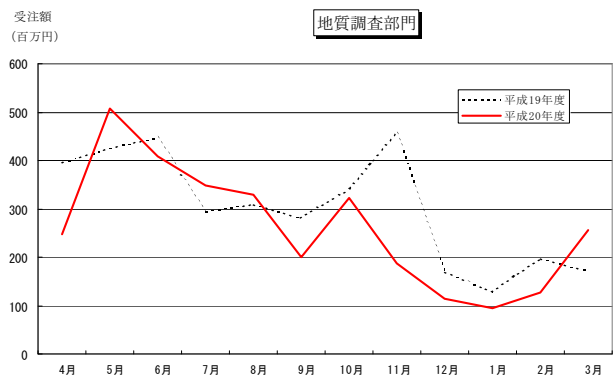
#### (3) 地質調査等部門

地質調査部門での第4四半期(1~3月)の受注は1月が27%の減であり、2月は36%の減、3月に50%の増となり、全体では4%の減となった。

発注機関別で見ると「国交省」「国交省その他」「その他の国の機関」「政令市」が25%以上の増となり、「県」「市町村」「民間」は33~81%の減であった。

平成20年度の受注は、第1四半期が8%の減、第2四半期が1%の減、第3四半期が36%の減となり、第4四半期に4%の減。全体では13%の減であった。

発注機関別では、「国交省その他」「その他の国の機関」「民間」が19~25%の増、「国土交通省」「県」「政令市」「市町村」が4~55%の減となった。



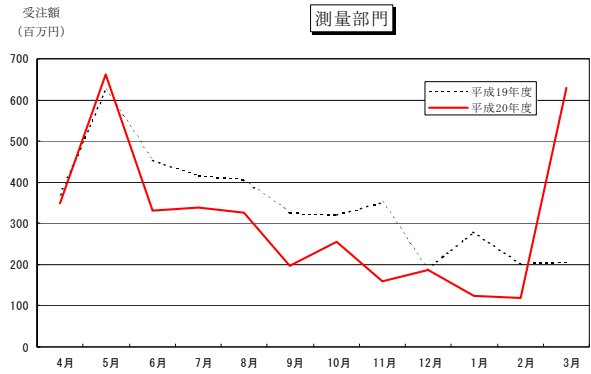
#### (4) 測量部門

測量部門での第4四半期(1~3月)の受注は、1、2月が41%~56%の減、3月は204%増となり、全体では26%の増となった。

発注機関別で見ると、「国土交通省」「国土交通省その他」が84~545%の増。「その他の国の機関」「県」「市町村」「民間」が5~100%の減であった。

平成20年度の受注は、第1四半期が7%の減、第2四半期が25%の減、第3四半期が30%の減、第4四半期に26%の増。全体では11%の減となった。

発注機関で見ると「国交省その他」が127%の増、「その他の国の機関」「民間」「国交省」「県」「市町村」で9~48%の減となった。



# 建設コンサルタントの受注

## 部門別受注高

上段は 前年度比、又は前年同月比  
下段は 受注高  
(単位：％、百万円)

調査部門	発注機関	平成19年度	平成20年度																合計
			4月	5月	6月	計	7月	8月	9月	計	10月	11月	12月	計	1月	2月	3月	計	
設計解析等	国土交通省	-1	35	4	-29	4	-24	-7	-49	-31	-23	-41	-27	-29	3	-42	165	76	-4
	国土交通省	6,267	755	610	358	1,723	451	400	411	1,262	549	312	395	1,256	327	106	1,323	1,756	5,997
	国土交通省 その他	-9	51	-47	-15	-7	-11	-57	-43	-34	44	-7	28	25	-65	-100	235	-23	-11
	国土交通省 その他	831	103	44	80	227	107	43	42	192	127	54	60	241	20	0	57	77	737
	その他の 国の機関	-18	-99	2,367	43	7	-72	-84	-54	-75	-48	-13	-79	-39	114	400	-89	0	-33
	その他の 国の機関	432	1	74	53	128	5	10	12	27	49	56	4	109	15	10	2	27	291
	県	12	-74	-52	-20	-42	4	-7	5	1	36	-37	-21	-12	1	3	-7	-1	-16
	県	6,985	115	381	790	1,286	799	631	657	2,087	622	436	504	1,562	448	224	239	911	5,846
	政令市	-	29	11	-17	-2	-34	168	406	97	-23	41	-38	-14	89	134	145	124	50
	政令市	743	22	40	58	120	59	75	162	296	81	82	58	221	123	166	189	478	1,115
市町村	7	-5	-41	-28	-29	-10	-27	-7	-14	1	-68	-31	-34	-54	-25	-20	-36	-27	
市町村	4,964	274	425	500	1,199	591	313	340	1,244	415	140	204	759	122	176	129	427	3,629	
民間	5	50	8	13	24	-62	18	-34	-28	-32	-25	88	-8	-23	19	11	4	-2	
民間	2,485	324	216	261	801	91	233	142	466	180	146	192	518	119	143	393	655	2,440	
計	8	-4	-26	-20	-18	-15	-11	-18	-15	-5	-40	-18	-21	-10	-4	68	22	-12	
計	22,707	1,594	1,790	2,100	5,484	2,103	1,705	1,766	5,574	2,023	1,226	1,417	4,666	1,174	825	2,332	4,331	20,055	
地質調査等	国土交通省	-25	-26	94	-61	-19	86	177	-56	52	-54	-74	43	-57	-31	-8	60	25	-10
	国土交通省	1,117	90	149	72	311	121	158	38	317	58	48	40	146	29	37	166	232	1,006
	国土交通省 その他	-64	-50	-100	-	-31	-	-100	-	-29	-	-95	-	-37	-	40	2,350	425	25
	国土交通省 その他	92	3	0	6	9	5	0	0	5	35	3	0	38	0	14	49	63	115
	その他の 国の機関	-23	-100	-	82	163	260	200	-100	-11	-62	-50	-100	-71	-	-	0	900	19
	その他の 国の機関	110	0	31	40	71	18	21	0	39	5	6	0	11	2	7	1	10	131
	県	12	-53	-31	49	-19	-13	-24	-38	-22	-59	-50	-60	-56	-30	-60	150	-33	-29
	県	1,346	87	192	213	492	113	93	39	245	59	60	19	138	32	24	20	76	951
	政令市	-	-	300	-42	3	-29	-36	-25	-31	800	40	-47	-5	1,000	-22	33	32	-4
	政令市	138	8	8	18	34	12	9	6	27	9	14	16	39	11	14	8	33	133
市町村	-53	250	-36	-50	-34	50	0	-60	-33	-73	-100	-100	-88	-58	-80	-100	-81	-55	
市町村	226	14	28	9	51	15	4	14	33	7	0	0	7	5	5	0	10	101	
民間	11	-40	450	2	37	-6	-56	76	-7	381	22	-3	109	-45	-41	-65	-50	19	
民間	591	45	99	50	194	64	44	102	210	149	56	39	244	16	26	12	54	702	
計	-12	-37	19	-9	-8	18	6	-29	-1	-6	-59	-33	-36	-27	-36	50	-4	-13	
計	3,620	247	507	408	1,162	348	329	199	876	322	187	114	623	95	127	256	478	3,139	
測量	国土交通省	-4	1	-10	-21	-7	3	-58	-79	-52	-52	-79	-21	-59	-69	71	320	84	-14
	国土交通省	1,121	133	77	46	256	66	68	20	154	65	24	27	116	40	41	357	438	964
	国土交通省 その他	130	-94	-	-100	-79	189	-100	-100	-40	45	-67	-100	-10	-	-100	-	545	127
	国土交通省 その他	115	1	3	0	4	26	0	0	26	16	2	0	18	0	0	213	213	261
	その他の 国の機関	15	0	300	550	350	-	-100	100	44	-100	-100	-100	-	-	-100	-100	-	-48
	その他の 国の機関	60	1	4	13	18	7	0	6	13	0	0	0	0	0	0	0	0	31
	県	-11	-30	34	-8	6	-18	-6	1	-9	-36	-52	-2	-35	-23	46	-21	-5	-12
	県	872	23	135	102	260	98	76	80	254	56	49	54	159	41	38	19	98	771
	政令市	-	67	14	-59	3	-97	25	-75	-84	89	121	-67	72	-75	-50	-95	-83	-21
	政令市	369	20	182	17	219	1	5	1	7	17	31	2	50	8	4	2	14	290
市町村	-38	38	19	-38	-1	-3	-6	-38	-13	-12	-43	54	-11	-39	-66	33	-44	-9	
市町村	924	121	232	122	475	98	51	35	184	44	41	57	142	17	13	12	42	843	
民間	15	-41	-65	-35	-49	-51	73	-30	-6	100	-52	30	28	-54	-69	-7	-52	-24	
民間	689	51	29	30	110	42	126	56	224	58	13	48	119	18	23	27	68	521	
計	-4	-5	6	-28	-7	-19	-20	-39	-25	-20	-55	0	-30	-56	-41	204	26	-11	
計	4,150	350	662	330	1,342	338	326	198	862	256	160	188	604	124	119	630	873	3,681	
合計	30,477	2,191	2,959	2,838	7,988	2,789	2,360	2,163	7,312	2,601	1,573	1,719	5,893	1,393	1,071	3,218	5,682	26,875	

- (注)・「国土交通省」 : 国土交通省(新潟県、富山県、石川県に所在する事務所)、新潟港湾空港整備事務所、新潟港湾空港技術調査事務所、伏木富山港湾事務所、金沢港湾・空港整備事務所
- ・「国土交通省その他」 : 山形県、長野県、岐阜県に所在する事務所
  - ・「その他の機関」 : 農林水産省、総務省、財務省、環境省、裁判所、国立大学、国立病院等
  - ・「県」 : 新潟県、富山県、石川県
  - ・「政令市」 : 新潟市
  - ・「市町村」 : 新潟県市町村、富山県市町村、石川県市町村
  - ・「民間」 : 東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、東日本旅客鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株)、民間起業からからの元請け業務、公益法人等(独立行政法人、地方公共法人財団法人、社団法人はすべて公益法人とする。)

## 4. 主要建設資材の需要動向

### (1) セメント

記事提供：(社)セメント協会

北陸3県における平成20年度第4四半期のセメント出荷状況は前年同期比▲8%となった。増加したのは富山県のみで、新潟県、石川県は2ケタの落ち込みとなった。

#### 新潟県

前年同期比▲10%となった。中越沖地震による災害復旧事業を抱える柏崎地区や、北陸新幹線関連工事がある上越地区では堅調に推移したが、その他地区で一般土木工事、民間建築工事向け需要が激減している。主需要部門別は生コンクリート向け同▲6%、コンクリート製品向け同▲6%。

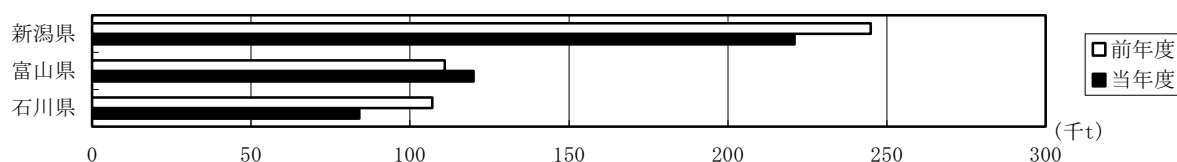
#### 富山県

前年同期比+8%となった。富山・高岡地区で北陸新幹線工事、新川地区で水害対策工事があり堅調な出荷となった。主需要部門別は生コンクリート向け同+23%、コンクリート製品向け同+2%。

#### 石川県

前年同期比▲22%となった。最大需要地である金沢地区で建築需要が激減している。主需要部門別は生コンクリート向け同▲25%、コンクリート製品向け同▲11%。

セメント出荷量（平成20年度第4四半期）



(単位：千t、%)

県名	平成19年度 年計	平成20年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲9 1,240	▲10 282	▲1 324	▲3 342	▲10 221	▲6 1,170
富山県	▲8 533	▲10 123	9 150	1 151	8 120	2 544
石川県	1 488	▲11 98	▲14 111	▲18 117	▲22 84	▲16 408
計	▲7 2,261	▲10 503	▲1 585	▲5 610	▲8 425	▲6 2,123

(注) ・上段は前年同期との比較  
・集計は、会員5社のうち5社

## (2) 生コンクリート

### 新潟県

記事提供: 新潟県生コンクリート工業組合

新潟県における平成20年度の生コンクリート出荷状況は、県計で前年度比4%の減少となった。

地区別では、上越地区では、火力発電所関連、糸魚川地区で海岸災害復旧等公共工事、及び新幹線工事関連向け出荷が順調、また民需は、糸魚川地区で工場増設があり、地区全体では前年度比24%の増加となった。

中越地区は、柏崎地区で震災復興に向けた出荷で倍増したが、長岡、魚沼、十日町地区で前年度出荷実績を下回り地区全体では、前年度比4%の減少となった。

下越地区では、各地区で官需が減少、また新潟地区で民需が激減し、地区全体では前年度比24%の減少となった。

佐渡地区では、海岸災害復旧工事向け出荷が順調、また民需は昨年同等となり、前年同期比35%の増加となった。

### 富山県

記事提供: 富山県生コンクリート工業組合

富山県における平成20年度1月～3期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて34%の増となった。(公共・民間別では、公共は8%増、民間は79%の増)

地区別では、東部地区は公共が10%増、民間向けが109%増となり、地区全体でも46%の増となっている。

西部地区においても、公共が4%増、民間向けが39%増となり地区全体でも17%の増となっている。

平成20年度通期でも、東部地区で8%、西部地区で7%のそれぞれ増となっており、21年度も新幹線工事の進捗などから、今年度並みが維持できるものと思われる。

### 石川県

記事提供: 石川県生コンクリート工業組合

石川県における平成20年度1月～3月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて20%の減少(公共・民間別では、公共が8%の減・民間は33%の大幅な減で推移)となり、第1四半期から公共・民間とも需要の減少が続いている。

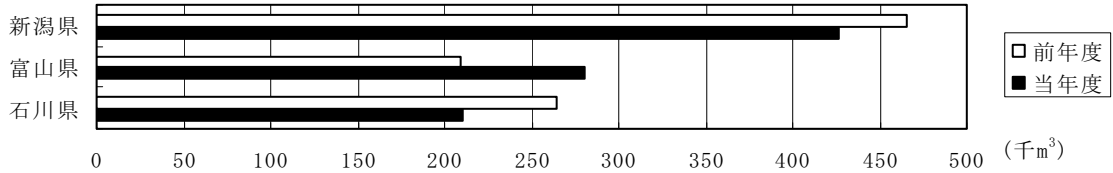
地区別での期間計を見ると、絶対量の多い加賀地区は、一年を通して公共・民間とも不振が響き、今期は20%減で推移した。能登地区はまだら模様の一年であり、今期は21%の出荷量減となった。

平成20年度通期での出荷状況は、累計(県計)で前年度と比べて、総じて言えば能登地区は微増の2%増加で推移したが、加賀地区は官需・民需とも不振が続き24%減で推移した。

今年度のお荷量について、加賀地区は公共事業の抑制の上に世界経済不況に伴う民間設備投資の激減から大きな出荷減となった。能登地区は能登半島地震の復旧及び幹線国道整備の関係から官需は前年並みで、民需は、微増で推移した。

今後の出荷量は、国の経済対策等の早期の対応を期待すると共に、民需にも効果が波及することを願う。

生コンクリート出荷量の推移（1月～3月期）



(単位：千m<sup>3</sup>、%)

県	地区	平成19年度			平成20年度														
		年計			4月～6月			7月～9月			10月～12月			1月～3月			累計		
		公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
新潟県	上越	4	2	4	29	37	31	41	84	51	5	49	16	▲1	▲28	▲8	20	40	24
	中越	▲36	▲18	▲29	5	▲5	▲1	▲10	▲4	▲7	▲11	▲1	▲7	3	9	5	▲5	▲2	▲4
		417	338	755	84	96	180	104	94	198	126	93	219	82	49	131	396	332	728
	下越	25	5	14	▲2	▲46	▲27	▲31	▲24	▲27	▲17	▲24	▲20	▲13	▲34	▲22	▲16	▲33	▲24
		529	493	1,022	118	82	200	95	90	185	123	98	221	108	61	169	444	331	775
佐渡		▲15	17	▲14	48	0	45	32	50	33	22	0	21	45	100	48	35	29	35
		119	7	126	43	2	45	50	3	53	39	2	41	29	2	31	161	9	170
	県計	▲8	▲4	▲7	14	▲23	▲3	1	▲2	0	▲6	▲4	▲5	▲2	▲21	▲9	1	▲12	▲4
	1,485	964	2,449	377	217	594	406	244	650	424	257	681	296	130	426	1,503	848	2,351	
富山県	東部	▲1	▲17	▲9	▲3	▲23	▲12	28	▲17	9	▲15	26	1	10	109	46	4	15	8
		380	261	641	85	57	142	123	58	181	101	92	193	85	92	177	394	299	693
	西部	▲20	▲18	▲19	▲32	9	▲14	▲11	79	21	▲11	43	9	4	39	17	▲13	40	7
	292	181	473	49	60	109	68	75	143	79	73	152	57	46	103	253	254	507	
県計	▲10	▲18	▲13	▲16	▲9	▲13	11	19	14	▲13	33	4	8	79	34	▲4	25	8	
	672	442	1,114	134	117	251	191	133	324	180	165	345	142	138	280	647	553	1,200	
石川県	加賀	3	▲10	▲5	▲38	▲21	▲27	▲43	▲16	▲27	▲27	▲18	▲22	9	▲39	▲20	▲27	▲22	▲24
		386	594	980	53	129	182	63	135	198	85	127	212	81	70	151	282	461	743
	能登	23	18	22	71	▲14	31	22	9	17	▲12	30	▲2	▲30	14	▲21	0	9	2
	186	78	264	41	18	59	45	25	70	56	26	82	43	16	59	185	85	270	
県計	9	▲7	▲1	▲14	▲21	▲18	▲27	▲13	▲19	▲22	▲13	▲17	▲8	▲33	▲20	▲18	▲19	▲19	
	572	672	1,244	94	147	241	108	160	268	141	153	294	124	86	210	467	546	1,013	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員103社のうち103社  
非会員 17社のうち 17社

富山県

会 員46社のうち46社  
非会員 2社のうち 0社

石川県

会 員58社のうち58社

## (3) 骨 材

### 新潟県

記事提供：(社)新潟県砂利砕石協会

新潟県における平成 20 年度 1 月～3 月の骨材の需給は、県計で前年同期に比べて、出荷量で 10%の減少だったが、生産量は 3%の増加となったが引き続き低調で推移している。

地区別に見ると、上越地区は前年同期に比べ出荷量で 17%減少となったが、生産量では 1%増加となった。中越地区では、平成 19 年に発生した中越沖地震の復旧事業で前期に引き続き出荷量で増加し、前年同期比で 4%の増加となり、生産量でも 1%の増加となった。下越地区は公共事業の減少などにより依然として出荷量で 16%の減少であり、生産量では前年度並みの 1%増加となった。佐渡地区は風浪災害復旧事業の進捗により、前期に引き続き出荷量で 10%増、生産量でも 20%増で推移した。

平成 20 年度通期での累計では、年間を通じて、中越地区は災害復旧事業により例年程度の出荷量、生産量に戻ったが、下越地区が前年を下回ったことから、県計では前年度に比べて、出荷量、生産量とも 5%の減少となり、その結果 3 月末在庫量は 4%減で推移した。

### 富山県

記事提供：富山県土石業協同組合連合会

富山県における平成 20 年度 1 月～3 月期の骨材の需要は、県計で前年同期と比べて出荷量が 14%増、生産量が 25%増といずれも増加した。

地区別では、東部地区が市町村による年度末事業や、護岸、北陸新幹線の工事による需要から出荷量が 25%増、生産量も 40%増と大幅な増加を示したのに対し、西部地区では出荷量が 6%減、生産量が 1%増と低迷が続き、東西で明暗が岐かれることとなった。ただ今後については、東部地区は下降、西部地区では北陸新幹線工事及び庄川左岸地区防災事業による需要の増大が見込まれていることから、明暗が逆転するものと予測されている。

平成 20 年度通期の累計では、年間を通じた県計で前年度に比べ出荷量が 4%増、生産量も 15%増といずれも僅かながら増加し、その結果、3 月末在庫量は増減なしで推移した。

### 石川県

記事提供：石川県骨材協同組合連合会

石川県における平成 20 年度 1～3 月期の骨材の需給は、国内経済を反映して今期も減少傾向が続き、県計全体の出荷量は前年同期と比べて 3%の減少となった。地区別の出荷量比較では前期と同様の傾向となり、能登地区は引き続き堅調に 9%の増加を確保したが、需要量の多い加賀地区は依然として振るわず 6%の減少となった。結局、平成 20 年度の通期の累計でも加賀地区の不振が大きく影響し前年度比 8%の減少となった。

その出荷量の詳細を見ると、加賀地区の主要生産地である手取川扇状地産の陸砂利と川砂利については、その主体となる生コン業者向けの出荷が依然として著しい減少状況にあり、特に大口需要の金沢地区が全く振るわず、前年同期比で約 24%の大幅な減少の状況となり、辰巳ダム建設工事の生コン用骨材のスポット出荷はあったものの需要の減少を補うことは出来ず、結局生コン業者向け全体の出荷は約 15%の大幅な減少となった。またアスファルト合材業者向けの出荷は、前期の激減状況から回復し、今期は前年同期比で約 5%の増加となった。なお手取産陸砂利と川砂利の平成 20 年度の年間通期計では、前年度比 18%の大幅な減少となった。

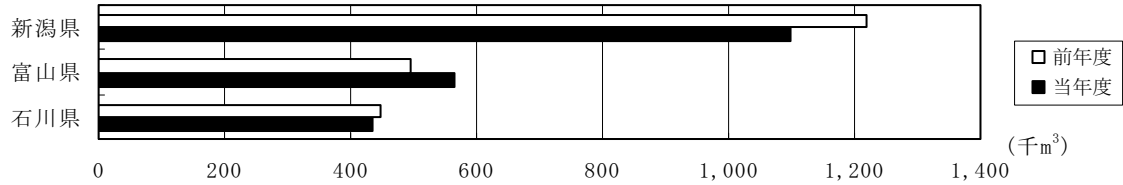
一方、路盤材を主体とする加賀地区の山砕石の今期の出荷は、この厳しい需要環境の中、前期に引き続き堅調に推移し約 3%の増加を維持し、年間通期計でも約 4%の増加となった。

また能登地区の山砕石は、上述の通り今期も堅調に 8%の増加となり、年間通期計でも約 5%の増加となったが、今後については目立った大型物件は見当たらず、依然需要の先行きに不安を抱えている。

今期の生産量については、加賀・能登地区共に在庫の積み上がりで需要の先行き不安からやや減産傾向にあり、生産量は県計で前年同期と比べて 7%の減産となった。よって平成 20 年度の県全体の通期計でも前年度比 8%の減少となった。

在庫量は、特に加賀地区の陸・川砂利が需要の大幅減少から積み上がり状況にあり、県計全体でも 3 月末の在庫量は、前年度同月末と比べて 4%の増加となった。

骨材出荷量の推移（1月～3月期）



県	地区	区分	平成19年度 年計	平成20年度				累計	
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月		
				(単位：千m³、%)					
新潟県	上越	出荷量	2	9	▲8	▲11	▲17	▲7	
		生産量	1,444	351	405	395	196	1,347	
		在庫量	▲5	15	▲11	▲6	1	▲2	
	中越	出荷量	1,399	376	370	414	216	1,376	
		生産量	▲13	▲7	▲12	▲5	10	10	
		在庫量	295	320	285	304	324	324	
	下越	出荷量	▲30	0	9	4	4	4	
		生産量	1,633	398	490	541	276	1,705	
		在庫量	▲29	▲7	4	▲2	1	▲1	
	佐渡	出荷量	1,693	432	513	486	243	1,674	
		生産量	24	9	2	▲7	▲10	▲10	
		在庫量	314	348	371	316	282	282	
	県計	出荷量	▲1	▲1	▲14	▲17	▲16	▲12	
		生産量	2,490	534	509	613	523	2,179	
		在庫量	▲2	▲11	▲20	▲17	1	▲13	
富山県	東部	出荷量	6	▲8	▲16	▲17	2	2	
		生産量	508	499	516	482	518	518	
		在庫量	▲14	14	6	14	10	11	
	西部	出荷量	382	98	100	124	102	424	
		生産量	▲20	13	4	14	20	13	
		在庫量	357	96	96	114	96	402	
	県計	出荷量	▲11	3	▲4	▲8	▲10	▲5	
		生産量	5,949	1,381	1,504	1,673	1,097	5,655	
		在庫量	▲13	▲3	▲10	▲8	3	▲5	
	石川県	加賀	出荷量	5,967	1,439	1,505	1,593	1,114	5,651
			生産量	1	▲7	▲13	▲14	▲4	▲4
			在庫量	1,311	1,326	1,326	1,246	1,263	1,263
		能登	出荷量	▲6	▲8	23	▲6	25	7
			生産量	1,495	329	448	427	402	1606
			在庫量	▲13	39	11	3	40	20
県計		出荷量	1,469	351	446	406	418	1621	
		生産量	▲5	23	12	23	3	3	
		在庫量	514	536	534	513	529	529	
石川県		加賀	出荷量	▲19	▲9	1	7	▲6	▲1
			生産量	806	154	194	288	162	798
			在庫量	▲21	21	▲11	12	1	4
		能登	出荷量	799	171	188	229	194	782
			生産量	▲5	34	11	31	▲12	▲12
			在庫量	136	153	147	88	120	120
	県計	出荷量	▲11	▲8	15	▲1	14	4	
		生産量	2,301	483	642	715	564	2404	
		在庫量	▲16	32	3	6	25	15	
	石川県	加賀	出荷量	2,268	522	634	635	612	2403
			生産量	▲5	25	12	24	0	0
			在庫量	650	689	681	601	649	649
		能登	出荷量	▲2	▲14	▲11	▲8	▲6	▲10
			生産量	1,708	371	406	409	354	1,540
			在庫量	▲1	▲11	▲10	▲7	▲9	▲9
県計		出荷量	1,709	392	405	408	344	1,549	
		生産量	1	12	21	27	10	10	
		在庫量	88	109	108	107	97	97	
石川県		加賀	出荷量	2	3	▲1	8	9	5
			生産量	303	77	79	80	81	317
			在庫量	3	3	1	1	4	2
		能登	出荷量	305	79	80	76	77	312
			生産量	25	20	44	▲10	▲50	▲50
			在庫量	10	12	13	9	5	5
	県計	出荷量	▲1	▲11	▲10	▲6	▲3	▲8	
		生産量	2,011	448	485	489	435	1,857	
		在庫量	0	▲9	▲8	▲6	▲7	▲8	
	県計	出荷量	2,014	471	485	484	421	1,861	
		生産量	3	13	23	23	4	4	
		在庫量	98	121	121	116	102	102	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会員146社のうち146社

富山県

会員88社のうち88社

非会員 1社のうち 1社

石川県

会員21社のうち21社 (委託加工業者含む)

非会員23社のうち17社

(本データは、陸砂利・川砂利及び山砕石の数量である。)

## (4) 再生骨材

記事提供；主要建設資材需給・価格動向調査(モニター調査)

### 新潟県

新潟県における平成20年度1月～3月期の再生砕石(RC-40)の需給は、均衡した状況となっており、3ヶ月先でも均衡する予測となった。

また、価格については、現状、横ばい状況であり、将来も横ばい状況と予測している。在庫については、普通の感がある。

### 富山県

富山県における平成20年度1月～3月期の再生砕石(RC-40)の需給は、均衡した状況となっており、3ヶ月先でも均衡する予測となった。

また、価格については、現状、横ばい状況であり、将来も横ばい状況と予測している。在庫については、普通の感がある。

### 石川県

石川県における平成20年度1月～3月期の再生砕石(RC-40)の需給は、均衡した状況となっており、3ヶ月先でも均衡する予測となった。

また、価格については、現状、横ばい状況であり、将来も横ばい状況と予測している。在庫については、普通だが、やや品不足に近い。

再生骨材の価格・需給動向及び在庫状況

県	区分	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
新潟県	①価格動向	H19	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
		H20	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
	②需給動向	H19	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
		H20	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
	③在庫状況	H19	→	→	→	→	→	→	→	→	↘	→	↘	→	↘
		H20	→	→	→	↘	→	→	→	→	→	→	→	→	→
富山県	①価格動向	H19	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
		H20	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
	②需給動向	H19	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
		H20	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
	③在庫状況	H19	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
		H20	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
石川県	①価格動向	H19	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
		H20	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
	②需給動向	H19	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
		H20	→	↘	→	→	→	→	→	→	↗	↗	→	→	
	③在庫状況	H19	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	↘	→	→
		H20	→	→	→	↘	→	→	→	→	↘	↘	→	↘	→

注) 上記の指数は、前月比の値である。

- ①価格動向：【↓】下落 【↘】 やや下落 【→】 横ばい 【↗】 やや上昇 【↑】 上昇  
 ②需給動向：【↓】 緩和 【↘】 やや緩和 【→】 均衡 【↗】 ややひっ迫 【↑】 ひっ迫  
 ③在庫状況：【↑】 豊富 【→】 普通 【↘】 やや品不足 【↓】 品不足

## (5) コンクリート二次製品

ヒューム管

記事提供：全国ヒューム管協会北陸支部

### 新潟県・富山、2県の出荷状況

平成20年度1月～3月期の2県出荷量合計は15,600tで前年同期と比べて11%増(1,500t増)と久しぶりに増加した。

特に新潟県からの出荷が2桁台の増加(2,000t増)に転じている。富山県の出荷は逆に25%減(500t減)と対称的な結果となった。

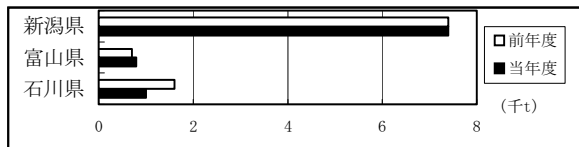
平成20年度の通期では新潟県が14%減(7,200t減)富山県が15%減(1,200t減)といずれも減少傾向は続き更に厳しい状況である。

### 新潟・富山・石川、3県の需要動向

平成20年度1月～3月期の3県需要合計は9,200tで前年同期と比べて5%減(500t減)で推移した。県別では新潟県が前年同期並。富山県が14%増(100t増)石川県が37%減(600t減)と県別にバラつき明暗を分けている。

平成20年度通期での3県計は3%増(1,200t増)で辛うじて前年クレーヤーは出来た。県別では、新潟県1%増(300t増)、富山県33%増(900t増)、石川県前年並となったものの総体的な減少傾向は変わらない。

ヒューム管需要量の推移(1月～3月期)

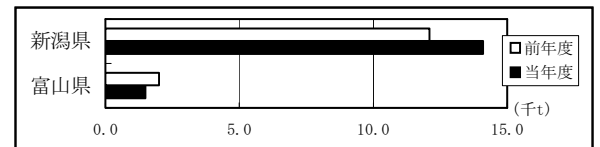


(単位：千t、%)

県	平成19年度	平成20年度				
	年計	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲8 27.9	10 6.6	▲15 5.6	9 8.6	0 7.4	1 28.2
富山県	▲36 2.7	0 0.6	57 1.1	57 1.1	14 0.8	33 3.6
石川県	46 4.1	67 0.5	33 0.8	13 1.8	▲37 1.0	0 4.1
3県計	▲7 34.7	12 7.7	▲5 7.5	13 11.5	▲5 9.2	3 35.9

(注)・上段は前年同期との比較  
・集計は、会員7社のうち7社

ヒューム管出荷量の推移(1月～3月期)



(単位：千t、%)

県	平成19年度	平成20年度				
	年計	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲9 50.3	▲11 9.0	▲20 10.5	▲36 9.5	17 14.1	▲14 43.1
富山県	▲8 8.2	0 1.4	5 2.0	▲28 2.1	▲25 1.5	▲15 7.0
2県計	▲9 58.5	▲10 10.4	▲17 12.5	▲35 11.6	11 15.6	▲14 50.1

(注)・上段は前年同期との比較  
・集計は、会員7社のうち7社(20年度より)  
・石川県には、工場無し  
・新潟県・富山県の在籍工場分を集計(3県以外への出荷を含む)

## コンクリートパイプ

記事提供：北陸信越コンクリートパイプ協同組合

### ◎新潟・富山・石川、3県の需要動向

- ・新潟県：新潟県における平成20年度1月～3月期の需要は、県計で前年同期と比べて26%減と下回った。この要因としては、上越地区が前年同期並みの実績があったほか、佐渡地区が前年同期に需要実績無しから一転して僅少の実績有りとなったものの、中越地区が38%減・下越地区が13%減と共に前年同期を大幅に下回ったためと考えられる。

平成20年度通期での需要動向は、第4四半期の各地区と下越地区を除いて各四半期とも大幅な需要の増加で推移し、県計で前年同期に比べ18%の需要増で推移している。

(平成19年度1月～3月期：前年同期比31%減)

- ・富山県：富山県における平成20年度1月～3月期の需要は、県計で前年同期と比べて217%増と大幅に上回った。この要因としては、東部地区が25%増の需要があったほか、西部地区が600%増と前年同期を大幅に上回ったためと考えられる。

平成20年度通期での需要動向は、東部の第1四半期の不振を除いて、各四半期とも需要が増加し、県計で前年同期と比べ57%の需要増で推移している。

(平成19年度1月～3月期：前年同期比70%減)

- ・石川県：石川県における平成20年度1月～3月期の需要は、県計で前年同期と比べて78%増と大幅に上回った。この要因としては、能登地区が67%減と前年同期を下回ったものの、加賀地区が150%と前年同期を大幅に上回ったためと考えられる。

平成20年度通期での需要動向は、加賀地区の第1四半期を除き各地地区とも需要不振が続き、県計で前年同期に比べ28%減の需要減で推移している。

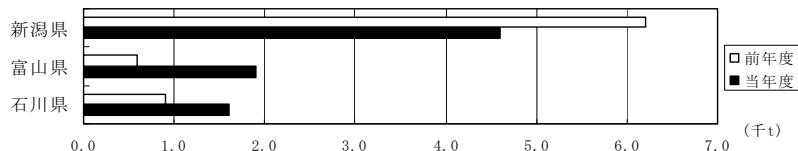
(平成19年度1月～3月期：前年同期比74%減)

- ・北陸3県：北陸3県合計の平成20年度1月～3月期の需要は、前年同期と比べて5%増と上回った。この要因としては、新潟県が26%減と前年同期を下回ったものの、富山県が217%増・石川県が150%増と共に前年同期を大幅に上回ったためと考えられる。

北陸3県合計の平成20年度通期での需要動向は、新潟県の第4四半期及び石川県の第1四半期から第3四半期の需要不振を除いて、全体で各四半期とも前年同期に比べ13%の需要増で推移している。

(平成19年度1月～3月期：前年同期比47%減)

コンクリートパイプ需要量の推移 (1月～3月期)



(単位：千t、%)

県	地区	平成19年度 年計	平成20年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟	上越	▲70 3.2	1075 4.7	425 2.1	24 2.6	0 0.3	203 9.7
	中越	▲29 10.3	8 4.0	80 2.7	108 5.2	▲38 1.6	31 13.5
	下越	▲17 18.5	▲62 1.8	▲52 1.9	▲21 5.2	▲13 2.7	▲37 11.6
	佐渡	▲37 0.5	100 1.1	*- 2.4	- 0.0	- 0.0	600 3.5
	県計	▲33 32.5	30 11.6	54 9.1	13 13.0	▲26 4.6	18 38.3
富山	東部	▲51 2.3	▲30 0.7	150 0.5	0 0.7	25 0.5	4 2.4
	西部	▲55 1.4	300 0.8	0 0.3	29 0.9	600 1.4	143 3.4
	県計	▲53 3.7	25 1.5	60 0.8	14 1.6	217 1.9	57 5.8
石川	加賀	▲49 5.3	▲73 0.4	▲46 0.7	▲11 1.7	150 1.5	▲19 4.3
	能登	▲50 2.1	▲25 0.3	▲40 0.3	▲67 0.3	▲67 0.1	▲52 1.0
	県計	▲49 7.4	▲63 0.7	▲44 1.0	▲29 2.0	78 1.6	▲28 5.3
	3県計	▲39 43.6	15 13.8	33 10.9	6 16.6	5 8.1	13 49.4

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、会員8社(平成19年度は元会員1社を含め9社。3県以外からの出荷を含む。)

・「数量は、普通杭のみの集計である」

※前年度需要量なしの為

◎北陸3県5工場の出荷量

新潟県—新潟県3工場の前年度1月～3月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて47%減と下回った。

平成20年度通期の需要動向は、中越地区の第4四半期及び下越地区の第2・第3/第4四半期の不振を除いて、各四半期とも前年同期に比べて大幅に増加し、県計で前年同期に比べ10%の需要増で推移している。

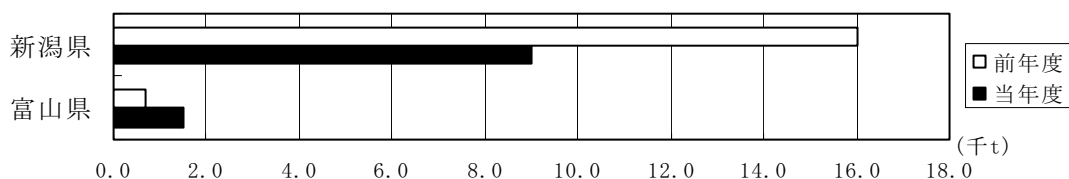
(平成19年度1月～3月期：前年同期比3%減)

富山県—富山県2工場計の前年度1月～3月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて114%増と大幅に上回った。

平成20年度通期の需要動向は、東部の第2四半期の需要不振を除いて各四半期とも前年同期と比べて大幅に増加し、県計では第2四半期を除いて前年同期に比べ13%の需要増で推移している。

(平成19年度1月～3月期：前年同期比56%減)

3県計—北陸3県5工場計の前年度1月～3月期の出荷量は、前年同期と比べ10%増と上



(単位：千t、%)

県	地区	区分	平成19年度 年計	平成20年度				累計
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	中越	出荷量	▲12 29.8	62 12.3	40 9.4	76 13.0	▲38 5.0	33 39.7
		生産量	0 31.9	38 10.2	46 10.8	36 11.7	▲32 5.8	21 38.5
		在庫量	56 7.0	6 5.0	7 6.1	▲18 5.0	▲18 5.7	▲19 5.7
	下越	出荷量	1 30.3	17 5.4	▲3 5.9	▲2 11.5	▲56 3.5	▲13 26.3
		生産量	▲16 18.6	11 5.0	▲40 3.9	65 6.6	▲14 3.1	0 18.6
		在庫量	▲11 3.2	14 4.0	▲16 4.3	3 3.8	28 4.1	28 4.1
	県計	出荷量	▲6 60.1	45 17.7	20 15.3	28 24.5	▲47 9.0	10 66.0
		生産量	▲6 50.5	28 15.2	6 14.7	45 18.3	▲26 9.0	13 57.1
		在庫量	26 10.2	10 9.0	▲4 10.4	▲10 8.8	▲4 10.0	▲4 9.8
富山県	東部	出荷量	▲41 6.7	15 2.3	▲30 1.4	20 2.4	114 1.5	13 7.6
		生産量	▲20 6.6	0 2.2	▲37 1.2	73 2.6	▲10 0.9	5 ▲4.5
		在庫量	▲4 2.2	96 5.1	▲4 2.3	16 2.2	▲45 1.2	▲37 1.2
	西部	出荷量	▲100 0.0	— —	— —	— —	— —	— —
		生産量	39 6.1	29 2.2	▲22 1.4	8 1.4	▲46 0.7	4 5.7
		在庫量	▲5 1.8	155 5.1	▲32 1.9	▲11 1.7	11 2.0	11 2.0
	県計	出荷量	▲59 6.7	15 2.3	▲30 1.4	20 2.4	114 1.5	13 7.6
		生産量	0 12.7	13 4.4	▲30 2.6	43 4.0	▲30 1.6	▲1 12.6
		在庫量	▲5 4.0	122 10.2	▲19 4.2	3 3.9	▲20 3.2	▲20 3.2
2県計	出荷量	▲17 66.8	41 20.0	13 16.7	27 26.9	▲40 10	10 73.6	
	生産量	▲5 63.2	24 19.6	▲2 17.3	45 22.3	▲27 10.5	10 69.7	
	在庫量	15 14.2	50 19.2	▲9 14.6	▲7 12.7	▲8 13.0	▲8 13.0	

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、会員8社(平成19年度は元会員1社を含め9社。)
- ・新潟県の上越・佐渡地区及び石川県は工場なし。
- ・上表は、新潟県・富山県の在籍工場分を集計(3県以外への出荷を含む)
- ・数量は、普通杭のみ集計である。

## 積・張ブロック

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：新潟県における平成20年度1月～3月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて37%の減少となり、出荷は低調であった。

平成20年度通期の出荷累計はすべての四半期において低調に推移したため前年同期と比べて35%の減となった。

記事提供：富山県コンクリート製品協会

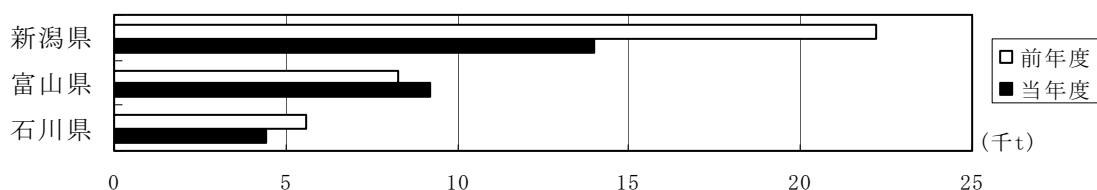
富山県：富山県における平成21年1月～3月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて、11%増となっているが、これは、昨年の集中豪雨による災害復旧に伴うものと考えられる。20年度を通しては9%減と依然として低調である。

記事提供：(社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における平成20年度1月～3月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて21%の大幅減となった。

平成20年度通期の出荷累計は、第1・第2四半期は前年同期に比べて好調に推移したが、能登半島沖地震の災害復旧工事の終了により第3・第4四半期の大幅な落込みにより、前年度と比べて32%の大幅な出荷減となった。

### 積・張ブロック出荷量の推移（1月～3月期）



(単位：千t、%)

県	平成19年度	平成20年度				
	年計	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲29 87.6	▲35 11.5	▲32 13.5	▲34 18.3	▲37 14.0	▲35 57.3
富山県	▲16 24.5	12 4.6	▲39 2.8	▲24 5.7	11 9.2	▲9 22.3
石川県	▲1 15.6	0 2.6	58 1.9	▲73 1.7	▲21 4.4	▲32 10.6

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 会員23社のうち18社      富山県 会員14社のうち11社      石川県 会員10社のうち6社

## その他のコンクリート二次製品

### 記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：新潟県における平成 20 年度 1 月～3 月期の出荷状況は、品種類別にみると前年同期と比べて、縁石類、側溝類、擁壁類、ボックス類はそれぞれプラス 10%～プラス 178%の出荷となったが、水路類はマイナス 5%、その他二次製品はマイナス 60%と大幅な減少であった。  
平成 20 年度通期での出荷累計では全年度と比べ、縁石類、側溝類、擁壁類、ボックス類は 3%～59%の増加であったが、そのたの二次製品は 14%の減少となった。

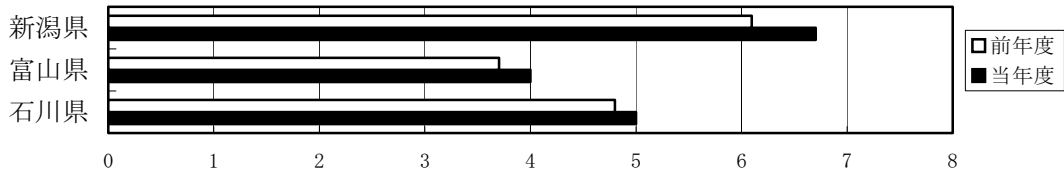
### 記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における平成 21 年 1 月～3 月期のその他のコンクリート二次製品の出荷状況は、前年同期と比べと比べて側溝類、縁石類がかろうじてプラスであったが、他の製品はそれぞれ水路類-40%、擁壁類-37%、ボックス類-13%、その他類-17%といずれも前年度を大幅に割り込んでいる。  
その結果、20 年度のその他コンクリート製品全体の出荷量は、対前年比 15%減となり依然として減少傾向で推移している。

### 記事提供：(社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における平成 20 年度の 1 月～3 月期の出荷状況は、品種類別に見ると、県計で前年同期と比べて、縁石類が 4%増、その他の二次製品類が 10%増となったものの、その他の全品種類がマイナス 1%～マイナス 32%の落ち込みとなり、全体では 3%の出荷減となり、前期より低迷が続いている。  
平成 20 年度通期の出荷累計は、前年度に比べて、側溝類が 7%増となったものの、その他の全品種類がマイナス 4%～マイナス 32%と伸び悩み年間を通して不振であり、全体では 7%の出荷減で推移した。

縁石類出荷量の推移(1月～3月期)



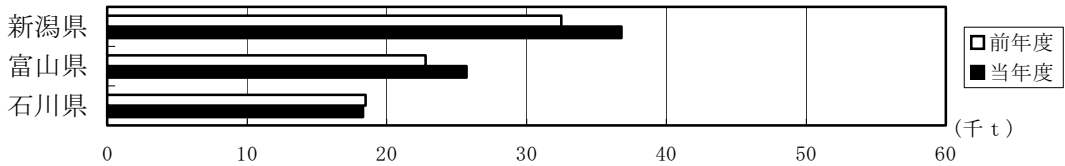
(単位：千t、%)

県	平成19年度 年 計	平成20年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲34 23.4	0 4.6	▲7 5.5	31 8.9	10 6.7	10 25.7
富山県	▲8 14.1	▲7 2.6	35 4.2	▲7 4.2	8 4.0	6 15.0
石川県	11 18.6	▲38 2.1	▲23 2.4	▲52 3.5	4 5.0	▲30 13.0

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県:会員23社のうち20社、 富山県:会員14社のうち11社、 石川県:会員10社のうち9社

側溝類出荷量の推移(1月～3月期)



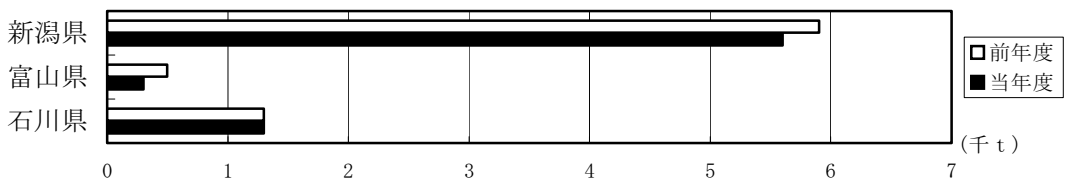
(単位：千t、%)

県	平成19年度 年 計	平成20年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲19 138.6	5 25.7	▲7 30.3	1 49.6	13 36.8	3 142.4
富山県	▲5 85.2	▲26 12.4	▲11 14.7	0 29.3	13 25.7	▲4 82.1
石川県	▲23 63.1	▲8 11.8	4 15.5	28 21.7	▲1 18.3	7 67.3

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県:会員23社のうち20社、 富山県:会員14社のうち11社、 石川県:会員10社のうち10社  
・長さ5m以上の長尺側溝類を除く

水路類出荷量の推移(1月～3月期)



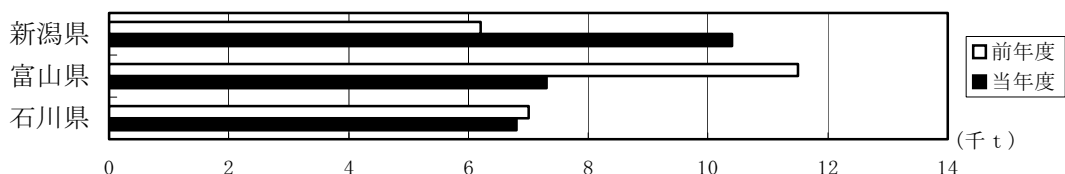
(単位：千t、%)

県	平成19年度 年 計	平成20年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲45 21.3	16 3.6	33 6.9	25 8.9	▲5 5.6	17 25.0
富山県	18 1.3	300 0.4	0 0.1	▲33 0.4	▲40 0.3	▲8 1.2
石川県	▲23 5.7	100 0.6	▲33 0.2	▲44 1.8	▲32 1.3	▲32 3.9

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県:会員23社のうち20社、 富山県:会員14社のうち2社、 石川県:会員10社のうち4社

### 擁壁類出荷量の推移(10月～12月期)



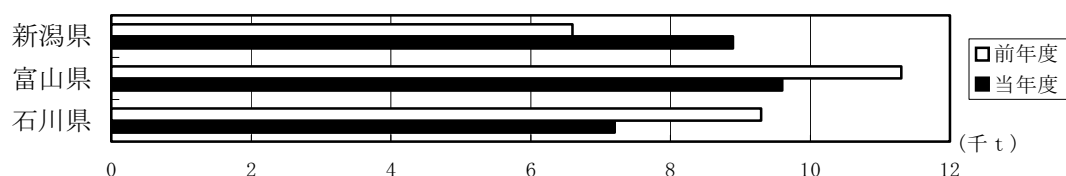
(単位：千t、%)

県	平成19年度 年 計	平成20年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲33 41.8	11 11.3	▲11 10.1	▲ 2 13.8	68 10.4	9 45.6
	▲ 5 45.8	▲16 8.2	▲36 6.2	▲19 12.0	▲37 7.3	▲26 33.7
石川県	▲21 28.8	▲26 5.7	▲19 5.0	▲ 8 7.3	▲ 3 6.8	▲14 24.8

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県：会員23社のうち20社、 富山県：14社のうち12社、 石川県：会員10社のうち6社
- ・大型擁壁（高さ4～8mでセミプレハブ型）を除く

### ボックス類出荷量の推移(10月～12月期)



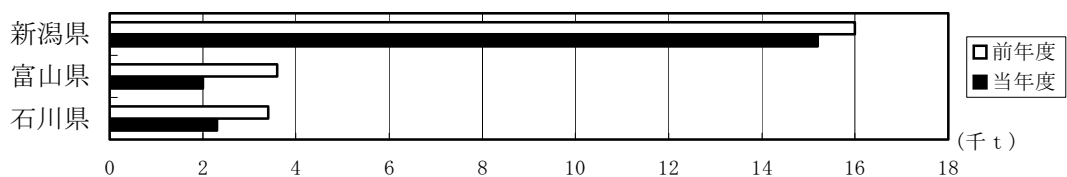
(単位：千t、%)

県	平成19年度 年 計	平成20年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲28 19.0	▲21 3.0	44 7.8	61 10.6	178 8.9	92 30.3
	▲13 33.2	▲49 2.9	▲29 3.7	▲ 4 10.8	▲13 9.6	22 27.0
石川県	▲33 24.6	▲12 3.6	37 4.8	▲14 8.0	▲ 6 7.2	40 23.6

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県：会員23社のうち20社、 富山県：会員14社のうち8社、 石川県：会員10社のうち6社
- ・大型ボックスカルパート（幅4m高3m以上で分割製作されるもの）を除く

### その他の二次製品出荷量の推移(10月～12月期)



(単位：千t、%)

県	平成19年度 年 計	平成20年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲38 91.9	▲16 17.3	28 22.1	50 24.0	▲60 15.2	46 78.6
	▲15 10.5	▲45 1.1	▲36 1.6	▲ 6 3.4	▲17 2.0	0 8.1
石川県	▲19 9.1	▲19 1.3	▲25 1.5	▲44 1.9	10 2.3	0 7.0

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県：会員23社のうち20社、 富山県：会員14社のうち8社、 石川県：会員10社のうち7社

## 大型コンクリート製品

記事提供：北陸土木コンクリート製品技術協会

平成21年1～3月期の出荷は、前年同期比で▲36%となり前期に続いて激減した。新潟県内の出荷量減少が大きく影響している。ただし、新潟県の大型製品出荷シェアは93%と大きい。

品目別に見てみると、出荷量の約40%は大型ボックスカルバートが占め、主な出荷先は国直轄事業の松浜橋上流橋関連(新潟市内)、国道17号の六日町B Pなどである。新潟市秋葉区地内の市道にも大量の出荷があった。

シェッド類の出荷先は新潟県の六日町地内及び柏崎地内である。

監査廊は、特殊規格品を中心に佐賀県、山口県、広島県内の各ダムなどに広域的に出荷されている。コンクリート舗装版は新潟県長岡地区、富山県内、長野県内に出荷された。

長尺側溝類の出荷先は、新潟県内及び富山県内である。

大型擁壁、スノーシェルターについての出荷はない。

年間を通じてみると、上半期に増加し下半期に減少するという傾向を辿ったが、年間では▲5%と僅差で収まった。

### 大型コンクリート製品出荷量の推移

(単位：千t、%)

県名	平成19 年度計	平成20年度					備考
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	累計	
新潟県	243	15	96	▲29	▲39	▲5	
	28.8	4.6	9.8	6.5	6.5	27.4	
富山県	▲44	▲50	575	40	67	133	
	1.8	0.3	2.7	0.7	0.5	4.2	
石川県	1250	▲90	400	▲96	0	▲77	
	2.7	0.0	0.5	0.1	0.0	0.6	
3県計	182	4	136	▲40	▲36	▲5	
	33.3	4.9	13.0	7.3	7.0	32.2	

(注) 大型コンクリート製品とは、大型ボックスカルバート(幅4m高3m以上で分割製作されたもの)、大型擁壁(高さ4～8mでセグメント型)、長さ5m以上の長尺側溝類、監査廊、コンクリート舗装版(融雪舗装版を含む)、スノーシェッド、スノーシェルターをいう。

#### [ トピックス ] ……製品メーカーの素敵な商品

公共事業の減少は、建設資材産業の衰退にも影響し、地域経済低迷に連動している。コンクリート製品は、積雪寒冷地の主要な建設資材であるとともに、重量物という製品特性から地場産業として特化し、出荷を待つ製品の山は好況な地域経済の象徴でもあった。しかし、北陸地方に点在した製品工場も、最近では工場閉鎖や生産縮小を余儀なくされている。

ところが、新潟県魚沼市に生産拠点を持つ〇〇コンクリート工業KKでは、ユニークな試みに取り組んでいる。かつて製品のストックヤードであった広大な空き地に“わさび田”を開設したのである。商品名は「魚沼わさび」という。魚沼三山の清浄で豊富な伏流水を、自由に取水できるという立地条件がよかった。会社では、先を見越してかなり前から“わさび”の栽培方法について研究を進めていたという。“わさび田”の開設も徐々に広げる方法で、同時進行で販売方法の開拓にも取り組んでいる。企業秘密のようだが、付加価値の付け方も研究しているようだ。商売替えということではなく、企業資産の有効活用という姿勢が頼もしい。

新潟県では、衰退する建設業の救済措置として、業種転換を誘導するための各種の施策を打ち出しているが、実効はこれからのようである。

上記は自立型の商品開発事例であり、参考にしたいものである。

## (6) アスファルト合材

### 新潟県

記事提供：新潟県アスファルト合材協会

新潟県のH21年1月～3月期の総出荷量は38.9万t（前年同期比106.4%・2.3万t増）。前2四半期連続で前年実績われが続いたが最終四半期でようやくひと息つく状況であった。地区別の状況比較では前年、特に工事量減少の影響が大きかった中越地区に受注需要が戻り、出荷量数量を回復した。

中でも、地方道など自治体発注工事向けの合材出荷が他地区に比べ堅調だったことが今年全体量を押し上げた要因と考える。原油価格高騰によるアスファルトの大幅価格変動と世界的金融危機のショックに見舞われた一年は、合材製造販売業界にとってもかつて経験したことがない激動の経営環境にあった。年間通期実績として県全体で189.9万tとなり、前年の190.1万tに対し、ほぼ同水準の出荷実績。一昨年の実績を大きく割り込んだ前年実績に対し、微減とはいえ下降に歯止めが掛からぬ厳しい結果であった。

明るい話題に乏しい平成21年度であるが、地方の景気浮揚策として期待される舗装工事の即効性、契約率80%超えの前倒し実現などの国及び発注者の施策に期待しつつ、アスファルト合材の品質確保と安定供給に向けた各企業・工場の対応が今後も求められる。

### 富山県

記事提供：富山県アスファルト合材協会

富山県における平成20年度1月～3月の出荷状況は、県計で前年同期と比べ6%減少して全ての四半期で減少となった。地区別では東部地区7%減、西部地区は2%微減した。

平成20年度通期での出荷状況は前年比、県計で7%減少した。東部地区が6%減、西部地区が8%の減となっている。昨年は前年比21%の大幅減であったが今年も引き続き減少となりかろうじて60万t台を維持した。

今年度は9月のリーマンショック以来、世界同時不況となり未だ回復の兆しが見えない状況である。

アスファルト合材はこの影響で民間需要も落ち込み、官の発注減と共にダブルパンチとなっている。今後、まだ民需の回復は望み薄である。官の景気刺激策による需要増を期待するところ大である。

### 石川県

記事提供：石川県アスファルト合材協会

県全体で見ると能登半島地震関連の特需が終わり、公共事業の停滞とあいまって前年同期比14%の出荷減となった。民間向けの出荷で補うには能登地区の落ち込みがあまりにも大きく、緊急な対策が求められる。経済活動の上昇を目指して補正予算による対応も図られているが、合材の出荷増への見通しは不透明である。

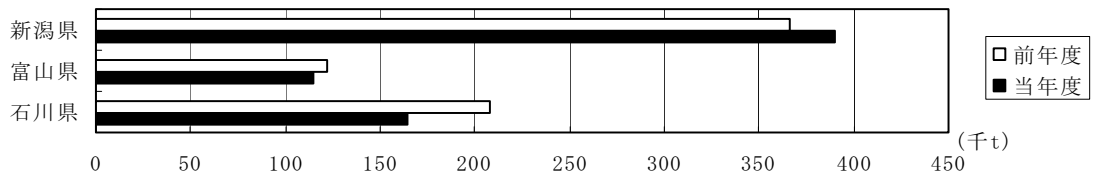
加賀地区の出荷は、公共事業が前年同期比8%減であったのに比し、民間向けが11%増となったので差し引き3%の微減にとどまった。民間向けの出荷は地区内の35%程度となっているが、安定面からは公共事業向けの出荷への期待が大きい。

能登地区は地震災害の特需と対比すると前年同期費39%の大幅減となった。一方、地震前の3年間の平均と比較、25%程度減少しており、深刻な状況にあるといえる。民間も前年同期比21%減となっておりカンフル剤が強く求められている。

年間の出荷状況では県計で21%減となりきわめて低調な1年であった。これは最高出荷時の50%強に相当している。公共事業への依存度が高い能登地区では50%以下となっており、緊急な対策を期待する。

地域の活性化には内外との活発な交流が不可欠です。当然、公共事業も必要になりますが、大規模な公共事業の展開が見えない中で出荷量を維持して行くには、様々な工夫が求められます。それは合材に求められる機能や品質面での課題として対応しなくてはなりません。

アスファルト合材出荷量の推移(1月～3月期)



(単位：千t、%)

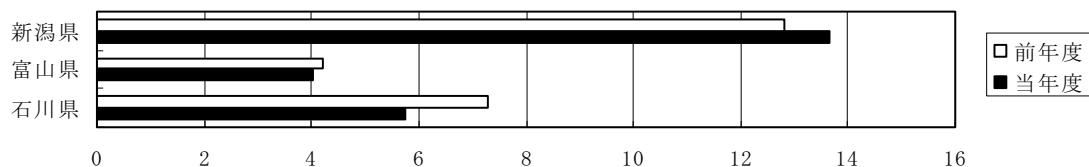
県	地区	平成19年度 年計	平成20年度				
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	上越	▲4 328	10 65	▲9 83	▲13 118	▲19 35	▲8 301
	中越	▲38 576	16 123	▲2 167	▲10 209	50 102	4 601
	下越	▲14 937	9 187	▲4 206	▲4 302	▲2 233	▲1 928
	佐渡	▲14 60	▲15 11	0 15	47 22	18 20	13 68
	県計	▲22 1,901	10 386	▲4 471	▲6 651	7 390	0 1,898
富山県	東部	▲18 407	0 79	▲6 102	▲7 128	▲7 75	▲6 384
	西部	▲26 249	▲15 52	2 65	▲14 71	▲2 40	▲8 228
	県計	▲21 656	▲6 131	▲3 167	▲10 199	▲6 115	▲7 612
石川県	加賀	▲8 487	▲14 81	7 117	▲24 117	▲3 128	▲3 442
	能登	22 271	▲5 50	▲34 36	▲64 38	▲39 36	▲41 85
	県計	1 759	▲11 130	▲6 153	▲40 155	▲14 164	▲21 601

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県  
 会員38社のうち36社 会員16社のうち16社 会員18社のうち12工場分

## ◎参 考 資 料

### アスファルト出荷量の推移（1月～3月期）



（単位：千t、%）

県	地 区	平成19年度	平成20年度				累計
		年 計	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新 潟 県	上 越	▲ 4	10	▲ 9	▲ 13	▲ 18	▲ 8
		11.5	2.3	2.9	4.1	1.2	10.6
	中 越	▲ 38	16	▲ 2	▲ 10	▲ 10	4
		20.2	4.3	5.8	7.3	3.6	21.0
	下 越	▲ 14	8	▲ 4	▲ 4	▲ 2	▲ 1
32.7	6.5	7.2	10.6	8.2	32.4		
富 山 県	佐 渡	▲ 14	▲ 20	0	47	17	11
	2.2	0.4	0.5	0.8	0.7	2.4	
	▲ 22	10	▲ 4	▲ 6	7	0	
66.6	13.5	16.5	22.8	13.7	66.4		
富 山 県	東 部	▲ 19	8	▲ 1	▲ 7	▲ 6	▲ 3
	13.8	2.8	3.6	4.5	2.6	13.5	
	▲ 27	▲ 10	8	▲ 14	0	▲ 5	
8.4	1.8	2.3	2.5	1.4	8.0		
▲ 22	0	3	▲ 10	▲ 4	▲ 4		
22.2	4.6	5.8	7.0	4.0	21.4		
石 川 県	加 賀	▲ 9	▲ 10	14	▲ 24	▲ 9	▲ 9
	17.0	2.8	4.1	4.1	4.5	15.5	
	20	6	▲ 30	▲ 64	▲ 47	▲ 41	
9.6	1.8	1.3	1.3	1.3	5.7		
0	▲ 4	▲ 1	▲ 40	▲ 21	▲ 20		
26.6	4.6	5.4	5.4	5.7	21.1		

（注）・上段は前年同期との比較

※特殊アスファルト合材等が含まれる全ての合材に対しての量

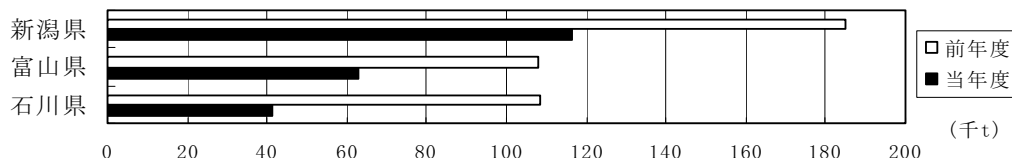
「アスファルト出荷量（千t）＝アスファルト合材量（千t）×3.5%」

# (7) 普通鋼鋼材

記事提供：日本鉄鋼連盟

1月～3月期の普通鋼鋼材受注量は、3県TOTAL量で全円同期4.5%の減。  
 県別でも各県落ち込みが激しく、平成20年度終了し普通鋼鋼材受注は全年同期1.9%の減。

普通鋼鋼材受注量の推移(1月～3月期)



(単位：千t、%)

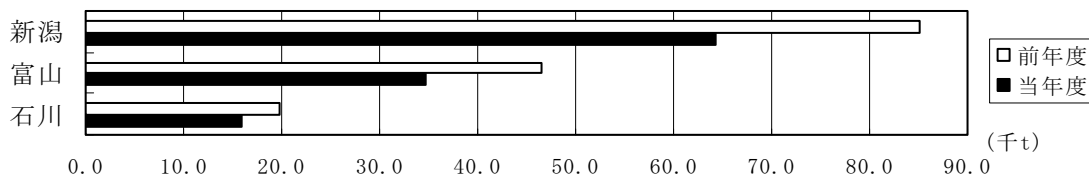
県	平成19年度 年計	平成20年度					累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月		
新潟県	▲1 783.7	▲7 188.3	▲1 193.9	▲19 162.0	▲37 116.3	▲16 660.5	
富山県	▲2 457.5	0 113.9	▲12 107.0	▲24 85.6	▲42 62.9	▲19 369.4	
石川県	3 425.2	1 103.7	1 102.6	▲35 73.1	▲62 41.2	▲25 320.6	
3県計	▲0 1666.4	▲3 405.9	▲4 403.5	▲24 320.7	▲45 220.4	▲19 1350.5	

(注) 上段は前年同期との比較

## 《建材製品》

建材製品の受注量は、3県TOTAL量で全円同期2.4%の減。  
 県別でも3県共に減少。(新潟県2.4%、富山県2.5%、石川県1.9%)  
 品種別では富山県が鋼矢板で大幅増となった以外、全ての品種で減。

建材製品受注動向の推移(1月～3月期)



(単位：千t、%)

県	平成19年度 年計	平成20年度															
		4月～6月				7月～9月				10月～12月				1月～3月			
品種		新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計
鋼矢板	0.0 53.9	43 5.7	▲14 0.6	0 2.1	▲24 8.4	▲8 8.1	67 2.5	▲72 1.3	▲20 11.9	▲46 7.3	10 3.4	▲62 1.4	▲41 12.1	▼68 3.0	344 3.1	▼31 1.0	▼40 7.1
H形鋼	▲10.0 236.6	0 24.1	▲13 29.1	27 8.1	▲4 61.3	41 29.8	▲22 27.0	32 8.6	5 65.4	▲19 17.4	▲51 13.6	▲43 4.9	▲38 35.9	▼18 18.7	▼39 14.9	▼25 3.9	▼28 37.5
形鋼	▲9.0 66.6	26 6.8	▲19 6.7	22 3.3	2 16.8	10 5.7	▲27 5.1	▲13 2.6	▲12 13.4	▲26 4.3	▲43 4.5	▲43 2.0	▲37 10.8	▼45 3.5	▼60 3.0	▼49 2.0	▼52 8.5
異形棒鋼	4.0 301.8	▲10 52.1	6 14.9	0 9.2	▲6 76.2	▲3 49.8	20 16.9	11 10.5	3 77.2	▲11 46.6	5 14.6	8 10.9	▲6 72.1	▼16 39.1	▼2 13.6	▼1 9.0	▼11 61.7
計	▲3.0 658.9	▲3 88.7	▲9 51.3	11 22.7	▲3 162.7	8 93.4	▲10 51.5	▲3 23.0	0 167.9	▲19 75.6	▲31 36.1	▲26 19.2	▲24 130.9	▼24 64.3	▼25 34.6	▼19 15.9	▼24 114.8

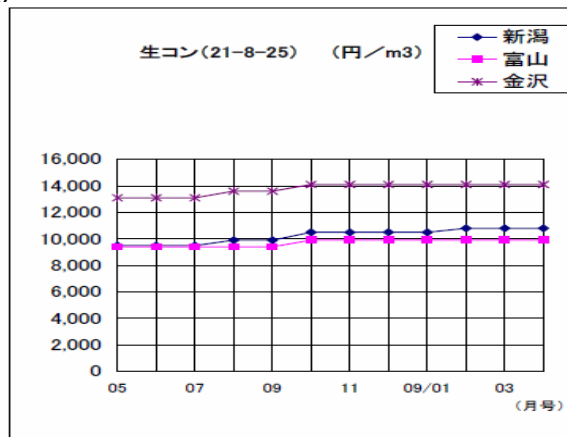
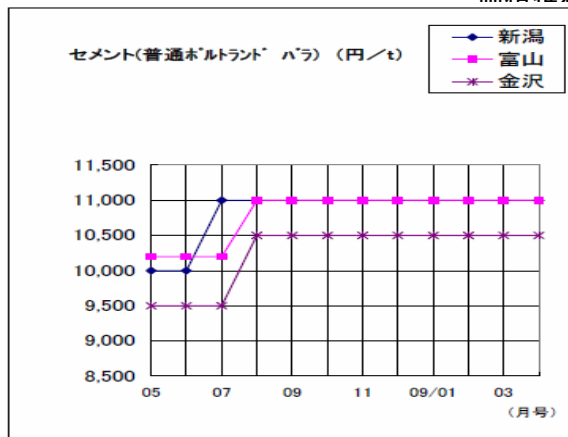
(注) 上段は前年同期との比較







## 5.主要建設資材の市況

記事提供：(財) 経済調査会 北陸支部

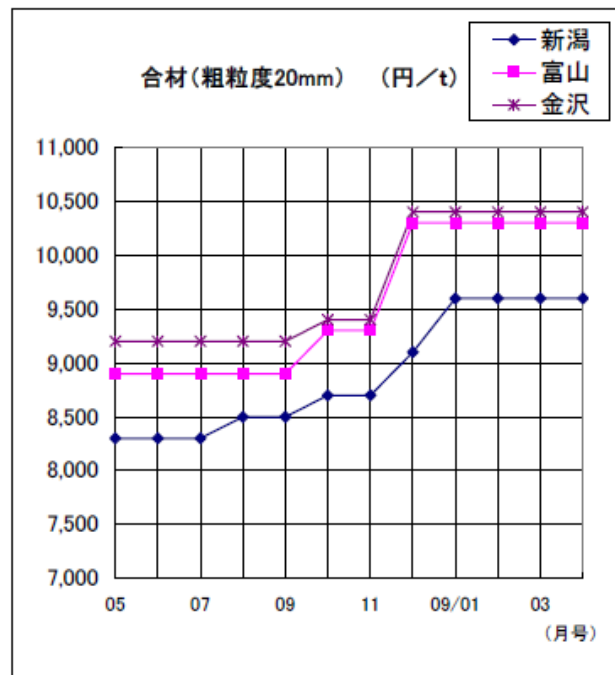
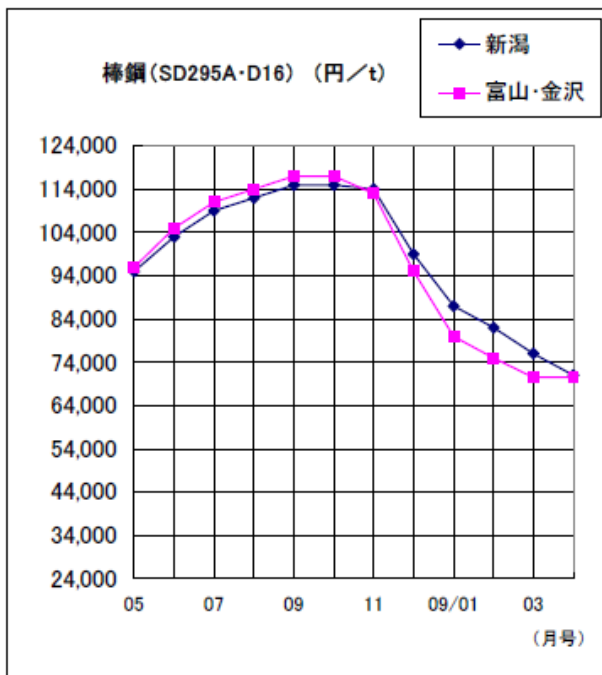
品目	1～3月期の状況と現況	先行き
セメント	<p><b>値上げ交渉が本格化</b></p> <p>メーカー各社は、石炭価格高騰による製造コストの上昇や物流コストの上昇を背景に、昨年秋以降、需要家に対し新年度の価格について大幅な値上げを表明していたが、世界的な金融危機で状況は一変。原油価格の下落、石炭スポット価格の沈静化でメーカー各社は値上げ幅の見直しを迫られ、2月に入り値上げ幅を<math>\pm</math>当たり 1,000 円～1,500 円に圧縮して交渉を始めた。新潟県では、値上げの主要因が「リサイクル原燃料の使用拡大に伴う生産・輸送設備の劣化を背景とした生産設備の維持管理の原資確保」に変わったことで、当初、需要家は冷ややかな反応を示していた。しかし4月に入り、メーカー側は出荷停止も辞さない強い姿勢で交渉を進めており、先行き、価格は強含みに推移しよう。一方、富山県、石川県では、メーカー側の値上げ姿勢に対して、疑問を感じている需要家が多く、強い抵抗を示しており、ここしばらくは横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(バラ物)</p> <p>(新潟)</p> <p>↗</p> <p>(富山)</p> <p>→</p> <p>(金沢)</p> <p>→</p>
生コンクリート	<p><b>魚津地区、輪島地区で 1,000 円の上昇</b></p> <p>新潟県では、新潟地区及び三条地区において、需要の減少とセメント・骨材の値上がりで採算が悪化している販売側が、売り腰を引き締め安値受注が減少し結果、新潟地区で1月に m3 当たり 300 円、三条地区で1月～3月にかけて m3 当たり 600 円の上昇を示した。また、糸魚川地区では糸魚川地区生コン協組が9月に m3 当たり 400 円の再値上げを実施したものの、新規物件が乏しく市場への浸透に時間を要したが、2月に入り m3 当たり 400 円の上伸を示した。新年度に入り、セメントメーカーの値上げの動きを背景に、各地区で販売価格の見直しの動きが見られ、総じて価格は強基調に推移している。</p> <p>富山県では、魚津地区において平成 20 年度当初に値上がりしたセメント価格を販売価格に転嫁すべく、新川生コン協組では昨年 11 月より需要家と値上げ交渉を継続してきた。下新川海岸災害工事向けの旺盛な需要環境を背景に組合の売り腰は強く、需要家は高値を受容したことから、3月に m3 当たり 1,000 円上伸した。一方、富山地区では、富山協組における組合員数社が4月から退会するなど、組合員間の足並みは揃っておらず、市況は弱含みに転じている。</p> <p>石川県では、輪島地区において平成 20 年度当初のセメント価格値上がりによる製造コストの上昇と輸送コストの上昇から、能登地区生コン協組は昨年 11 月より 1,000 円/m3 の値上げを唱え需要家と交渉を行ってきた。値上げ幅が大きいことや、建設業界を取り巻く環境が厳しい状況にあることから、需要家の抵抗は強かったが、出荷量が減少する中、販売側は合理化や自助努力だけでは限界であるとして粘り強く交渉を続けた結果、3月に市中への浸透が見られた。また、隣接する七尾地区でも、輪島地区の値上げ実現を後押しに、1,000 円/m3 の値上げを唱え需要家と交渉を行っており、先行き、強含みで推移する見通し。</p>	<p>(21-8-25)</p> <p>(新潟)</p> <p>↗</p> <p>(富山)</p> <p>↘</p> <p>(金沢)</p> <p>→</p>
骨材	<p><b>金沢、小松地区で上昇</b></p> <p>新潟県は、各地区とも需要が総じて減少傾向にあり、荷動きは低調に推移している。昨年の夏場以降、原油価格が急落したことで、需要家の指し値が厳しさを増しており、メーカー側では現行値を維持することで精一杯の状況。先行き、市況は弱含み横ばいで推移する見通し。</p> <p>富山県は、新規工事が乏しく、メーカー側では生産調整を行うことで、在庫を減らしているものの、想定以上に引き合いは少なく、需給バランスのギャップ解消までには至っていない。また、需要家側の指し値は依然として厳しく、メーカー側は現況を維持することで精一杯となっている。先行き、市況は弱含み横ばいで推移する見通し。</p> <p>石川県は、金沢、小松地区に骨材を供給している「いしかわ砂利販売協同組合」が、燃料費の高騰、埋め戻し関連費用の高コスト化から需要家側と値上げ交渉を行ってきた。生コンクリート向けでは、交渉が難航していた小松地区の南加賀生コン協組で、生コンクリート価格 1,000 円/m3 の値上げが12月に実勢化したことを背景に、砂利 350 円/m3、砂 300 円/m3 の値上げが浸透した。また、道路用砕石についても昨年 10 月からの値上げを打ち出し、交渉がまとまらない場合は納入停止も辞さない強い販売姿勢を見せたことから、単粒度砕石 5、6号で 300 円/m3、7号で 1150 円/m3 の値上げが浸透した。組合では、今後も現行価格を維持する見通し。先行き、横ばいで推移しよう。</p>	<p>(C-40)</p> <p>(新潟)</p> <p>→</p> <p>(富山)</p> <p>→</p> <p>(金沢)</p> <p>→</p>

**価格推移**



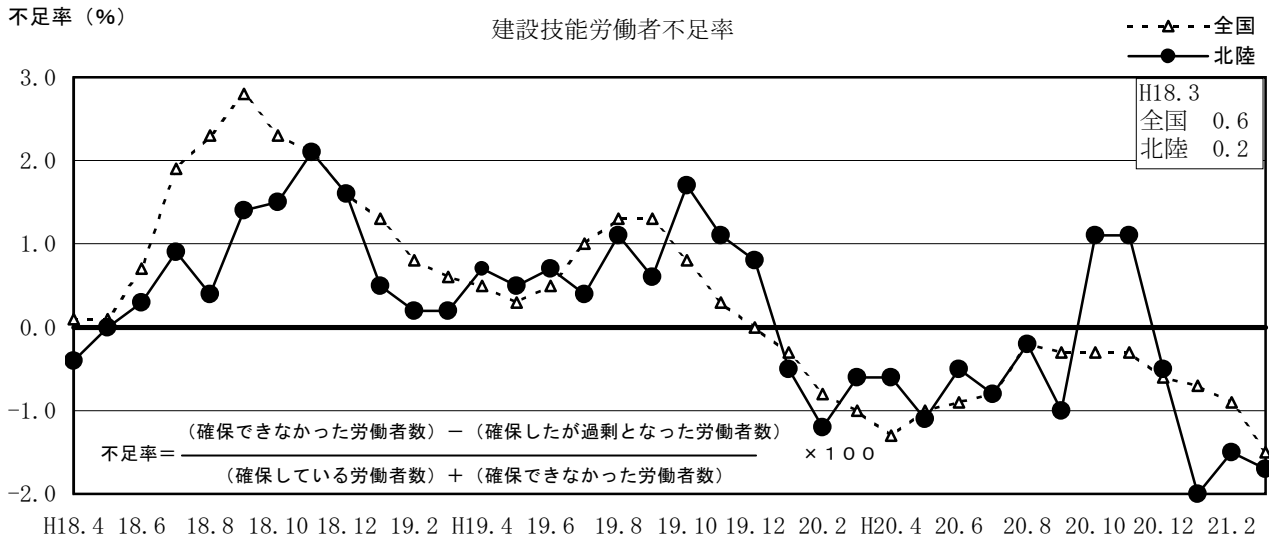
品目	1～3月期の状況と現況	先行き
棒鋼	<p align="center"><b>3県とも市況が急激に軟化</b></p> <p>著しい需要の減退から市況が急激に軟化の様相を呈し、各地区ともに相場が大幅に下落した。新潟は1月がt当たり5,000円の下落、2月が6,000円、3月も5,000円下落し、この3ヶ月だけでt当たり16,000円下落した。地場メーカーは40%の大幅減産を実施したものの、相場の地合は弱い。</p> <p>富山・石川は、メーカーが減産体制を継続していることで、市況維持に努めているものの、スクラップ市況の低迷、一部の電炉メーカーによる価格の大幅引き下げ実施といった要因から当地区においても市況は弱含みの展開となっており、下落幅は1月にt当たり5,000円、2月に4,500円と計9,500円となっている。需要家側は買い急ぐ必要性がないことで、関西市況を見ながら、流通側に対する指し値を模索している。新幹線工事を除いては目立った需要が望めず、関西相場の影響もあって、先行き、市況は弱含みで推移する見通し。</p>	(異形棒鋼) (新潟)  (富山)  (金沢) 
コンクリート二次製品	<p align="center"><b>1月～3月期は横ばいで推移</b></p> <p>新潟県は、公共工事の減少傾向により、荷動きは精彩を欠いている。こうした中メーカー側では、昨年の原材料費高騰を背景として、製造コスト上昇分を販売価格へ転嫁するべく売り腰を強めてきた。需要家の抵抗が強く、価格交渉は難航しているが、採算悪化に危機感を抱くメーカー側では、各社とも足並みを揃え、粘り強く交渉行っている。先行き、鉄筋価格が下落傾向にあることから、需要家の更に厳しい抵抗が予想されるが、メーカー側では強気な販売姿勢を維持しており、市況は強含みながら横ばいで推移する見通し。</p> <p>富山県は、原材料コストが一時期より値下がり傾向にあることで、需要家からの値引き要求はあるものの、メーカーはこれまでの価格では適正な利益を確保できないとし、各社とも足並みを揃え、値引き要求には応じていない。また、メーカーは唱えている販売価格に到達していないことで、販売姿勢は強気姿勢を崩していない。しかし、需要減退が著しいことで、唱え価格を貫き通すところまでには至らず、価格は横ばいで推移する見通し。</p> <p>石川県は、鉄筋価格が下落基調にあること、また公共工事の減少により物件が乏しいことから、需要家からの値引き要求が強まっている。これに対しコン二次メーカーでは、昨年の原材料費の高騰分をまだ製品価格に転嫁できていないとして、各社とも足並みを揃え強気の販売姿勢を崩していない。メーカー各社は、これまでの販売価格水準では採算が合わないとして、市況の底上げを図りたい意向だが、需要家の抵抗は強く厳しい状況。先行き、横ばいで推移しよう。</p>	(道路用製品) (新潟)  (富山)  (金沢) 
アスファルト合材	<p align="center"><b>1月～3月期は横ばいで推移</b></p> <p>新潟県では、メーカーの販売姿勢は強く、昨年12月以降横ばい推移している。原材料のストアスが大幅に値下りを示したが、合材価格は現行相場が採算ラインだとして強気の商いを続けている。年度明け後は需要の端境期となるため相場の行方は不透明な状況。目先しばらくは横ばい推移が続こう。</p> <p>富山県では、ストアス価格の先安感から需要家の値引き要求が強まってきている。一方で、メーカーはこれまでのストアス価格の高騰分をまだ回収できていないとして、値引き要求には応じず強気の販売姿勢を崩していない。需要が低調に推移する中で、合材価格の値下げ要求はより一層高まるものとみられる。先行き、弱含みで推移しよう。</p> <p>石川県では、年明け以降ストアス価格が大幅に下落したことを受け、需要家側では値引き要求を強めている。メーカー側は、昨年のストアス価格の高騰分を製品販価に転嫁できていないとして、強気の販売姿勢を崩していないが、現行価格を維持するのが精一杯の状況。先行き、ストアス価格の先安感から、弱含みで推移しよう。</p>	(粗粒-20) (新潟)  (富山)  (金沢) 

**価格推移**



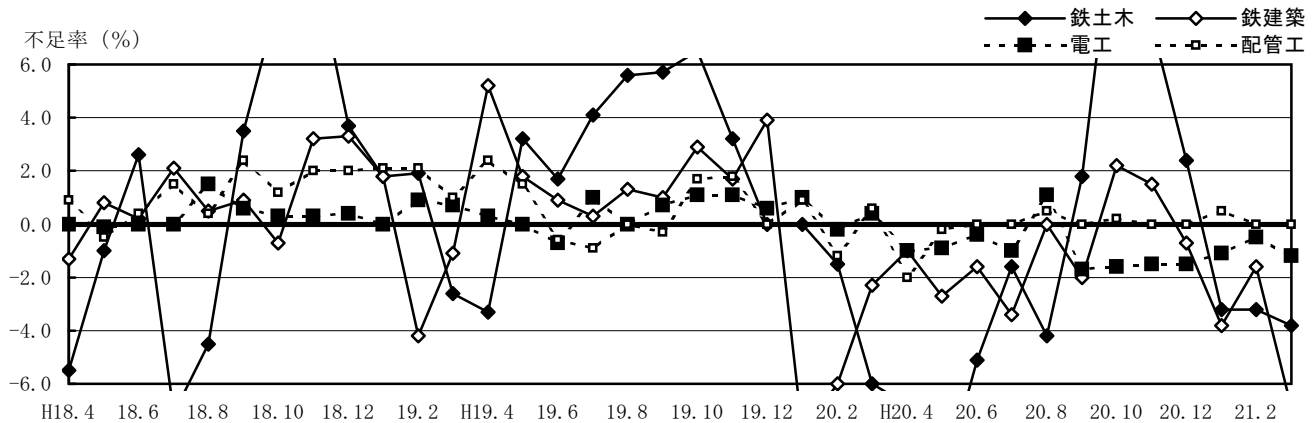
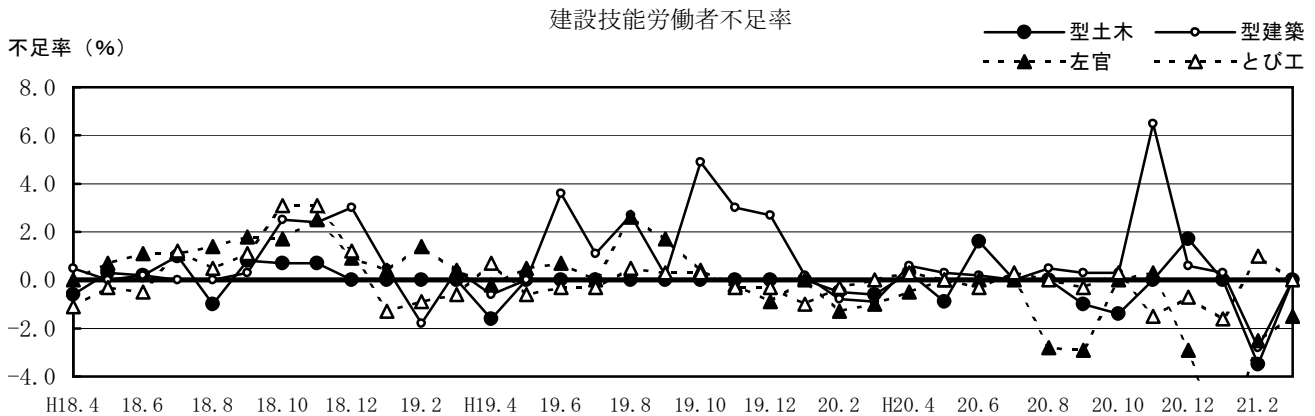
# 6. 建設労働者の需給動向

モニター調査から見る建設技能労働者の需給動向



対象職種：型枠工（土木）・左官・鉄筋工（土木）・電工  
型枠工（建築）・とび工・鉄筋工（建築）・配管工

北陸地方における職種別需給動向（モニター調査より）



## 7. 建設業の動向

### (1) 建設業の倒産状況

北陸地方の第4四半期における建設業の倒産件数は、新潟県で7件、富山県で14件、石川県で19件、計40件となっており、北陸の全産業3県計129件に対し、31%の割合になっている。

#### 企業倒産件数の推移

(単位：件数)

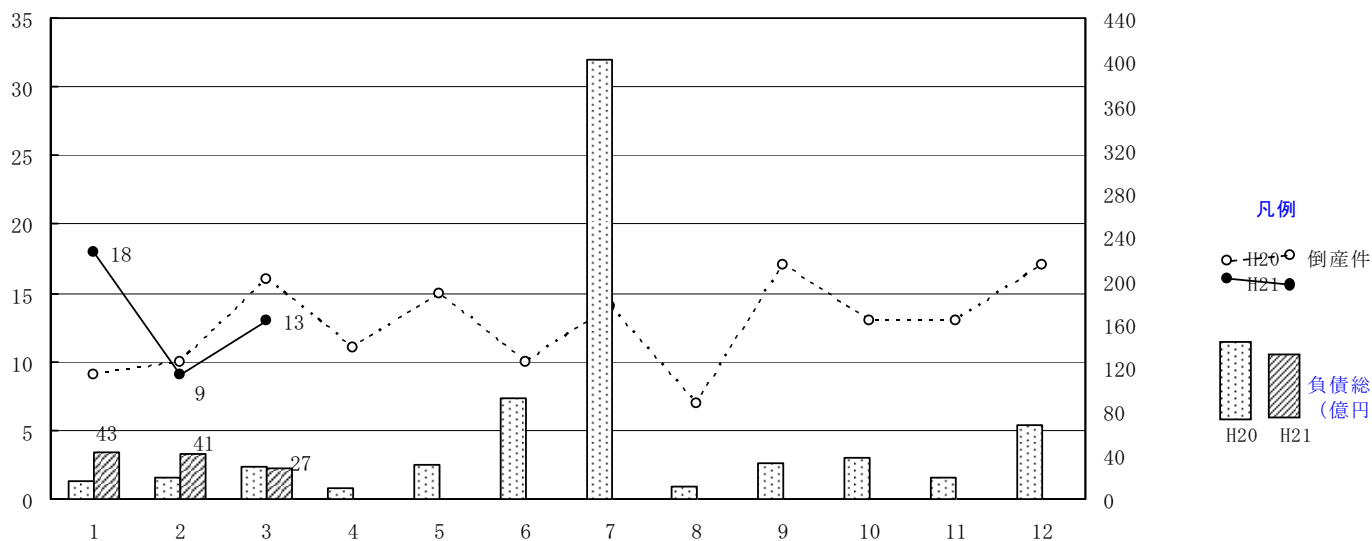
区分 年月	北陸の全産業								うち建設業							
	新潟県		富山県		石川県		3県計		新潟県		富山県		石川県		3県計	
	前年 同期比		前年 同期比	前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比	前年 同期比		前年 同期比	前年 同期比		前年 同期比		
20年 1月	10	25.0	7	40.0	11	37.5	28	33.3	0	▲100.0	2	0.0	7	75.0	9	28.6
2月	15	0.0	14	75.0	12	50.0	41	32.3	5	150.0	2	100.0	3	0.0	10	66.7
3月	21	50.0	16	166.7	13	85.7	50	85.2	5	▲16.7	6	-	5	400.0	16	128.6
4月	14	▲6.7	12	200.0	10	▲16.7	36	16.1	1	▲50.0	5	150.0	5	66.7	11	57.1
5月	21	5.0	11	10.0	12	▲14.3	44	0.0	5	▲16.7	7	133.3	3	50.0	15	36.4
6月	20	33.3	11	▲15.4	9	125.0	40	25.0	3	▲40.0	4	▲33.3	3	0.0	10	▲28.6
7月	18	12.5	11	57.1	9	12.5	38	22.6	5	0.0	4	100.0	5	66.7	14	40.0
8月	14	40.0	4	0.0	17	70.0	35	45.8	1	▲50.0	1	▲50.0	5	400.0	7	40.0
9月	17	70.0	14	100.0	15	66.7	46	76.9	3	50.0	7	250.0	7	75.0	17	112.5
10月	12	▲7.7	18	100.0	13	0.0	43	22.9	3	0.0	6	20.0	4	100.0	13	30.0
11月	11	▲26.7	9	▲18.2	18	▲5.3	38	▲15.6	2	▲50.0	3	0.0	8	100.0	13	18.2
12月	18	63.6	21	425.0	16	166.7	55	161.9	4	33.3	7	250.0	6	500.0	17	183.3
20年計	191	17.9	148	68.2	155	31.4	494	34.2	37	▲9.8	54	80.0	61	96.8	152	49.0
21年 1月	12	20.0	14	100.0	19	72.7	45	60.7	4	-	7	250.0	7	0.0	18	100.0
2月	12	▲20.0	10	▲28.6	17	41.7	39	▲4.9	1	▲80.0	3	50.0	5	66.7	9	▲10.0
3月	14	▲33.3	11	▲31.3	20	53.8	45	▲10.0	2	▲60.0	4	▲33.3	7	40.0	13	▲18.8
21年累計	38	▲17.4	35	▲5.4	56	55.6	129	8.4	7	▲30.0	14	40.0	19	26.7	40	14.3

資料：東京商工リサーチ（株）調べ

倒産件数（件）

北陸の状況（建設業の倒産）

負債総額（億円）



## (2) 建設業の景況

記事提供：東日本建設業保証(株)新潟支店

### 北陸地区の景気動向

北陸地区(新潟、富山、石川、福井4県)における調査結果は次のとおりです。

[ 調査対象企業305社、有効回答企業276社 (有効回答率90.4%) ]

### 概 観

今期:資材価格は上昇傾向が弱まっている。

来期:資金繰りは厳しい傾向が強まる見通し。

【今期:前期(平成20年10～12月)に比べた今期(平成21年1～3月)の状況】

【来期:今期(平成21年1～3月)に比べた来期(平成21年4～6月)の状況】

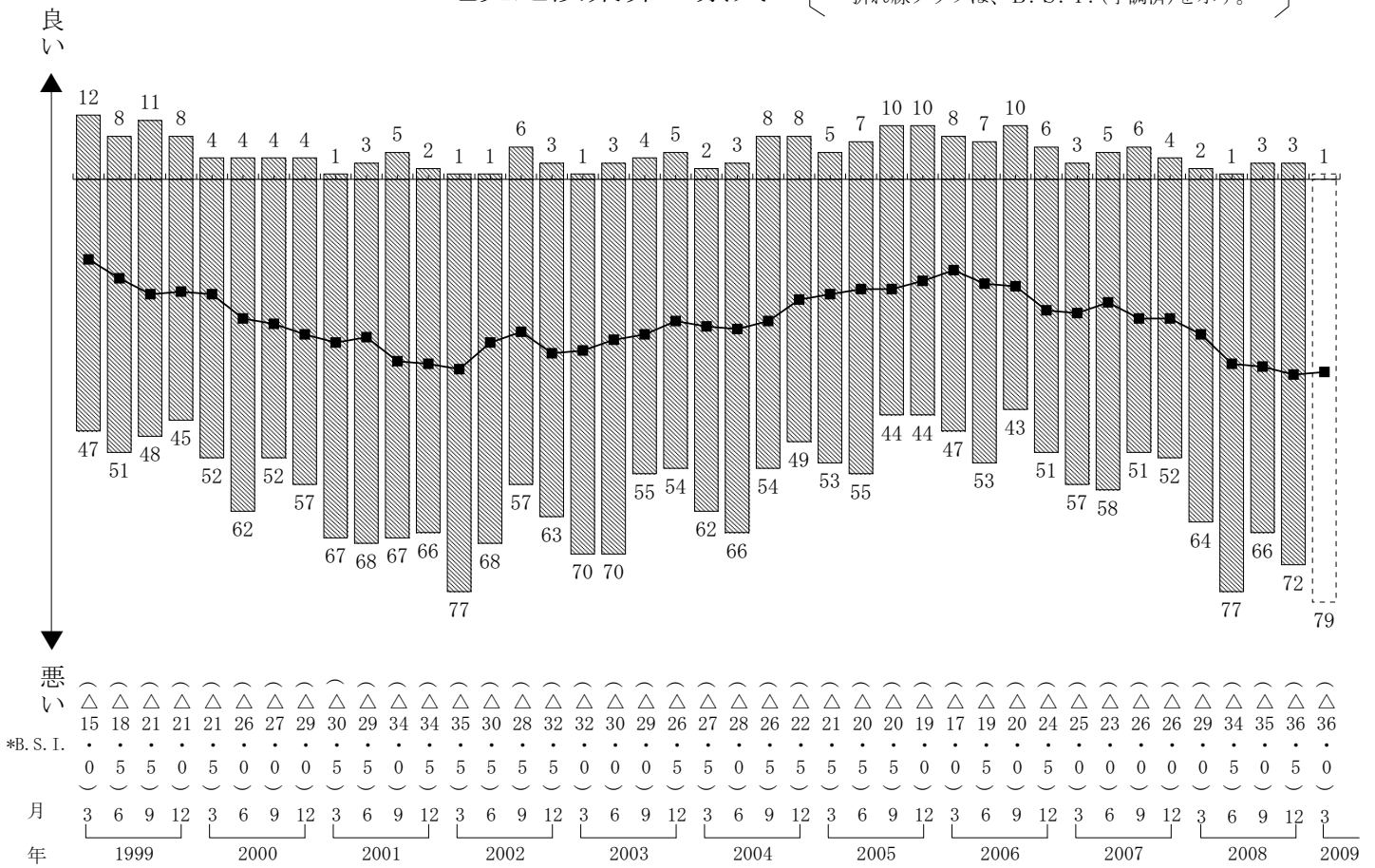
項 目		推移方向 (前期比)	今期 B.S.I.値	推移方向 (今期比)	来期 B.S.I.値
(1)業況等	地元建設業界の景気		△ 36.0		△ 38.0
(2)受注	受注総額		△ 29.0		△ 32.5
	官公庁工事		△ 28.0		△ 32.0
	民間工事		△ 29.0		△ 30.5
(3)資金繰り	資金繰り		△ 18.0		△ 25.5
(4)金融	銀行等貸出傾向		△ 10.5		△ 16.5
	短期借入金		2.0		7.5
	短期借入金利		△ 1.5		0.5
(5)資材	資材の調達		1.5		0.0
	資材価格		8.0		10.5
(6)労務	建設労働者の確保		4.5		5.5
	建設労働者の賃金		△ 6.0		△ 8.0
(7)収益			△ 28.0		△ 32.5

注) B.S.I.値のプラスは、良い、増加、容易、上昇の傾向を示す。

B.S.I.値のマイナスは、悪い、減少、困難、下降等の傾向を示す。

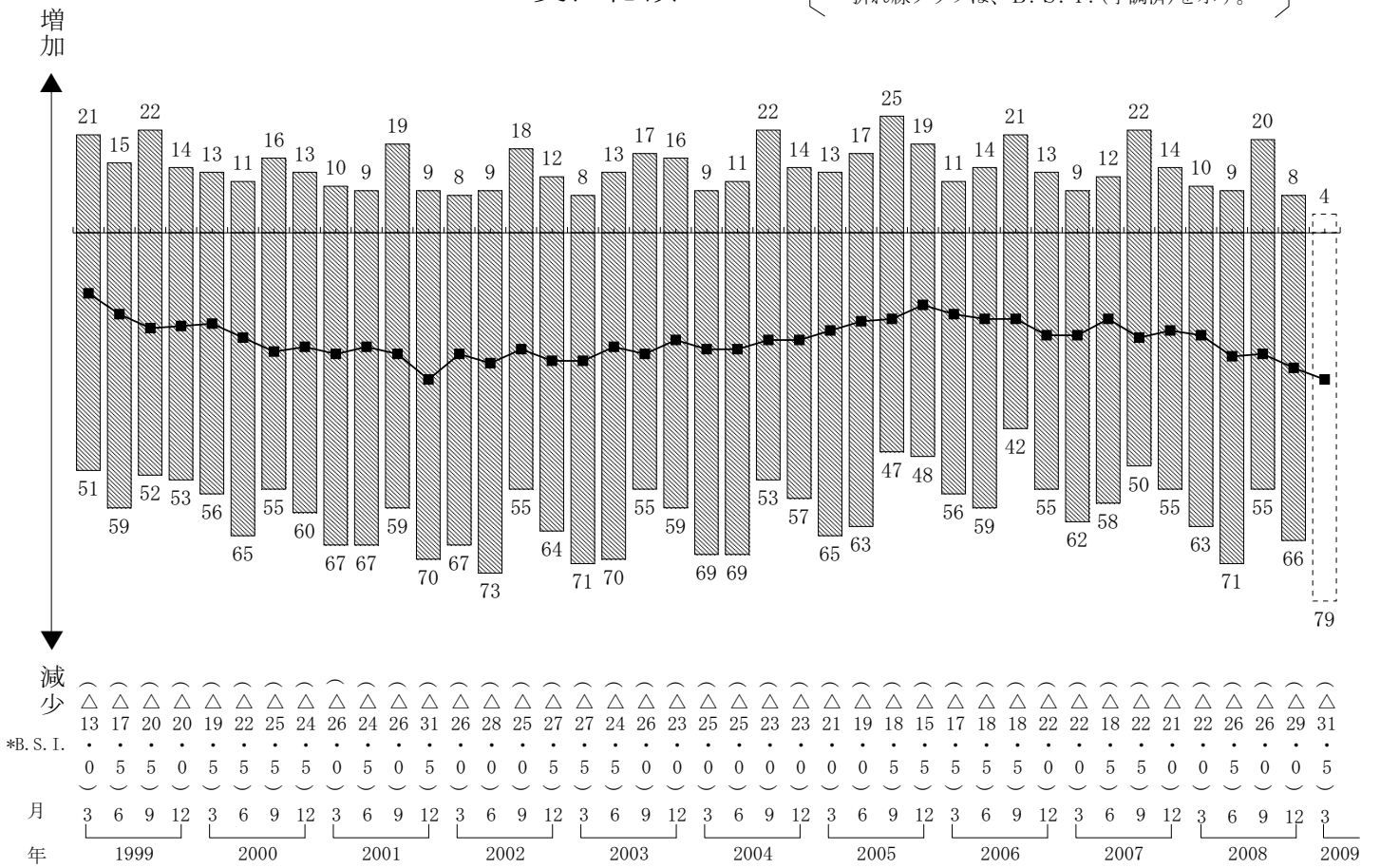
### 地元建設業界の景気

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。  
 ・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



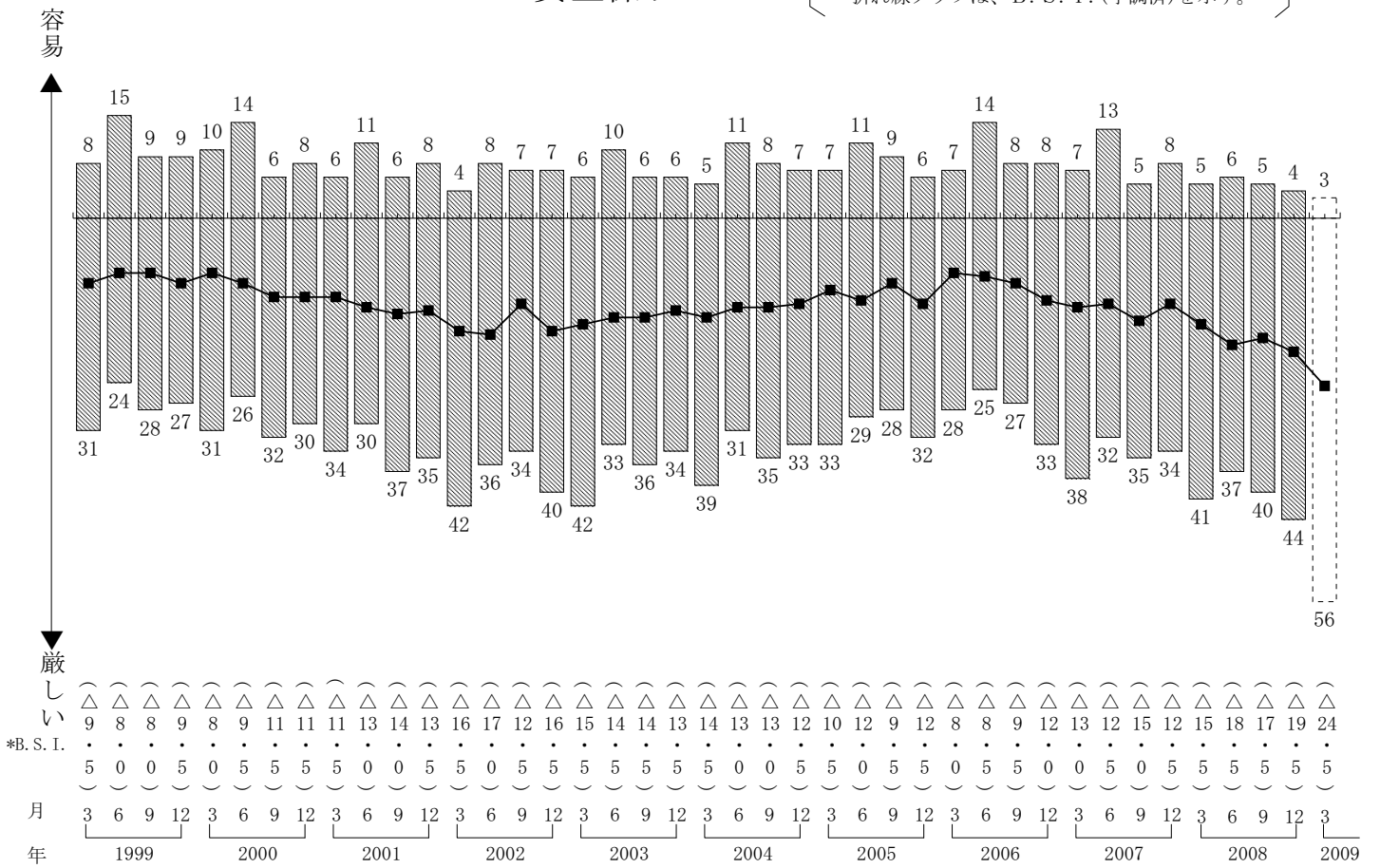
# 受注総額

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。  
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済)を示す。



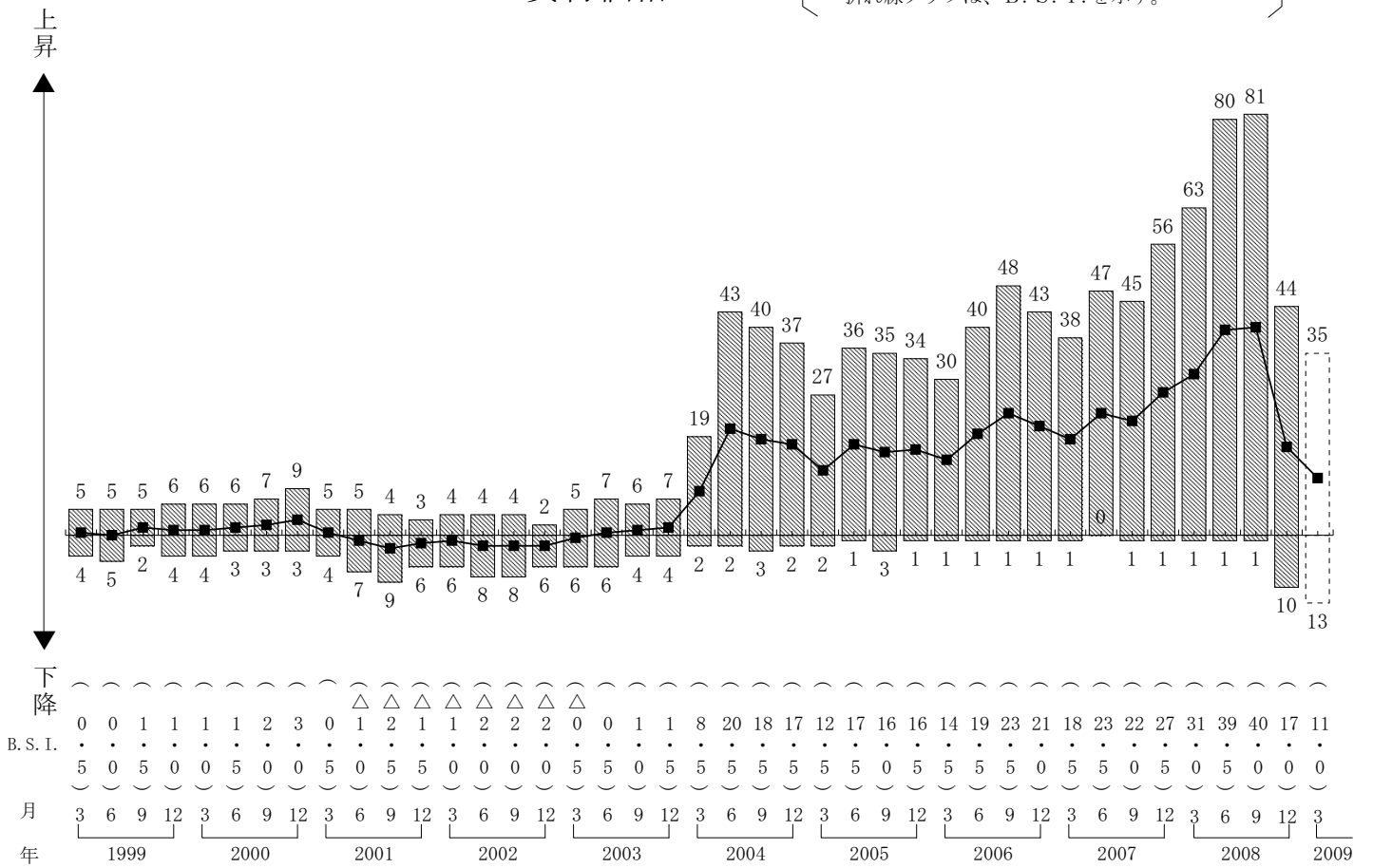
### 資金繰り

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。  
 ・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



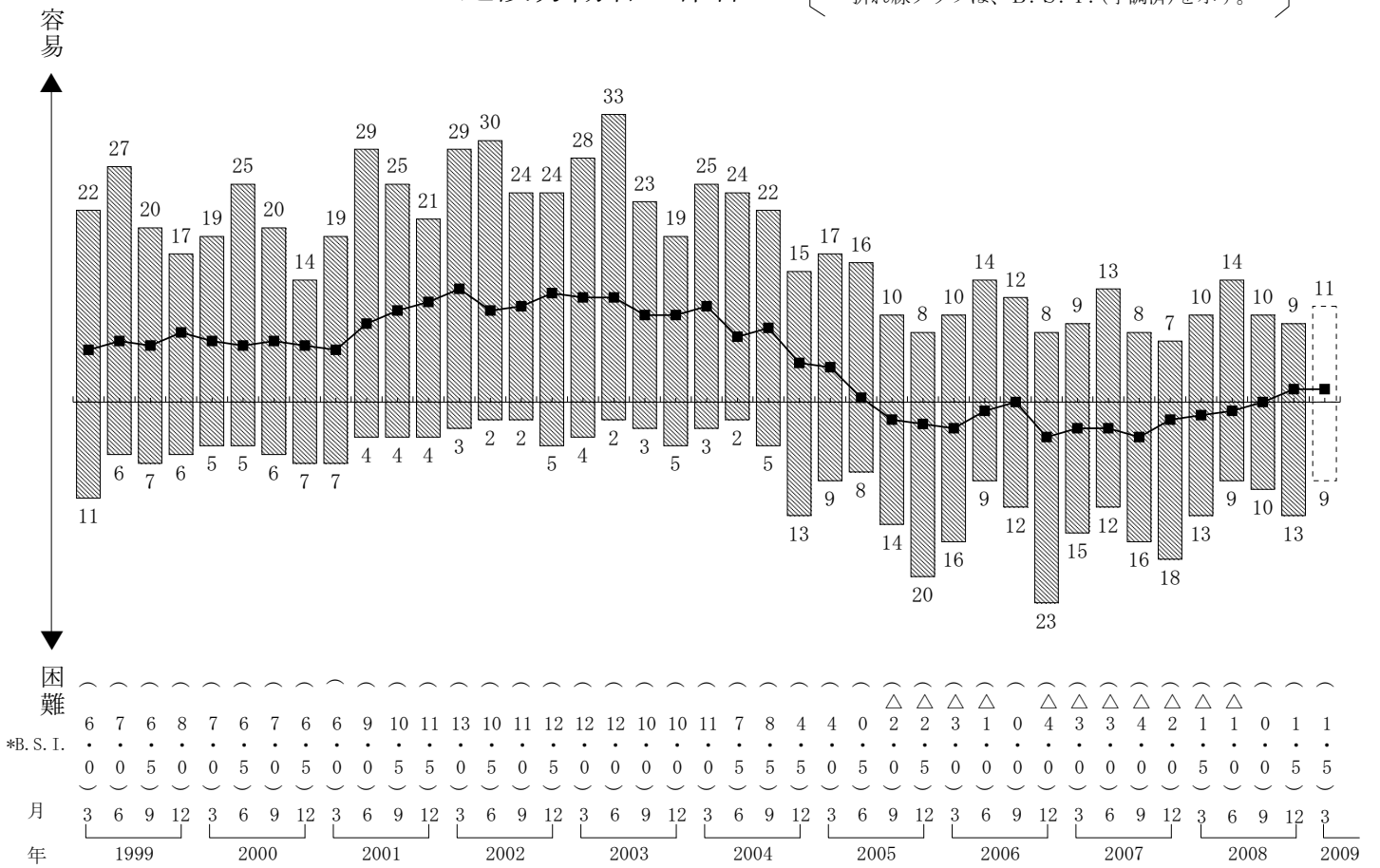
# 資材価格

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。  
 ・折れ線グラフは、B. S. I.を示す。



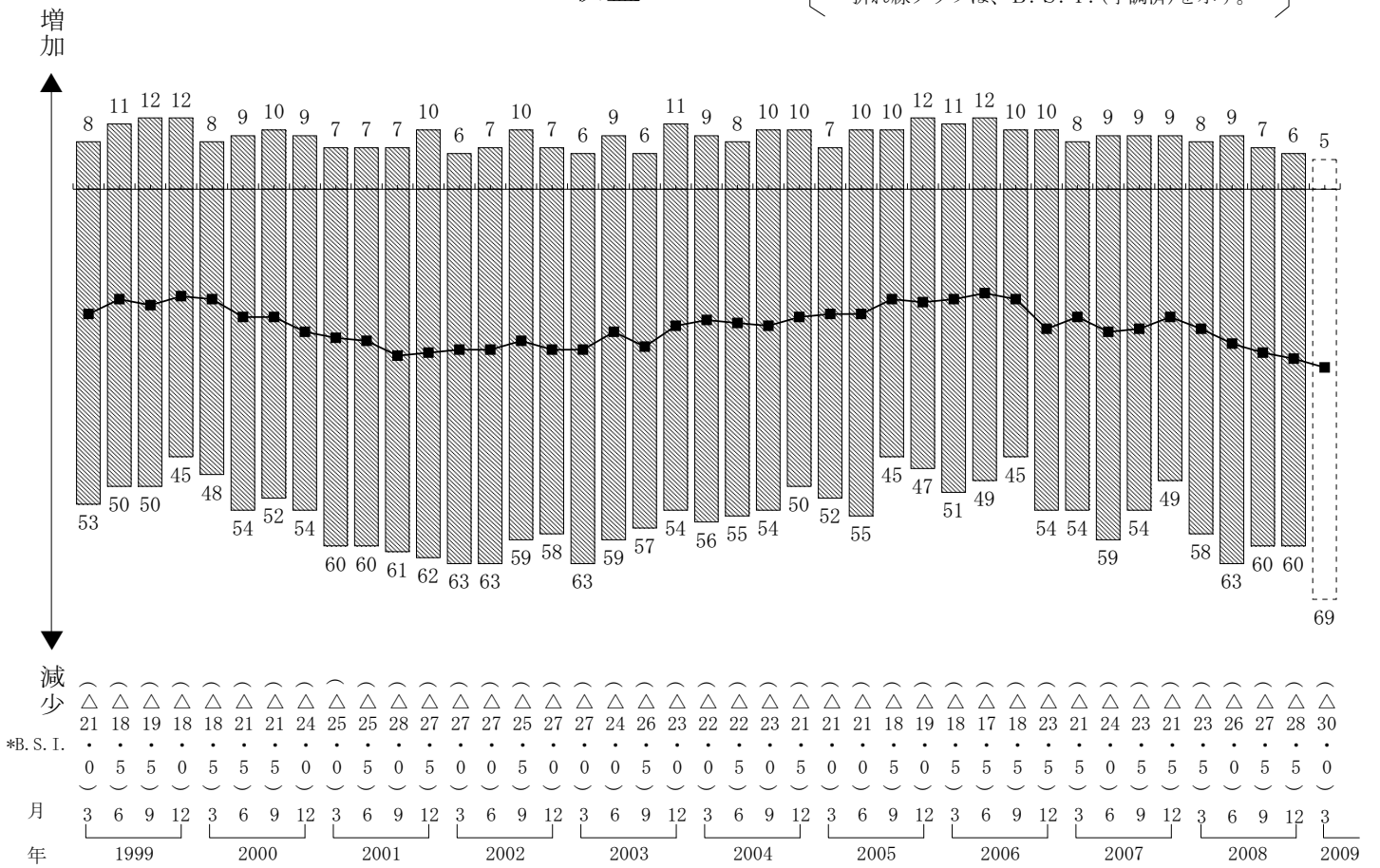
### 建設労働者の確保

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。  
 ・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



# 収益

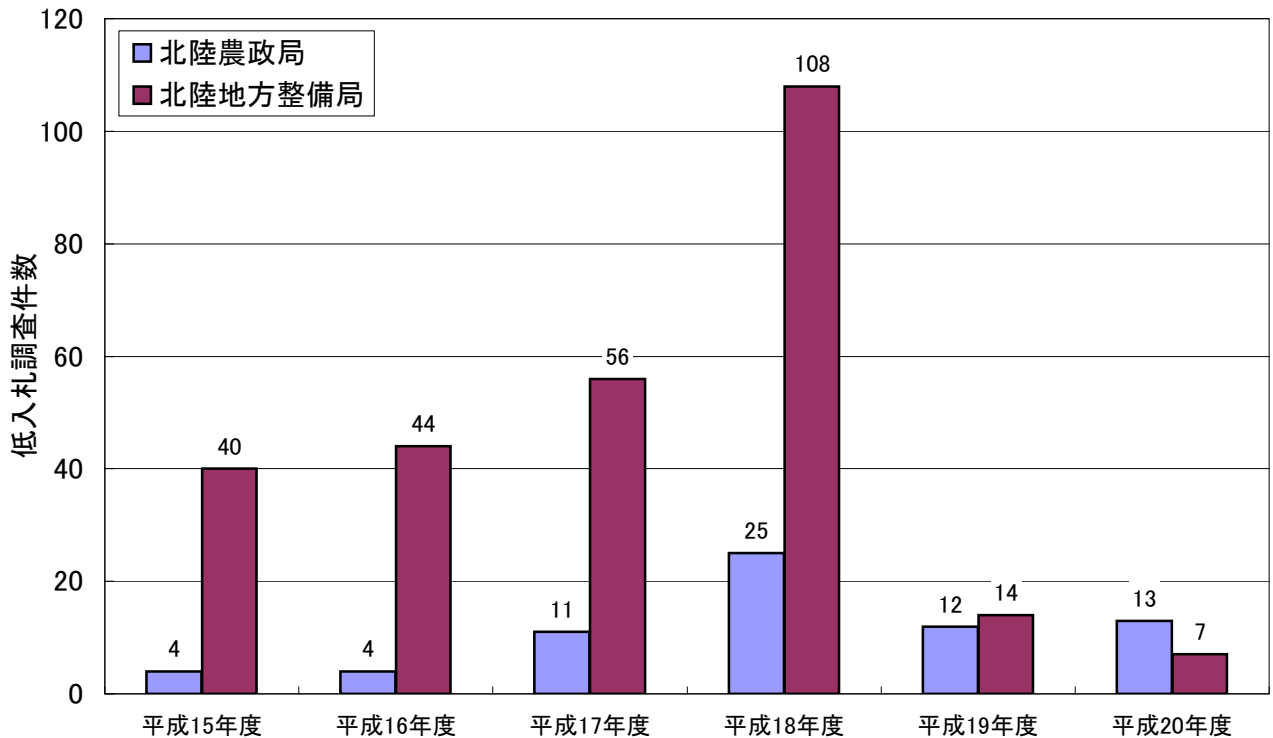
・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。  
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



### (3) 建設業の現況

記事提供：国土交通省 北陸地方整備局  
記事提供：農林水産省 北陸農政局

#### ◎低入札調査件数の推移



※ 調査対象は、各機関管内とし随意契約を除く全工種  
※ 北陸地方整備局の件数は港湾空港関係を含む

#### ◎建設業登録者数

##### 北陸3県における許可業者数の推移(各年度末調べ)

(単位：社)

			平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
新潟県	大臣	一般	85	85	88	80	78	79
		特定	85	84	82	76	73	71
		純計	120	118	119	110	108	108
	知事	一般	11,588	11,672	11,327	11,072	10,822	10,875
		特定	973	981	989	997	1,025	1,038
		純計	11,823	11,919	11,581	11,334	11,106	11,158
合計		11,943	12,037	11,700	11,444	11,214	11,266	
富山県	大臣	一般	105	104	102	99	91	90
		特定	85	83	76	70	66	65
		純計	131	131	126	120	114	115
	知事	一般	6,282	6,328	6,101	5,848	5,635	5,607
		特定	420	431	457	463	461	452
		純計	6,414	6,465	6,245	5,996	5,790	5,765
合計		6,545	6,596	6,371	6,116	5,904	5,880	
石川県	大臣	一般	78	82	85	89	88	88
		特定	75	80	82	76	66	64
		純計	119	122	125	124	114	114
	知事	一般	6,286	6,369	6,167	5,986	5,818	5,822
		特定	529	521	512	504	506	492
		純計	6,555	6,634	6,426	6,241	6,078	6,075
合計		6,674	6,756	6,551	6,365	6,192	6,189	

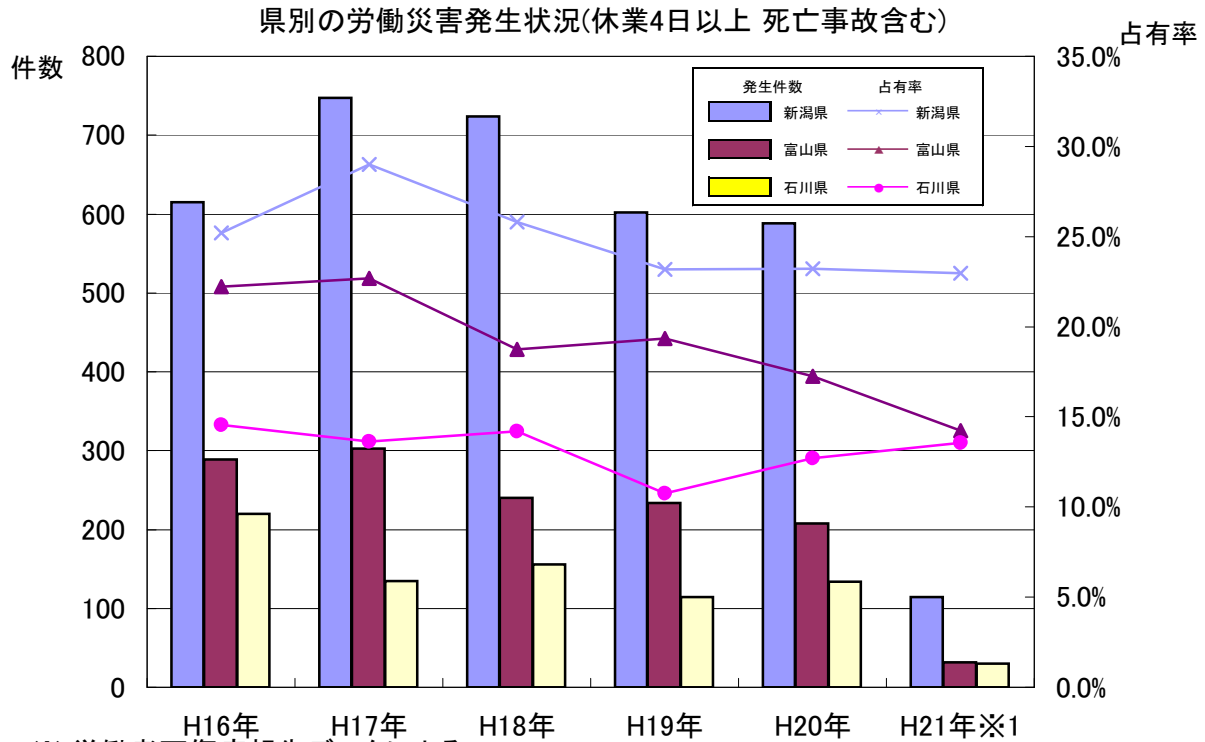
※ 一般建設業許可業者と特定建設業許可業者の和が建設業許可業者の総数と一致しないのは、一般建設業及び特定建設業の両方の許可を取得している業者の数が重複してカウントされるためである。

国土交通省 総合政策局 建設業課 建設業許可業者数調査より抜粋

### (3) 建設業の現況

#### ◎労働災害発生状況の推移

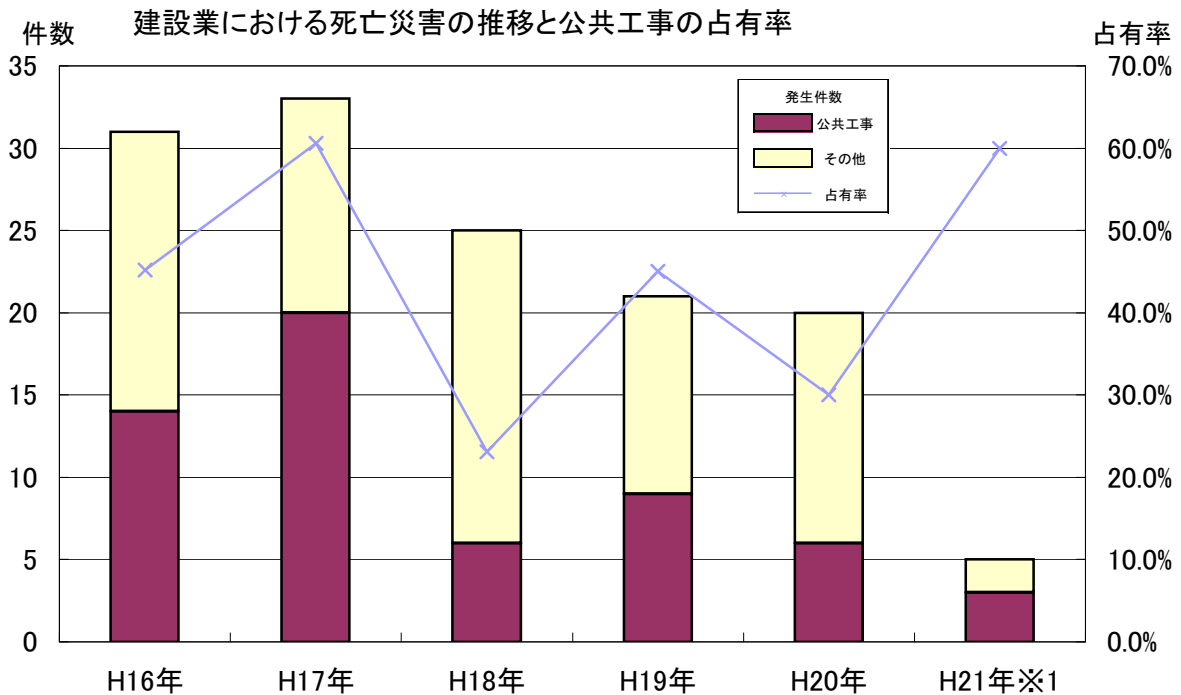
北陸3県全体の労働災害発生状況は、うち建設業で176件であり、昨年同期と比べ23.1%増となっている。全産業における建設業の占める割合(占有率)は、昨年同期と比べ2.5ポイント増となっている。



※ 労働者死傷病報告データによる。

※<sup>1</sup>平成20年データは1月～3月分

全産業における死亡災害は、昨年同期と比べ6件増となっている。  
公共工事における死亡災害は、北陸3県では昨年同期と比べ増減無となっている。



※ 過去の労働局のデータを元に事務局で作成。

※<sup>1</sup>平成20年データは1月～3月分

## 第11回北陸道路舗装会議成功裏に終わる

去る6月2日、3日の2日間、新潟市中央区万代、ANAクラウンプラザホテル新潟で「第11回北陸道路舗装会議」が北陸道路舗装会議実行委員会により開催され、全国から約800名の舗装技術者が参加し、盛会の内に終了した。

本会議は、「積雪寒冷地における舗装技術の研鑽と向上」を目的として昭和54年に発足し、以降3年毎に開催され、今年は30年目を迎えた。

発表報文は過去最多の99編となり、口頭発表78編、ポスターセッション発表21編が、2日間に亘って発表された。



### 【6月2日(火)】

13:00から開会式が行われ、河江実行委員長から開会の挨拶の後、国土交通省道路局長、北陸地方整備局長、新潟県知事からそれぞれ祝辞をいただいた。

13:40から、金沢大学高山純一教授が「みんなで楽しく安全に使える道路空間整備を目指して!」と題して、1時間に亘り記念講演を行った。

14:50からは、口頭発表36編(4会場)、ポスターセッション発表21編(1会場)の発表が行われた。



17:40からの交流会では、新潟の地酒が多数用意され、グラスを片手に3年ぶりに新潟で情報を交換し合う参加者で、会場は最後まで熱く盛り上がった。

### 【6月3日(水)】

9:00から口頭発表42編(4会場)、ポスターセッション発表は昨日と同内容の21編(1会場)が発表された。



13:30からは、(社)日本道路協会舗装委員長の中村俊行氏をコーディネーターとし、「積雪寒冷地における舗装の維持修繕」をテーマに2時間半に亘りパネルディスカッションが行われた。パネリストは学識経験者、道路管理者(2)、研究者、実務経験者の5名が、4項目の論点についてそれぞれの立場から意見を述べ、最後に中村氏が総括し、終了した。

その後、16時から閉会式が行われ、実行委員会大寺副委員長から総括報告が、同北川副委員長から閉会挨拶があり、2日間の会議は幕を閉じた。

今回の会議は、継続学習制度(CPDS)の認定会議として実施され、認定希望者には会議終了後、受講証明書が交付された。

## 8. (3) 北陸の地域経済

記事提供：(社) 北陸建設弘済会

### 『北陸の3県の状況』

#### 【新潟県】

**現在の景気：悪化している。**

**3ヶ月程度の見通し：**悪化が続くとみられている。

**個人消費：**不振。3月の大型小売店販売(店調後)は前年比5.5%減と8か月連続で前年割れ。百貨店販売は、衣料品の買い控えや低価格商品を扱う専門店との競合などから来店客数が減少し、全体では前年比15.0%減と低調。スーパー販売は、低価格商品を選ぶ消費者が増加し、全体では前年比2.1%減少。3月の乗用車販売は、普通乗用車、小型乗用車、軽自動車とともに前年を下回り、全体では前年比21.1%減と7ヶ月連続で減少。

**住宅建築：**減少。3月の住宅着工戸数は前年比16.0%減と3か月連続で減少。持家、貸家、給与住宅、分譲住宅ともに前年比減少。

**設備投資：**減少。3月の非居住用建築物着工床面積は前年比3.6%減と3か月連続で減少。製造業は生産設備に過剰感がみられ、小売・サービス業は新規出店や改装に対し慎重な動き。

**公共工事：**減少。3月の公共工事請負額は前年比2.6%減と5か月連続で減少。県、市町村などが前年を上回ったものの、国、独立行政法人等が減少。

**輸出：**低迷。3月の新潟税関管内輸輸出額は前年比50.4%減と6か月連続で減少。食料品が増加、金属鉱およびくず、金属製品、一般機械、自動車、プラスチック製品が減少。

**生産活動：**低迷。2月の鉱工業生産指数(季調済)は前月比7.8%低下し73.5と6か月連続で低下。鉄鋼、プラスチック製品、パルプ・紙・紙加工品などが前月上昇、金属製品、一般機械、電子部品・デバイスなどが低下。金属製品は、洋食器や作業工具の出荷が海外向け中心に減少。一般機械は、自動車メーカー向けなどの工作機械や金型が減産を継続。電子部品・デバイスや輸送機械は、生産水準が前年を下回っているものの、在庫調整の進展に伴い一部の製品受注に下げ止まりの兆し。

**観光：**低調。3月の佐渡観光客入込客数は前年比7.0%減と5か月連続で減少。県内客、県外客、外国人客ともに減少。県全体では、県外からの観光客が増加傾向。

**雇用情勢：**大幅に悪化。3月の有効求人倍率(季調済)は前月比0.05ポイント低下し0.50倍と2002年7月以来の水準まで悪化。新規求人数(実数)は17か月連続で前年比減少。

#### (トピックス)

- 新潟経済社会リサーチセンターの二地域居住に関する調査によると、田舎暮らし希望者の受入を進める自治体が増えてきているが、定住者の増加に結びつかない現状が明らか。
- 県がまとめた2008年の宿泊旅行統計調査によると、県内延べ宿泊者数は前年比5.6%増の665万5,000人、県外からの宿泊者数は6.8%増の430万4,000人。
- 佐渡市は、5月30日～7月26日、佐渡汽船カーフェリーの乗用車搬送料を、土日祝日の本土発に限り、往復1～3万円程度から片道1,000円に引き下げると発表。
- 新潟労働局が発表した2009年3月の学校卒業者の職業紹介状況(3月末時点)によると、高校卒業者の就職率は前年比0.9ポイント低下し98.6%、大学や専門学校などの卒業者の就職率は2.4ポイント低下し89.4%。
- 総務省が発表した国勢調査に基づく推計人口(2008年10月1日時点)によると、新潟県の人口は前年比0.57%減の239万1,000人。減少率は前年調査比0.1ポイント拡大。

#### 【富山県】

**現在の景気：精算が大幅に減少、雇用情勢が悪化し、急速な悪化が続く。**

**3ヶ月程度の見通し：**先行きの不透明感が強く、回復への道のりは極めて厳しいとみられている。

**個人消費：**低調。3月の百貨店・スーパー販売は前月比5.0%減少、前年比11.1%減少。4月の乗用車販売は前年比26.5%減と9か月連続で減少。

**住宅建築**：低水準で推移。3月の住宅着工戸数は前年比10.7%減と2か月連続で減少。

**設備投資**：大幅に減少。3月の建築着工床面積（非居住用）は前年比9.6%減少。富山財務事務所によると、県内企業の全産業の設備投資動向は、2008年度下期が前年同期比4.7%減少、2009年度上期が41.0%減少、2009年度下期が39.3%減少する見込み。

**公共工事**：前年を上回る水準。3月の公共工事請負額は、北陸新幹線関連の大型工事から、全体では前年比43.1%増加。

**輸出**：減少。3月の伏木港の通関輸出額は、ロシア向けの中古車が1月の関税引き上げによりさらに振るわず、全体では前月比59.7%減と5か月連続で減少。

**生産活動**：大幅に減少。1月の鉱工業生産指数（季調済）は前月比13.9%低下し71.6、前年比は29.0%低下し大幅な下落傾向。業種別では、医薬品を含む化学と食料品以外の業種が前年比低下。電気機械は前年比4割低下し著しい減産。

**観光**：低調に推移。宇奈月温泉宿泊客数は、1月が前年比9.8%減少、2月が3.7%減少、3月が6.2%増と反転したものの、2年前の水準に及ばず低調に推移。

**雇用情勢**：大幅に悪化。3月の有効求人倍率（季調済）は0.47倍と悪化傾向が続き、全国平均の0.52倍を下回る水準。3月の新規求人数は前年比43.7%減と20か月連続で減少。

#### （トピックス）

○北陸経済研究所が発表した2008年度下期の北陸の産業天気図によると、全24業種中22種が「小雨」または「雨」と低調。「晴れ」はなく、医薬品の受託生産が好調な化学・医薬品のみが「薄日」で、「曇り」は食品製造のみ。

○景気悪化に伴い、来年春の採用を見送る企業が増加。「ゼロ」と回答した企業の内訳は、昨年まで好調な業績から北陸の採用を牽引した製造業が26%と最多。採用「未定」の企業も多く、来春は売り手市場から一転狭き門。

○2008年度の県内企業倒産集計（負債額1,000万円以上）件数は146件と集計史上3番目の数字。前年度ゼロだった負債額50億円以上の大型倒産が2件発生し、負債総額は前年度比152億円増の465億円。

### 【石川県】

**現在の景気**：悪化している。

**3か月程度の見通し**：低調が続くとみられている。

**個人消費**：悪化。3月の大型小売店販売（店調済）は前年比9.3%減と12か月連続で前年を下回り、マイナス幅は拡大傾向。3月の乗用車販売（軽含む）は、普通乗用車が前年比41.1%減と8か月連続で前年割れ、小型乗用車が30.8%減と7か月連続で前年割れとなり、全体では前年比29.2%減と7か月連続で前年比マイナス。

**住宅建築**：悪化。2月の住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲住宅ともに前年を下回り、全体では前年比30.0%減少。

**設備投資**：悪化。2月の建築着工床面積（非居住用）は前年比52.7%減と2か月連続で前年比マイナス。

**公共工事**：やや持ち直し。3月の公共工事請負額は、国が前年比2.7%増加、県が155.2%増加、市町村が17.8%増加し、全体では前年比39.6%増と3ヶ月ぶりに前年比プラス。

**生産活動**：低下。2月の鉱工業生産指数（季調済）は前月比5.7%低下し71.2と5か月連続で低下。主要産業の機械は、電気機械が前月比5.9%上昇したものの、一般機械が9.2%低下、輸送機械が16.5%低下し、全体では前月比2.7%低下。前年比は38.1%低下し10か月連続で低下。繊維は前月比5.7%低下。

**観光**：減少。3月の県内主要温泉地の浴客数は前年比5.8%減と2か月ぶりに前年比マイナス。

**雇用情勢**：悪化。3月の有効求人倍率（季調済）は前月比0.06ポイント低下し0.53倍と11か月連続で低下。

#### （トピックス）

○4月16日、金沢市近江町市場の再開発ビル「近江町いちば館」が前面オープン。同館は、近江町市場の約3分の1を占める敷地に、地下1階・地上5階建てで建設。1階は市場、2階は飲食、3～4階は金沢市近江町交流プラザと駐車場、5階は医療と事務所、地下1階は物販を中心とした構成で、オープン当日から多くの市民、観光客が詰めかけ、周辺商店も賑わいが波及。4月13日には、昭和を代表する建築家・村野藤吾氏の作品で同館に隣接する北國銀行武蔵ヶ辻支店が、同館の営業に合わせた土日営業の店舗として、オープンに先立ち移転開業。

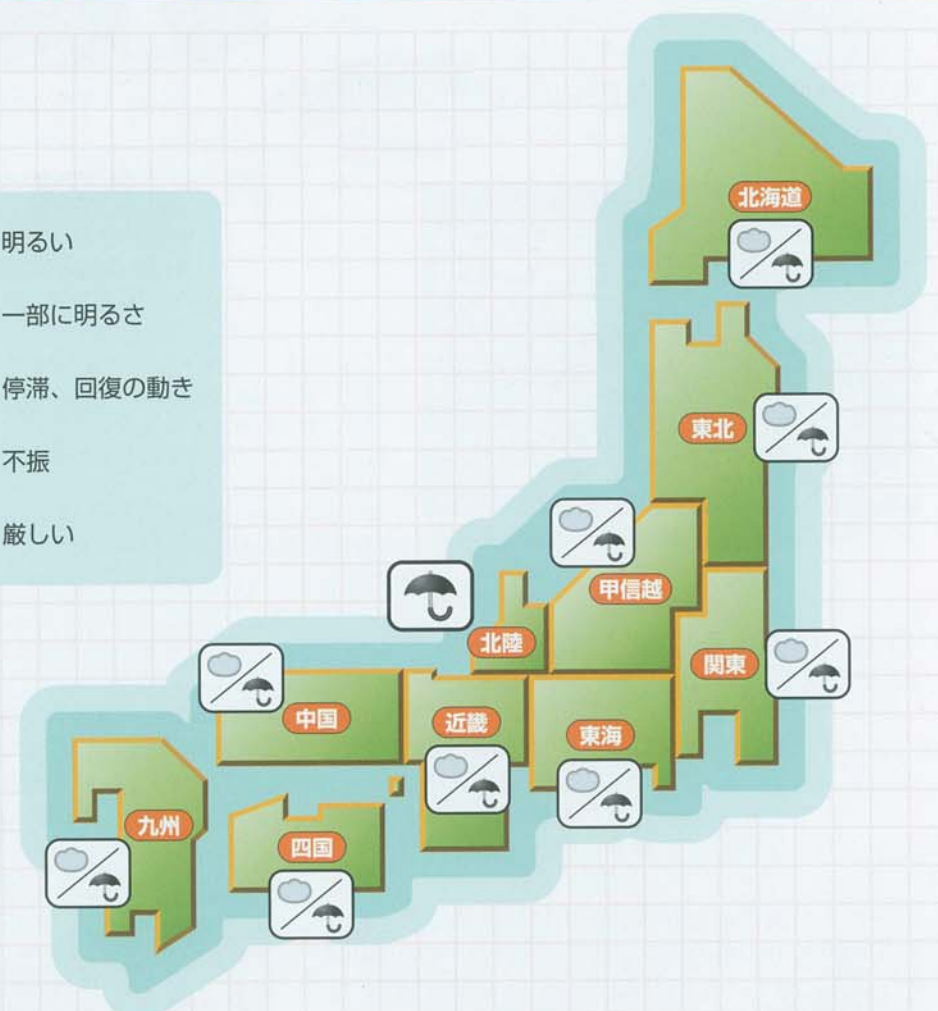
2009年3月

地方経済 天気図

# 全国的に後退局面が続く。 生産活動、雇用情勢が引続き悪化

	晴	: 明るい
	晴一部曇り	: 一部に明るさ
	曇り	: 停滞、回復の動き
	曇り一部雨	: 不振
	雨	: 厳しい

沖縄



**悪化…北陸**  
・北陸は、個人消費、輸出が悪化。

**後退感が深まる…甲信越、北海道、東海、東北、関東、四国**  
**後退局面が続く…近畿、中国、九州**  
**停滞色が濃化…沖縄**

- ・甲信越は、輸出の減少などから生産活動が悪化。北海道は、生産活動が低下基調、雇用情勢が悪化。東海は、設備投資が悪化、雇用情勢が悪化。東北は、生産活動が低調、雇用情勢が悪化。関東は、設備投資が低調、輸出が悪化。四国は、設備投資、輸出が低調。
- ・近畿は、設備投資が低調、雇用情勢が悪化。中国は、個人消費が低調、生産活動が悪化。九州は、個人消費、輸出が低調。
- ・沖縄は、観光、雇用情勢が弱含み。

### 乗用車新車登録台数（軽自動車除く）

	全国（千台）		新潟（台）		富山（台）		石川（台）	
		前年比（%）		前年比（%）		前年比（%）		前年比（%）
H20 12	158,785	▲ 22.3	2,458	▲ 18.9	1,274	▲ 24.4	1,313	▲ 25.5
H21 1	153,950	▲ 28.0	2,358	▲ 20.6	1,220	▲ 27.2	1,322	▲ 30.1
2	194,236	▲ 32.2	4,008	▲ 28.3	2,153	▲ 31.4	2,291	▲ 31.2
3	286,311	▲ 30.9	6,823	▲ 28.4	3,623	▲ 32.1	3,902	▲ 34.9

### 百貨店・スーパー販売額

	全国（億円）		新潟（億円）		富山（億円）		石川（億円）	
		前年比（%）		前年比（%）		前年比（%）		前年比（%）
H20 12	21,590	▲ 6.2	324	▲ 2.7	131	▲ 4.6	176	▲ 6.8
H21 1	18,067	▲ 5.5	288	▲ 2.8	122	▲ 4.7	173	▲ 6.6
2	14,497	▲ 8.2	233	▲ 4.8	92	▲ 5.8	130	▲ 8.7

※前年比は既存店伸び率

※出典元：北陸の3県の状況・地方経済の状況・・・社団法人 全国地方銀行協会 「地方経済の状況」  
乗用車新車登録・・・日本自動車販売協会連合会  
百貨店・スーパー販売額・・・・・・経済産業省

## 9. きずな

### 季刊誌『建設経済動向』108号からホームページ化です。

平素より、国土交通行政推進にご理解・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

季刊誌『建設経済動向』は、北陸地方建設事業推進協議会・建設経済対策部会の活動の一環として、北陸地方における公共事業費の推移や主要建設資材の動向をまとめ、昭和58年3月に創刊され、以来26年間にわたり発行してまいりましたが、このたび、平成21年3月(107号)をもちまして冊子印刷物を終了いたしました。長い間ご愛読いただき、本当にありがとうございました。ご愛読者の皆様、ならびに記事提供をしていただいた方々に対しまして、ここに厚く御礼申し上げます。

この『建設経済動向』発行のような官・民一体となった活動は全国的にもまれであり、各方面から注目を集めております。また、各位におかれても公共事業発注各機関の事業費データや主要建設資材の動向記事については、建設事業推進の上で少なからずお役に立てたのではないかと確信しております。

平成21年度より、『建設経済動向』の冊子印刷物に替えて、国土交通省 北陸地方整備局のホームページに掲載しております。もちろんホームページは誰でもアクセスすることが出来、誰でもご覧いただけることになります。

引き続き『建設経済動向』をホームページでご覧いただき、ご利用下さいますようよろしく願いいたします。

The screenshot shows the homepage of the 'Construction Economy Trend' website. The URL is <http://www.hrr.mlit.go.jp/construction-economy/index.html>. The page features a large title '建設経済動向' and a navigation menu. A red circle highlights the issue numbers '2009.09 109号(予定)' and '2009.06 106号(予定)'. A green circle highlights the '最新データ(平成20年度第4四半期)' section, which lists various data items and their update dates. A green dotted circle highlights the text 'ここをクリックすると、四半期毎の最新データを個々に見ることができます。記事文責機関は「掲載記事提供機関」を確認して下さい。'.

最新データ(平成20年度第4四半期)		最終更新日:2009.06.10
1. 経済動向		2009.06.10
2. 建設活動の動向		
(1) 公共事業費		2009.06.10
(2) 住宅建設		2009.06.10
(3) 建築物着工動向		2009.06.10
(4) 全国調査からみた建設受注状況		2009.06.10
(5) 新潟・富山・石川、3県内建設業の受注動向		近日公開予定
3. 建設コンサルタントの受注動向		2009.06.10
4. 主要建設資材の需要動向		

ここをクリックすると、四半期毎にとりまとめたデータを一括(PDF)で見ることができます。

ここをクリックすると、四半期毎の最新データを個々に見ることができます。記事文責機関は「掲載記事提供機関」を確認して下さい。

## 掲載記事提供機関

記事内容についてのお問い合わせは、下記の記事提供先機関までお願いします。

(社)新潟県建設業協会	025-285-7111
(社)富山県建設業協会	076-432-5576
(社)石川県建設業協会	076-242-1161
(社)セメント協会	03-5323-2703
新潟県生コンクリート工業組合	025-241-2354
富山県生コンクリート工業組合	076-479-6785
石川県生コンクリート工業組合	076-242-1401
(社)新潟県砂利碎石協会	025-285-5501
富山県土石業協同組合連合会	076-429-8775
石川県骨材共同組合連合会	076-277-0066
全国ヒューム管協会 北陸支部	025-285-4501
北陸土木コンクリート製品技術協会	025-249-1118
北陸信越コンクリートパイル協同組合	076-433-5288
新潟県コンクリート二次製品協同組合	025-243-5811
富山県コンクリート製品協会	076-421-3780
(社)石川県コンクリート製品協会	076-238-4723
新潟県アスファルト合材協会	025-224-8097
富山県アスファルト合材協会	076-441-3204
石川県アスファルト合材協会	076-244-3066
日本鉄鋼連盟(新日本製鐵(株)新潟支店)	025-246-3116
(社)建設コンサルタント協会 北陸支部	025-282-3370
東日本建設業保障(株)新潟支店	025-285-7151
(財)建設物価調査会 北陸支部	025-243-2891
(財)経済調査会 北陸支部	025-228-8266
(社)日本土木工業協会 北陸支部	025-285-8886
(社)日本道路建設業協会 北陸支部	025-224-8097
(社)北陸建設弘済会	025-381-1882
北陸地方整備局 企画部 技術管理課	025-280-8880